「Air ペイ QR」決済サービス利用規約

株式会社イーコンテキスト（以下、「イーコンテキスト」といいます。）は、「Air ペイ QR」決済サービス（以下、「本件決済サービス」といいます。）を提供するにあたり、以下のとおり「Air ペイ QR」決済サービス利用規約（以下、「本規約」といいます。）を定めます。

第1章 総則

第1条 （適用）

本規約は、本件決済サービスの提供条件および本件決済サービスの利用に関するイーコンテキストと利用者との間の権利義務関係を定めることを目的とし、イーコンテキストと利用者との間の本件決済サービスの利用に関わる一切の關係に適用されます。

第2条 （用語の定義）

本規約における次の用語は、以下の意味を有するものとします。

- (1) 「利用者」とは、第3条（登録申請）に基づいて本件決済サービスの利用の登録を申請し、第4条（審査および登録）においてイーコンテキストが本件決済サービスを利用することを承諾した者をいいます。
- (2) 「ショップ」とは、利用者が運営する店舗のうち、利用者が第3条に基づく本件決済サービスの利用申込みにあたり、または第5条第7項に基づき、本件決済サービスの利用を可能とすることを届け出て、イーコンテキストがこれを承認した店舗をいいます。
- (3) 「取扱商品」とは、利用者がショップで顧客へ販売または提供する、物品・サービス・権利・ソフトウェア等をいいます。
- (4) 「顧客」とは、ショップにおいて取扱商品の購入を申し込んだ、または利用者より当該申込を承認された、個人または法人をいいます。
- (5) 「Air ペイ QR」とは、株式会社リクルート（以下、「指定プロバイダー」といいます。）が運営するPOSレジアプリをいいます。
- (6) 「バーコード決済」とは、顧客のモバイル端末の画面またはAir ペイ QRに表示されたQRコードまたはバーコードを読み取ることにより行われる決済をいいます。
- (7) 「信用販売」とは、ショップおよび顧客間の取扱商品の販売等にかかる対面取引をいいます。
- (8) 「決済データ」とは、ショップと顧客間の信用販売において、イーコンテキストが決済処理のために用いるデータをいいます。
- (9) 「マーチャント管理ポータル」とは、利用者がショップにおける利用者と顧客との本件決済サービスを用いた取引の確認および決済データの処理を行うことを目的として、イーコンテキストがウェブサイト上に設置するソフトウェアをいいます。
- (10) 「コンテンツ」とは、利用者がショップで提供または表示する一切の情報をいいます。
- (11) 「収納代行サービス」とは、イーコンテキストがバーコード決済を利用して提供する、取扱商品の代金（取扱商品の販売に係る租税公課、送料、その他手数料等を含む場合があるものとし、以下、「商品代金」といいます。）の収納の代行、当該収納代行にかかる情報の伝送・処理サービスおよびこれに付随するサービスをいいます。
- (12) 「決済品目」とは、収納代行サービスを構成する、次のサービスをいいます。
 - ① アリペイ決済サービス
 - ② LINE Pay 決済サービス
 - ③ **【削除】**
 - ④ d払い（バーコード決済）
 - ⑤ WeChat Pay 決済サービス
 - ⑥ PayPay 決済サービス
 - ⑦ Alipay+決済サービス
 - ⑧ au PAY 決済サービス
 - ⑨ UnionPay QRコード決済サービス
 - ⑩ J-Coin Pay 決済サービス

- ⑩ COIN+
- (13) 「本件決済サービス」とは、利用者が利用を申し込み、イーコンテクトがその提供を受諾した収納代行サービスをいいます。
- (14) 「決済事業者」とは、本件決済サービスに含まれる各決済品目における次の事業体をいいます。なお、各決済品目において、顧客がクレジットカードを登録することにより、バーコード決済が当該クレジットカードの支払いを通じて行われる場合には、各決済事業者が指定するクレジットカード会社も決済事業者に含まれるものとします。
- ① アリペイ決済サービスにおいては、イーコンテクトが、アリペイ決済に関する業務を行うことを定めた契約（以下、「アリペイ決済サービス契約」といいます。）を締結した支付宝（中国）网络技术有限公司（以下、「アリペイ」といいます。）
 - ② LINE Pay 決済サービスにおいては、イーコンテクトが、LINE Pay 決済サービスに関する業務を行うことを定めた契約（以下、「LINE Pay 業務提携契約書」といいます。）を締結したLINE Pay 株式会社（以下、「LINE Pay」といいます。）
 - ③ 【削除】
 - ④ d 払い（バーコード決済）においては、イーコンテクトが、d 払い（バーコード決済）に関する業務を行うことを定めた契約（以下、「d 払い（バーコード決済）包括加盟店契約」といいます。）を締結した株式会社NTTドコモ（以下、「ドコモ」といいます。）
 - ⑤ WeChat Pay 決済サービスにおいては、イーコンテクトが、WeChat Pay 決済サービスに関する業務を行うことを定めた契約（以下、「WeChat Pay 決済サービス契約」といいます。）を締結した財付通支払科技有限公司（以下、「テンペイ」といいます。）
 - ⑥ PayPay 決済サービスにおいては、イーコンテクトが、PayPay 決済サービスに関する業務を行うことを定めた契約（以下、「PayPay 決済サービス契約」といいます。）を締結したPayPay 株式会社（以下、「PayPay」といいます。）
 - ⑦ Alipay+決済サービスにおいては、直接または間接にイーコンテクトに対してAlipay+の利用に係るサービスを提供する事業者をいい、本規約においてはAlipay Connect Pte. Ltd. およびイーコンテクトとの間でAlipay+決済サービスに関する業務を行うことを定めた契約（以下、「Alipay+決済サービス契約」といいます。）を締結したAlipay Singapore E-commerce Private Limitedを個別にまたは総称して意味するものとします。
 - ⑧ au PAY 決済サービスにおいては、イーコンテクトが、au PAY 決済サービスに関する業務を行うことを定めた契約（以下、「au PAY 決済サービス契約」といいます。）を締結したKDDI 株式会社（以下、「KDDI」といいます。）
 - ⑨ UnionPay QR コード決済サービスにおいては、イーコンテクトの提携企業である株式会社DGフィナンシャルテクノロジー（以下、「DGFT」といいます。）が、UnionPay QR コード決済サービスに関する業務を行うことを定めた契約（以下、「UnionPay QR コード決済サービス契約」といいます。）を締結したUnionPay International Co.Ltd（以下、「UnionPay」といいます。）
 - ⑩ J-Coin Pay 決済サービスにおいては、イーコンテクトが、J-Coin Pay 決済サービスに関する業務を行うことを定めた契約（以下、「J-Coin Pay 決済サービス契約」といいます。）を締結したユーシーカード株式会社（以下、「UCカード」といいます。）をいいます。
 - ⑪ COIN+においては、イーコンテクトが、COIN+に関する業務を行うことを定めた契約（以下、「COIN+業務提携契約」といいます。）を締結した株式会社リクルートMUFGBiz（以下、「リクルートMUFGBiz」といいます。）をいいます。
- (15) 「決済事業契約」とは、アリペイ決済サービス契約、LINE Pay 業務提携契約書、d 払い（バーコード決済）包括加盟店契約、WeChat Pay 決済サービス契約、PayPay 決済サービス契約、Alipay+ 決済サービス契約、au PAY 決済サービス契約、UnionPay QR コード決済サービス契約、J-Coin Pay 決済サービス契約およびCOIN+業務提携契約の総称をいいます。

第3条 （登録申請）

1. 本件決済サービスの利用を希望する者（以下、「登録希望者」といいます。）は、本規約を遵守することに同意し、かつ、本件決済サービスの申込情報（以下、「申込情報」といいます。）および決済事業者に対する店舗申請データ（以下、「店舗申請データ」といいます。）をイーコンテクト所定の申込書（以下、「申込書」といいます。）に記載のうえ提供（イーコンテクト所定の申請内容入

カページに必要事項を入力の上申込書を電磁的方法で提供する場合を含みます。) することにより、イーコンテキストに対し、本件決済サービスの利用の登録を申請することができるものとします。

2. 前項の規定にかかわらず、2021年9月15日以降に、株式会社リクルートが提示する『「Air ペイ QR」決済サービス COIN+利用規約』に同意して前項の申込書をイーコンテキストに提供した登録希望者または第5条第1項の規定に従い当該登録希望者が利用者となった場合の当該利用者に限っては、本規約『第12章「COIN+」』の規定は適用されないものとします。この場合、当該登録希望者または利用者が「COIN+」を利用する限りにおいては、株式会社リクルートが提示する『「Air ペイ QR」決済サービス COIN+利用規約』およびそれに付帯する『COIN+加盟店規約』が適用されるものとします。
3. 登録希望者は、イーコンテキストに対し、本条第1項に基づく登録申請の時点において登録希望者（登録希望者が法人である場合にはその代表取締役）が未成年者ではないことを表明し、保証するものとします。

第4条 （審査および登録）

1. イーコンテキストおよび／または決済事業者は、イーコンテキストおよび／または決済事業者の基準に従って、前条に基づいて登録申請を行った登録希望者（以下、「登録申請者」といいます。）の登録の可否を審査し、イーコンテキストおよび／または決済事業者が登録を認める場合にはその旨を登録申請者に通知します。尚、登録希望者が提供した申込情報および店舗申請データに誤りがあった場合、イーコンテキストは何ら責任を負わないものとします。
2. イーコンテキストおよび／または決済事業者は、登録希望者が、以下の各号のいずれかの事由に該当する場合は、登録および再登録を拒否することがあり、またその理由について一切開示義務を負いません。
 - (1) イーコンテキストおよび決済事業者に提供した申込情報および店舗申請データの全部又は一部につき、虚偽、誤記又は記載漏れがあった場合
 - (2) 成人被後見人、被保佐人または被補助人のいずれかであり、後見人、保佐人または補助人の同意等を得ていなかった場合
 - (3) 未成年者である場合
 - (4) 登録希望者が過去イーコンテキストとの契約に違反した者またはその関係者であるとイーコンテキストが判断した場合
 - (5) 第37条（反社会的勢力の排除）に定める規定に該当しているとイーコンテキストが判断した場合
 - (6) 第39条（契約の解除）に定める措置を受けたことがある場合
 - (7) その他、イーコンテキストおよび決済事業者が登録を適当でないと判断した場合

第5条 （利用契約の成立等）

1. イーコンテキストが、前条第1項の通知を行ったことをもって、利用者とイーコンテキストの間に本規約に基づく利用契約（以下、「利用契約」といいます。）が成立するものとします。
2. 前項の利用契約は、各決済品目にかかる決済事業契約が有効に存続していることを前提としており、利用者は、当該決済事業契約が終了した場合には、当該決済品目にかかる利用契約は終了することを、あらかじめ承諾するものとします。
3. 第1項の利用契約に加え、同利用契約成立時点において、利用者と決済事業者との間において以下に定める決済品目にかかる加盟店契約が成立するものとします。
 - ① LINE Pay 決済サービスの場合 利用者とLINE Pay との間における加盟店契約
 - ② d払い（バーコード決済）の場合 利用者とドコモの間における加盟店契約
 - ③ PayPay 決済サービスの場合 利用者とPayPay および／または本規約第7章の規定に基づく他の事業者との間における加盟店契約
 - ④ au PAY 決済サービスの場合 利用者とKDDI との間における加盟店契約
 - ⑤ UnionPay QR コード決済サービスの場合、利用者とDGFT との間における加盟店契約（利用契約と同内容の契約が、利用者とDGFT との間でも成立するものとし、本章において「イーコンテキスト」とあるのは、UnionPay QR コード決済サービスとの関係において、文脈上明らかにイーコンテキスト単体を意味する場合を除き、「イーコンテキストおよびDGFT」

へと読み替えられるものとする。)

- ⑥ J-Coin Pay 決済サービスの場合 利用者と UC カードとの間における加盟店契約
- ⑦ COIN+の場合 利用者とリクルート MUFJ ビジネスとの間における加盟店契約
- ⑧ 前号の他、別途イーコンテキストが利用者に通知する事業者との加盟店契約

4. 前項に基づく各決済事業者との各決済品目にかかる加盟店契約の締結にあたり、利用者は、イーコンテキストに対して、決済事業者との加盟店契約の締結およびこれに付随する合意をすること、その他加盟店契約に関連する決済事業者との間の一切の取引に関する包括的な代理権を授与するものとします（決済事業者が連鎖する場合においてイーコンテキストが当該代理権を他の決済事業者に再授与する権限を含む。）。
5. 前項の他、利用者は、イーコンテキストに対し、商品代金をイーコンテキストが利用者を代理して受領する権限を授与し（決済事業者が連鎖する場合においてイーコンテキストが当該代理権を他の決済事業者に再授与する権限を含む。）し、イーコンテキストが商品代金を受領することにつき同意するものとします。この場合、利用者は、イーコンテキストから、イーコンテキストが代理受領した商品代金の引き渡しを受ける際、当該商品代金から、決済手数料、その他利用契約に基づき発生する手数料、諸費用、ペナルティ、その他各サービス規約等に基づく商品代金の支払の拒絶・保留、返還請求等に係る額、その他決済事業者が徴収する各種手数料が控除され得ることにあらかじめ同意するものとします。
6. 利用者は、前二項の代理権について、利用契約が有効に継続する期間中、その全部または一部を撤回することができないものとします。
7. 利用者は、第3条に基づき届け出たショップに追加がある場合には、あらかじめイーコンテキスト所定の方法でイーコンテキストに届け出、イーコンテキストの承認を得るものとします。
8. 利用者は、イーコンテキストの承認のない店舗において本件決済サービスを利用することはできないものとします。

第6条 (Air ペイ QR 等の導入)

1. 利用者は、本件決済サービスの利用に先立ち、自らの責任と費用負担により Air ペイ QR その他の必要機器等（以下、「Air ペイ QR 等」と総称します。）の利用に関して指定プロバイダーとの間で契約（以下、「プロバイダー契約」といいます。）を締結のうえ Air ペイ QR 等を導入するものとし、利用契約の有効期間中、Air ペイ QR 等を適正に運用するものとする。
2. Air ペイ QR 等の動作不良、故障その他の不具合については、利用者が責任と費用負担において指定プロバイダーとの間で解決するものとし、イーコンテキストは一切責任を負わないものとする。

第7条 (本規約等の変更)

1. イーコンテキストは、利用者の承諾を要することなく、必要に応じて本規約を変更できるものとします。イーコンテキストは、本規約を変更した場合には、利用者に当該変更内容を通知するものとし、当該変更内容の通知後、利用者が本件決済サービスを利用した場合またはイーコンテキストの定める期間内に利用契約の解約手続をとらなかった場合には、利用者は本規約の変更に同意したものとみなします。
2. イーコンテキストは、申込書記載事項の変更について、決済手数料率の引き下げその他の利用者一般の利益に適合する場合に限り、前項に定める手続きを準用することができるものとします。

第8条 (決済品目の追加)

1. イーコンテキストは、いつでも決済品目を追加することができるものとします。
2. 利用者は、前項に基づき追加された決済品目の利用を希望する場合は、イーコンテキスト所定の方法により追加申込みを行うものとし、次項の審査に合格することを条件として当該決済品目を利用することができるものとします。
3. 前項の場合、イーコンテキストおよび／または追加された決済品目を提供する決済事業者は、イーコンテキストおよび／または当該決済事業者の基準に従って、利用者による当該決済品目の利用の可否を審査します。当該審査にあたっては、第3条（登録申請）の登録申請に関して、利用者がイーコンテキストに提供した申込情報および店舗申請データを利用する場合があります。なお、これらの情報等に誤りがあった場合、イーコンテキストは何ら責任を負わないものとします。
4. 前項の審査にあたっては、第4条（審査および登録）第2項を準用するものとします。

5. 第2項の規定にかかわらず、イーコンテキストが指定する決済品目の追加については、第2項に基づく追加申込みの手続きを適用せず、本条第3項の審査を行います。イーコンテキストは同項の審査に先立って、利用者に対し、同項の審査を行う旨および第1項の決済品目の追加に伴う本規約の変更内容を通知します。利用者は、追加される決済品目の利用を希望しない場合には、イーコンテキスト所定の期日までに、イーコンテキストに対してその旨を通知することにより、同項の審査を拒否することができます。なお、当該所定の期日までに当該通知がイーコンテキストに到達しない場合には、利用者は、同項の審査手続きに同意したものとみなされます。
6. イーコンテキストおよび／または第3項の決済事業者が、利用者による追加された決済品目の利用を認める場合には、イーコンテキストは、その旨を利用者に対して通知します。当該通知が発送された時点をもって、イーコンテキストと利用者との間で、追加された決済品目に関する利用契約および当該決済事業者との加盟店契約が成立するものとします。また、前項の場合においては、当該契約が成立した時点で、前条第1項後段の規定にかかわらず、利用者は、変更後の本規約に同意したものとみなします。

第9条 （本件決済サービスのサービス開始日）

利用者は、利用者が申込情報に入力した利用開始希望日をもとに、イーコンテキストは本件決済サービスの開始日（以下、「サービス開始日」といいます。）を自らまたは指定プロバイダーを通じて利用者へ通知するものとします。但し、利用者は、理由のいかんにかかわらず、利用者が利用する決済品目のうち一部についてサービス開始日に利用できない場合があることをあらかじめ承諾するものとします。この場合、イーコンテキストは、サービス開始日以降に提供可能となる決済品目については、当該決済品目のサービス開始日が判り次第自らまたは指定プロバイダーを通じて利用者へ通知するものとします。なお、サービス開始日が複数日にわたって存在する場合には、最初のサービス開始日をもって本件決済サービスの開始日とします。

第10条 （第三者への委託）

1. イーコンテキストは、本件決済サービスの提供に必要な業務の全部または一部を、イーコンテキストの責任において決済事業者その他の第三者に委託できるものとします。
2. 前項に基づきイーコンテキストがサービスの全部または一部を委託する場合の、委託先の選択、委託先に対する監督並びに委託先の行った業務の結果について、当該委託先が利用者の指定によるものである場合を除き、イーコンテキストが一切の責任を負うものとします。

第11条 （提供する商品またはサービス）

1. 利用者は本件決済サービスを利用するにあたって、次の各号記載の事項を遵守するものとします。
 - (1) 利用者がショップで提供し、または提供する予定の取扱商品は、利用者がイーコンテキストに申請した店舗申請データ、または今後利用者がイーコンテキストに提出し、イーコンテキストが承認した修正後の店舗申請データに記載したものに限り、
 - (2) 利用者の作成した販売条件や商品説明等を含むコンテンツの表示内容に基づく瑕疵のない取扱商品の販売または提供を行うこと
 - (3) 本規約の遂行に必要な諸データは、適法かつ公正な手段によって取得されたものであること
 - (4) 旅行商品・酒類・商品券類・金銀の地金・タバコ・印紙・切手・古物等の販売にあたり許認可を得るべきまたは届出を行うべき商品等を取扱う場合は、あらかじめイーコンテキストにこれを証明する関連証書類を提出し、事前にイーコンテキストおよび必要に応じてイーコンテキストを通じて決済事業者の承認を得ること
2. 利用者は、本規約に従って、取扱商品を顧客に販売もしくは提供することができるものとします。但し、次の各号のいずれかに該当するものは除くものとします。
 - (1) 銃刀法、麻薬取締法、ワシントン条約、その他法令の定め違反するもの
 - (2) 生き物
 - (3) 犯罪行為を惹起するおそれがあるもの
 - (4) 生命または身体に危険をおよぼすおそれがあるもの
 - (5) 猥褻性のあるものまたは通常人に嫌悪感をおぼえさせるもの
 - (6) 通常人の射幸心をあおるもの
 - (7) 事実誤認を生じさせるものまたは虚偽であるもの

- (8) 第三者の著作権、商標権、意匠権および特許権等知的財産権を侵害するもの
 - (9) 第三者の財産またはプライバシーを侵害するもの
 - (10) イーコンテキストまたは決済事業者のイメージを低下させる販売行為または提供
 - (11) その他イーコンテキストまたは決済事業者が不適当と認めた場合
3. 取扱商品またはコンテンツの知的財産権に関して第三者からの異議申立が生じた場合には、利用者の責任において解決するものとします。

第12条（業務内容等の変更）

利用者は、信用販売の方法、申込受付方法、課金形態等に変更が生じた場合はあらかじめイーコンテキストに届け出るものとし、イーコンテキストが必要と認めた場合は別途書面による変更手続きを行うものとします。

第13条（本件決済サービスの利用）

1. 利用者は、本件決済サービスを、本規約の目的の範囲内かつ本規約に違反しない範囲で利用することができるものとします。
2. イーコンテキストは、利用者が誤って送信した本件決済サービスに関する情報を受信した場合に、当該情報を処理したことによってなんら責任を負いません。
3. 利用者は、顧客とのトラブル、システム障害によるトラブル等予想されるトラブルにつき、一方的に顧客が不利にならないよう取り計らうものとし、利用者が責任をとり得ない範囲について顧客が理解できるようショップに明示するものとします。
4. 利用者は、本件決済サービスを利用して信用販売の申込を行った顧客に対し、正当な理由なく申込を拒絶したり、他の支払方法を要求したり、他の支払方法と異なる代金・料金を請求する等、本件決済サービスを利用して信用販売の申込を行った顧客に不利となる差別的取扱や本件決済サービスの円滑な使用を妨げる何らの制限も行わないものとします。
5. イーコンテキストまたは決済事業者が本規約に関連し、顧客または第三者から異議、苦情などを受けた場合は、速やかに利用者に通知するものとし、利用者は、イーコンテキストまたはイーコンテキストを通じて決済事業者の指示に従い、直ちにその解決のために必要な措置を講ずるものとします。なお、上記通知もしくは指示は、利用者の損害賠償義務を免除するものでないことを確認します。
6. 利用者に第39条（契約の解除）第2項各号に該当する事由が生じた場合、利用者は、直ちにイーコンテキストへ連絡するとともに、履行が完了していない利用者の顧客にも連絡し責任を持って対応をするものとします。

第14条（顧客との紛議）

1. 利用者は、顧客からの苦情、問い合わせ等を受けた場合は、速やかな対応を行うものとし、利用者とその顧客との間で本件決済サービスにおける商品代金の回収または収納の原因関係たる売買取引の債務不履行等の瑕疵、不成立もしくは不存在等をめぐる苦情、紛争等が生じた場合であってもイーコンテキストおよび決済事業者は一切の損害、迷惑等を及ぼさないものとします。
2. 顧客からの利用者の取扱商品に対する苦情・商品返品・商品取替・中途解約の請求・広告上の解釈・アフターサービス等については、利用者がその全責任をもって速やかにその処理にあたるものとし、イーコンテキストおよび決済事業者は一切迷惑をかけないものとします。

第15条（資料提供等）

1. 利用者は、イーコンテキストからショップの運営に必要な情報、資料等の提供を求められた場合、これに応じるものとします。
2. イーコンテキストは、利用者が本規約に違反しているおそれがあると判断した場合、またはその事実が判明した場合、その事実または合理的な理由を利用者に提示したうえで、利用者の業務時間内において、利用者の事業所内に立ち入り、利用者の本規約の遵守状況を確認することができるものとします。
3. 利用者は、決済事業者とイーコンテキストとの間の契約に定める事項について、決済事業者から利用者に対して調査の協力を求められた場合には、その求めに速やかに応じるものとします。

第16条（禁止事項）

1. 利用者は、本件決済サービスを利用するにあたり、次の行為を行わないものとします。
 - (1) 第 11 条（提供する商品またはサービス）に違反する行為
 - (2) 本件決済サービスにより利用しうる情報を改ざんする行為
 - (3) 本件決済サービスを本規約に定める商品代金の回収または収納以外の目的に使用する行為
 - (4) 第三者に成りすまし本件決済サービスを利用する行為、および利用者に成りすまして本件決済サービスを利用させる行為
 - (5) イーコンテキストまたは第三者の知的財産権を侵害または侵害するおそれのある行為
 - (6) 第三者の設備等、または、イーコンテキストおよび決済事業者による本件決済サービス用設備の利用もしくは運営に支障を与える行為、または与えるおそれのある行為
 - (7) 以下に掲げる態様で本件決済サービスを利用する行為
 - ① 取扱商品を販売したときに同時（一般商取引通念上、同時とみなせる場合を含む。以下、この①において同じ。）に、あるいは取扱商品がサービス（役務）である場合にあっては当該サービス（役務）提供を完了したときに同時に本件決済サービスを利用して決済を行うのではなく、取扱商品の販売または提供前に、あるいは販売または提供後に本件決済サービスを利用して決済を行う行為。
 - ② 取扱商品の引渡し（取扱商品がサービス（役務）である場合には、当該サービス（役務）の提供）を複数回にわたり、または継続的に行う取引において、本件決済サービスを利用して決済を行う行為。（当該行為が特定商取引法第 41 条第 1 項に定義される「特定継続的役務提供」を含むが、これに限られない。）
 - (8) 本規約の規定に反する行為
 - (9) その他法令に違反しまたは違反するおそれのある行為
2. イーコンテキストは、利用者が前項各号に該当する行為を行っているか、もしくは当該行為を行うおそれがあると判断した場合、または決済事業者が利用者の行う信用販売が不相当であると判断した場合は、利用者に、ショップのコンテンツの全部もしくは一部の削除、または取扱商品の全部もしくは一部の提供の停止を求めることができるものとし、利用者は、イーコンテキストからかかる要求があった場合はこれに従うものとします。

第17条（第三者の権利の処理）

利用者は、取扱商品に第三者の著作権その他の権利が含まれている場合は、何ら支障のないように必要な手続きを利用者が行った上で、取扱商品を提供するものとします。

第18条（調査）

1. 以下の各号のいずれかの事由があるときには、イーコンテキストは、自らまたはイーコンテキストが適当と認めて選定した者により、利用者に対して当該事由に対応して必要な範囲で調査を行うことができ、利用者はこれに応じなければならないものとします。
 - (1) 利用者において、秘密情報（第 26 条に定める秘密情報をいいます。）、個人情報（第 27 条に定める個人情報をいいます。）、その他各決済品目にかかるサービスの規約等で定める本規約に関連する重要な情報（以下、これらを総じて「秘密情報等」といいます。）が漏えい、滅失もしくは毀損し、またはそのおそれが生じたとき。
 - (2) 利用者が秘密情報等の取扱いを委託した第三者（以下、「受託者」といいます。）において当該情報が漏えい、滅失もしくは毀損しまたはそのおそれが生じたとき。
 - (3) 利用者が行った対面販売について秘密情報等の不正利用が行われまたはそのおそれがあるとき。
 - (4) 利用者が本規約の条項のいずれかに違反しているおそれがあるとき。
 - (5) 前各号に掲げる場合の他、利用者の対面販売に関する苦情の発生の状況その他の事情に照らし、イーコンテキストが利用者に対する調査を実施する必要があると認めたとき。
2. 前項の調査は、その必要に応じて以下の各号の方法によって行うことができるものとします。
 - (1) 必要な事項の文書または口頭による報告を受ける方法
 - (2) 秘密情報等の適切な管理または不正利用の防止のための措置に関する利用者の書類その他の物件の提出または提示を受ける方法
 - (3) 利用者もしくは前項第 2 号に定める第三者またはその役員もしくは従業員に対して質問し説明を受ける方法

- (4)利用者または前項第2号に定める第三者において前項第1号の情報の取扱いに係る業務を行う施設または設備に立ち入り、当該情報の取扱いに係る業務について調査する方法
- 前項第4号の調査には、電子計算機、ネットワーク機器その他情報をデジタルデータとして取り扱う機器を対象とした記録の復元、収集、または解析等を内容とする調査（デジタルフォレンジック調査）が含まれるものとします。
 - イーコンテクトは、本条第1項第1号から第3号までの調査を実施するために必要となる費用であって、当該調査を行ったことによって新たに発生したものを利用者に対して請求することができるものとします。ただし、利用者が自主的な調査およびイーコンテクトへの報告を実施している場合にはこの限りではありません。
 - 前四項の規定にかかわらず、イーコンテクトは、利用者に対し、別に指定する事項につき定期的に報告を求めることができるものとします。

第19条（秘密情報等の適切な管理）

- 利用者は、すべて利用者の費用と責任において関連法令等に従い、秘密情報等を自ら管理する場合、秘密情報等の適切な管理のために必要な措置を講じなければならないものとします。また、秘密情報等につき、その漏えい、滅失または毀損を防止するため、善良なる管理者の注意をもってこれを取り扱わなければならないものとし、利用者が秘密情報等の取扱いを第三者に委託する場合には、関連法令等に従い、当該委託先を適切に管理するものとします。
- 利用者は、前項で義務付けられる秘密情報等の適切な管理のため、イーコンテクトまたは決済事業者から求められる合理的措置（以下、「合理的措置」といいます。）を講じなければならないものとします。
- 利用者が前項の規定により秘密情報等の適切な管理のために講じる合理的措置の具体的方法および態様は、イーコンテクトが所定の方法により別途定めるとおりとします。
- イーコンテクトは、前項の規定にかかわらず、技術の発展、社会環境の変化その他の事由により、当該方法または態様による措置が合理的措置に該当しないおそれがあるとき、その他秘密情報等の漏えい、滅失または毀損の防止のために特に必要があるときには、その必要に応じて利用者に対し当該方法または態様の変更を求めることができるものとし、利用者はこれに応ずるものとします。なお、決済事業者が発起しイーコンテクトに要請した場合であって、イーコンテクトが当該要請に基づき利用者に対し本項本文の要請を行った場合であっても、利用者はこれに応ずるものとします。
- 利用者は、本条第4項の具体的方法または態様を変更しようとする場合には、あらかじめイーコンテクトと協議しなければならないものとします。

第20条（事故時の対応）

- 利用者またはその受託者の保有する秘密情報等が、漏えい、滅失もしくは毀損またはそのおそれが生じた場合には、利用者は、自らの費用と責任で遅滞なく以下の措置を講じなければならないものとします。
 - 漏えい、滅失または毀損の有無を調査すること。
 - 前号の調査の結果、漏えい、滅失または毀損が確認されたときには、その発生期間、影響範囲（漏えい、滅失または毀損の対象となった秘密情報等の特定を含みます。）その他の事実関係および発生原因を調査すること
 - 上記の調査結果を踏まえ、二次被害および再発の防止のために必要かつ適切な内容の計画を策定し実行すること。
 - 漏えい、滅失または毀損の事実および二次被害防止のための対応について必要に応じて公表しまたは影響を受ける顧客に対してその旨を通知すること。
- 前項柱書の場合であって、漏えい、滅失または毀損の対象となる秘密情報等の範囲が拡大するおそれがあるときには、利用者は、直ちに秘密情報等その他これに関連する情報の隔離その他の被害拡大を防止するために必要な措置を講じなければならないものとします。
- 利用者は、第1項柱書の場合には、直ちにその旨をイーコンテクト、決済事業者その他イーコンテクトが指定する者に対して報告すると共に、遅滞なく、第1項各号の事項につき、以下の各号の事項を報告しなければならないものとします。
 - 第1項第1号および第2号の調査の実施に先立ち、その時期および方法

- (2) 第1項第1号および第2号の調査につき、その途中経過および結果
 - (3) 第1項第3号に関し、計画の内容ならびにその策定および実施のスケジュール
 - (4) 第1項第4号に関し、公表または通知の時期、方法、範囲および内容
 - (5) 前各号の他これらに関連する事項であってイーコンテクト、決済事業者その他イーコンテクトが指定する者が求める事項
4. 利用者またはその受託者の保有する秘密情報等が漏えい、滅失または毀損した場合であって、利用者が遅滞なく本条第1項第4号の措置を講じない場合には、イーコンテクト、決済事業者その他イーコンテクトが指定する者は、事前に利用者の同意を得ることなく、自らその事実を公表または漏えい、滅失または毀損した秘密情報等に係る顧客に対して通知することができるものとします。

第21条（不正利用防止対策）

1. 利用者は、本件決済サービスを利用した対面販売を実施するに際しては、関連法令等に従い、善良なる管理者の注意をもって、顧客によるバーコード決済がなりすましその他の不正利用（以下、「不正利用」といいます。）に該当しないことを確認しなければならないものとします。
2. 利用者が前項の確認のために講じる措置の具体的方法および態様は、イーコンテクトが所定の方法により別途定めるとおりとします。
3. 前項の規定にかかわらず、イーコンテクトは、技術の発展、社会環境の変化その他の事由により、特に必要があるときには、その必要に応じて当該方法または態様の変更を求め、利用者はこれに応ずるものとします。
4. 利用者が本人以外の者を正当な顧客と誤認してバーコード決済を行ったことにより生ずる紛争については、すべて利用者がその責任と費用において解決するものとします。

第22条（不正利用発生時の対応）

1. 利用者は、その行った対面販売につき、バーコード決済の不正利用がなされた場合には、必要に応じて、遅滞なく、その是正および再発防止のために必要な調査を実施し、当該調査の結果に基づき、是正および再発防止のために必要かつ適切な内容の計画を策定し実施しなければならないものとします。
2. 利用者は、前項の場合には、直ちにその旨をイーコンテクトおよびイーコンテクトを通じて決済事業者その他イーコンテクトが指定する者に対して報告すると共に、遅滞なく、前項の調査の結果ならびに是正および再発防止のための計画の内容ならびにその策定および実施のスケジュールを報告しなければならないものとします。

第23条（是正計画の策定と実施）

1. 以下の各号のいずれかに該当する場合には、イーコンテクトまたは決済事業者その他イーコンテクトが指定する者は利用者に対し、期間を定めて当該事案の是正および改善のために必要な計画の策定と実施を求め、利用者はこれに応ずるものとします。
 - (1) 利用者が第19条（秘密情報等の適切な管理）第2項から第5項までの義務を履行しない場合、またはそれらのおそれがあるとき。
 - (2) 利用者または受託者の保有する秘密情報等が、漏えい、滅失もしくは毀損しまたはそのおそれがある場合であって、第20条（事故時の対応）第1項第3号の義務を相当期間内に履行しないとき。
 - (3) 利用者が第21条（不正利用防止対策）または第22条（不正利用発生時の対応）に違反しまたはそのおそれがあるとき。
 - (4) 利用者が行った対面販売について本件決済サービスの不正利用が行われた場合であって、前条の義務を相当期間内に履行しないとき。
 - (5) 前各号に掲げる場合の他、利用者の対面販売に関する苦情の発生の状況その他の事情に照らし、関連法令に基づき、イーコンテクトまたは決済事業者その他イーコンテクトが指定する者に対し、利用者についてその是正改善を図るために必要な措置を講ずることが義務付けられるとき。
2. イーコンテクトまたは決済事業者その他イーコンテクトが指定する者は、前項の規定により計画の策定と実施を求めた場合において、利用者が当該計画を策定もしくは実施せず、またはその策定した計画の内容が当該計画を策定する原因となった事案の是正もしくは改善のために十分では

ないと認めるときには、利用者と協議の上、是正および改善のために必要かつ適切と認められる事項（実施すべき時期を含みます。）を提示し、その実施を求めることができ、利用者はこれに応ずるものとします。

第24条（通知）

1. イーコンテキストから利用者に対する通知は、別段の定めのある場合を除き、利用者があらかじめイーコンテキストに通知した電子メールアドレスに宛てて電子メールにより行うものとします。但し、通信障害等やむをえない事態が発生した場合は他の適当な方法で行うものとします。
2. イーコンテキストから利用者への通知は、前項により利用者が通知した電子メールアドレスに宛てて電子メールを発信したときをもって利用者に通知されたものとします。但し、前項但書の場合を除くものとします。
3. 利用者は、イーコンテキストからの通知の有無およびその内容を確認するため利用者宛ての電子メールをその営業日において毎日 1 回は閲覧できる体制を維持するものとし、通信障害等やむをえない場合には、代替の通信手段をイーコンテキストに通知するものとします。
4. 利用者は、本規約に基づきイーコンテキストへ届け出た氏名、名称、商号、所在地、電話番号またはその他の重要な事項を変更する場合は、事前にイーコンテキストおよびイーコンテキストを通じて決済事業者に対してイーコンテキストまたは決済事業者所定の様式をもって提出するものとします。
5. 前項に定める場合のほか、利用者は、取扱商品等の種別、銀行口座その他イーコンテキストおよび決済事業者へ届け出た事項を変更しようとする場合は、イーコンテキストまたは決済事業者所定の方法により、変更事項および変更予定日等を変更予定日の 30 日前までにイーコンテキストおよびイーコンテキストを通じて決済事業者へ提出するものとします。
6. 利用者は、電子メールアドレスを変更する場合、イーコンテキスト所定の方法により事前にイーコンテキストに通知するものとします。
7. 利用者が第 3 項の通知、第 4 項および第 5 項の提出、または第 6 項の通知を怠ったことにより生じた利用者の損失その他の負担について、イーコンテキストはその責を負いません。

第25条（本件決済サービスの停止または中断）

1. イーコンテキストは、以下の場合に該当する場合は、本件決済サービスの一部または全部の提供を停止することができるものとします。
 - (1) イーコンテキスト、指定プロバイダー、決済事業者等によるシステムの定期的な点検・補修のため
 - (2) イーコンテキスト、指定プロバイダー、決済事業者等がシステムの適正な運用のため必要と認めた場合
 - (3) イーコンテキスト、指定プロバイダー、決済事業者等のシステムによって利用者のサーバー運用に支障が生じる、または支障が生じるおそれがある場合
 - (4) イーコンテキスト、指定プロバイダー、決済事業者等のサービスに使用する通信回線が輻輳または使用不能な場合
2. イーコンテキストが前項に基づき本件決済サービスの停止を行う場合には、あらかじめ、その理由、実施期日および期間を利用者に通知するものとします。但し、緊急の場合、または火災、停電、天災その他の不可抗力による場合は除くものとします。
3. イーコンテキストは、本件決済サービスにおける利用者もしくは顧客とイーコンテキスト間の伝送に用いる第三者の回線または利用者の機器等（Air ペイ QR 等を含みます。）に起因する通信不良、遅延、誤送等本件決済サービスの運営障害について一切の責を負わないものとします。

第26条（秘密保持）

1. 利用者およびイーコンテキストは、相手方の書面による事前の承諾なくして、本規約に基づき知り得た相手方固有の業務上、技術上、営業上、その他一切の秘密情報（以下、「秘密情報」といいます。）を第三者に開示、漏洩しないものとします。
2. 本条第 1 項の規定にかかわらず、次の各号の一に該当することを、開示を受けた当事者が証明することのできる情報は、秘密情報には含まれないものとします。
 - (1) 開示の時点ですでに公知の情報、またはその後開示を受けた当事者の責によらずして公知となった情報

- (2) 開示を受けた当事者が、第三者から秘密保持義務を負うことなく正当に入手した情報
 - (3) 開示の時点ですでに開示を受けた当事者が保有している情報
 - (4) 開示を受けた当事者が、開示された情報によらずして独自に開発した情報
 - (5) 開示した当事者が、第三者に対し秘密保持義務を課すことなく開示した情報
3. イーコンテクストは、次の各号の一に該当する場合には秘密情報を第三者に開示できるものとします。
- (1) 収納代行サービスにおける通常取引の処理またはサービスの維持に用いる場合
 - (2) 顧客の同一性確認（本人確認）のために用いる場合
 - (3) 紛争の解決のために用いる場合
 - (4) 法令または政府当局もしくは裁判所の命令に従うために開示する場合
 - (5) 利用者を特定しない形で統計的データを開示する場合
 - (6) 前各号に定めるほか、利用契約の定めに従い第三者に開示する場合
4. 第1項の第三者とは、利用者およびイーコンテクストの役員・従業員、利用者またはイーコンテクストが指定し相手方が同意した者、ならびにイーコンテクストにおいては第10条（第三者への委託）第1項に基づく委託先以外の者をいいます。

第27条（個人情報取扱等）

1. イーコンテクストは本件決済サービスの遂行のため取扱を委託された個人情報（「個人情報の保護に関する法律」（平成15年5月30日法律第57号、その後の改正を含みます。）、「JIS Q 15001：2017 個人情報保護に関するマネジメントシステム—要求事項」により定義されるものおよび利用者およびイーコンテクストの間で個人情報として取り扱うものとして同意した情報をいいます。）を、秘密として保持し、利用契約の定めに従い取り扱うほか、利用者の事前の同意を得ることなく、第三者（第10条（第三者への委託）第1項に基づく委託先を除きます。）に提供・開示・漏洩せず、本件決済サービス提供以外の目的に利用しないものとします。
2. イーコンテクストは個人情報を取り扱うにあたって、個人情報の取扱責任者を定め、その指導のもとに個人情報を適切に保護するものとし、個人情報の漏洩、滅失または毀損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じるものとします。
3. イーコンテクストは、個人情報の管理状況を、利用者に対して適宜報告するものとします。なお、報告の内容および時期については、利用者およびイーコンテクスト協議の上、決定するものとします。
4. イーコンテクストは、前項の定めにかかわらず、秘密情報に関わる事件・事故が発生した場合、または、そのおそれがある場合、速やかに利用者へ報告しなければならないものとします。
5. イーコンテクストは、本件決済サービスが終了した場合または利用者から個人情報の消去等に関する要求があった場合においても、イーコンテクストと決済事業者との契約の義務を履行することその他イーコンテクストの正当な業務遂行目的のために、当該個人情報を保有することができるものとします。但し、法令の定めに従い、個人情報の消去等が求められる場合はこの限りではなく、かかる場合には、イーコンテクストは法令の定めに従い対応を行うものとします。

第28条（加盟店情報の取得・保有・利用）

1. 利用者およびその代表者（以下、本条ないし第31条（契約終了後の加盟店情報の利用）において、「利用者等」といいます。）は、イーコンテクストおよび／または決済事業者と利用者等との利用契約および加盟店契約（以下、本条ないし第31条において、「利用契約等」といいます。）の申込審査（決済品目の追加申込審査を含みます。以下、本章において同じ。）、利用契約等の締結後の管理等取引上の判断、利用契約等の締結後の利用者調査の義務の履行、不正利用の防止および取引継続に係る審査ならびに本件決済サービス等利用促進にかかわる業務のために、イーコンテクストおよび／または決済事業者が以下の利用者等の情報（以下「加盟店情報」といいます。）のうち個人情報を、イーコンテクストおよび／または決済事業者が適当と認める保護措置を講じた上で取得・保有・利用することに同意するものとします。なお、これらの利用の中には、加盟店情報を、イーコンテクストから決済事業者または決済事業者が指定する者に提供する（他の決済事業者または他の決済事業者が指定する者を介して提供する場合も含みます。以下、本条において同じ。）ことが含まれます。
 - (1) 利用者ならびにカード取扱店舗等の名称、所在地、郵便番号、電話番号、電子メールアドレス、口座情報、法人番号、代表者の氏名、住所、生年月日、電話番号等利用者等が利用契約等申込

時および変更届け時に届け出た事項（申込情報および店舗申請データを含みますがこれらに限られません。）

- (2) 利用契約等締結日、登録申請または加盟申込日、登録または加盟日（決済品目を追加した日を含みます。）、端末機の識別番号、取扱商品等、販売形態、業種等の利用者等とイーコンテクトおよび／または決済事業者の取引に関する事項
 - (3) 利用者等のカードの取扱い状況（決済データおよびオーソリゼーション申請に係る情報を含みます。）
 - (4) イーコンテクトおよび／または決済事業者が収集した利用者等のカード利用履歴（利用者等がカード等の所有者または本件決済サービスの利用者としてカード等または本件決済サービスを利用して商品等の購入等を行った履歴をいいます）
 - (5) 利用者等の営業許可証等の確認書類の記載事項
 - (6) イーコンテクトおよび／または決済事業者が適正かつ適法な方法で収集した登記簿、住民票等、公的機関が発行する書類または公表する情報に記載または記録された事項
 - (7) 電話帳、住宅地図、官報等において公開されている情報
 - (8) イーコンテクトおよび／または決済事業者が登録もしくは加盟または決済品目の追加を認めなかった場合、その事実および理由
 - (9) 割賦販売法第 35 条の 3 の 5 および割賦販売法第 35 条の 3 の 20 における個別信用購入あっせん関係販売契約等の勧誘に係る調査を行った事実ならびに調査の内容および調査事項
 - (10) 割賦販売法に基づき同施行規則第 60 条第 2 号イまたは同 3 号の規定による調査を行った事実および事項
 - (11) 個別信用購入あっせん業者または包括信用購入あっせん業者が信用購入あっせんに係る契約を解除した事実および事項
 - (12) 顧客からイーコンテクトおよび／または決済事業者に申し出のあった苦情の内容および当該内容について、イーコンテクトおよび／または決済事業者が、顧客およびその他の関係者から調査収集した情報
 - (13) 行政機関、消費者団体、報道機関が公表した事実とその内容（特定商取引に関する法律等について違反し、公表された情報等）および当該内容について調査収集した情報
 - (14) イーコンテクト、決済事業者が興信所等から提供を受けた内容（倒産情報等）
2. 利用者等は、前項第 1 号ないし第 7 号記載の加盟店情報のうち個人情報をイーコンテクトおよび／または決済事業者が以下の目的の為に利用することに同意するものとします。但し、利用者等が第 2 号に定める営業案内について中止を申し出た場合、イーコンテクトおよび／または決済事業者は業務運用上支障がない範囲で、これを中止するものとします。
 - (1) イーコンテクトおよび／または決済事業者が利用契約等または利用契約等に付随する特約に基づいて行う業務
 - (2) 宣伝物、ダイレクトメールの送付等、イーコンテクト、決済事業者、他の利用者等またはイーコンテクトの提携先の営業案内
 - (3) イーコンテクトおよび／または決済事業者の事業（イーコンテクトおよび／または決済事業者の定款記載の事業をいいます。）における新商品、新機能、新サービス等の開発のための分析
 3. 利用者等は、イーコンテクトおよび／または決済事業者が利用契約等に基づいて行う業務を第三者に委託する場合に、業務の遂行に必要な範囲で、本条第 1 項第 1 号ないし第 14 号記載の加盟店情報のうち個人情報について、当該委託先に預託することに同意するものとします。
 4. イーコンテクトは、本件決済サービスが終了した場合または利用者等から加盟店情報のうち個人情報の消去等に関する請求があった場合においても、イーコンテクトと決済事業者との契約の義務を履行することその他イーコンテクトの正当な業務遂行目的のために、当該個人情報を保有することができるものとします。但し、法令の定めに従い、個人情報の消去等が求められる場合はこの限りではなく、かかる場合には、イーコンテクトは法令の定めに従い対応を行うものとします。
 5. 利用者は、利用者の代表者に対し、本条ないし第 31 条の内容について説明するものとし、利用者の代表者がこれらの内容に同意していることについて保証するものとします。

第 28 条の 2（個人事業主の個人情報にかかる海外移転）

利用者のうち個人事業主は、加盟店情報のうち個人情報を、イーコンテクトが、以下 URL において

リンクする先において定める内容に従い、外国にある決済事業者（または決済事業者の指定する者）に提供することについて同意するものとします。

URL : <https://www.veritrans.co.jp/tos/overseaspaymentsserviceproviders.pdf>

第29条（加盟店信用情報機関の利用および登録）

1. 利用者等は、加盟店情報につき、イーコンテクトおよび／または決済事業者が利用、登録する加盟店信用情報機関について以下のとおり同意するものとします。（加盟店信用情報機関は別紙3に記載のとおりとします。）
 - (1) 利用契約等の締結審査、登録申請または加盟申込審査、利用契約等締結後の管理等取引上の判断、利用者調査の義務の履行および取引継続に係る審査のために、イーコンテクトおよび／または決済事業者が加盟する加盟店信用情報機関（以下「加盟信用情報機関」といいます。）に照会し、利用者等に関する情報が登録されている場合にはこれを利用すること。
 - (2) 加盟信用情報機関所定の利用者等に関する情報（以下「登録加盟店情報」といいます。）が、加盟信用情報機関に登録され、当該機関の加盟会員が登録申請または加盟申込審査、登録または加盟後の管理等取引上の判断、利用者調査の義務の履行および取引継続に係る審査のためにこれを利用すること。
 - (3) 登録加盟店情報が、不正取引の排除、消費者保護のための登録申請または加盟申込審査、登録または加盟後の管理、ならびに加盟店情報正確性維持のための開示、訂正、利用停止等のために加盟信用情報機関の加盟会員によって共同利用されること。
2. イーコンテクトおよび／または決済事業者が加盟する加盟信用情報機関、共同利用の管理責任者、登録される情報、共同利用するものの範囲は、別紙3に記載のとおりとします。なお、イーコンテクトおよび／または決済事業者が新たに加盟信用情報機関を追加する場合には、書面その他の方法により通知し、または別紙3に記載するものとします。

第30条（加盟店情報の取扱いに関する不同意）

イーコンテクトおよび／または決済事業者は、利用者等が第28条（加盟店情報の取得・保有・利用）ないし前条に定める加盟店情報について承諾できない場合には、決済品目の追加を断ることや、解約または決済品目の一部の取扱いの終了の手続きをとることができます。なお、第28条第2項第2号に定める個人情報を利用した営業案内に対する中止の申し出があっても、決済品目の追加を断ることや解約または決済品目の取扱いの一部の終了の手続きをとらないものとします。

第31条（契約終了後の加盟店情報の利用）

1. イーコンテクトおよび／または決済事業者が登録または加盟を承諾しない場合であっても、登録申請または加盟申込をした事実は、承諾をしない理由のいかんを問わず、第28条（加盟店情報の取得・保有・利用）に定める目的（ただし、第28条第2項第2号に定める個人情報を利用した営業案内を除きます。）および第29条（加盟店信用情報機関の利用および登録）の定めに基づき利用されるものとします。
2. イーコンテクトおよび／または決済事業者は、利用契約等終了後または決済品目の一部の取扱いの終了後も業務上必要な範囲で、法令等またはイーコンテクトおよび／もしくは決済事業者が定める所定の期間、加盟店情報ならびに利用契約等の終了に関する情報を保有し利用します。

第32条（決済手数料）

1. 利用者は、本件決済サービス利用の対価として、別紙1「本件決済サービスの提供に係る条件」第1項に定める決済手数料（以下、「決済手数料」といいます。）を、別紙1「本件決済サービスの提供に係る条件」第2項に定める取扱期間、締切日、振込日および支払日（以下、「精算サイクル」といいます。）ならびに次条および別紙2「決済手数料に関する課金条件」の定めに従って支払うものとします。
2. 前項の規定にかかわらず、利用者は、前項の精算サイクルの全部または一部について、別紙1「本件決済サービスの提供に係る条件」第2項に定める内容とは異なる条件を希望する場合は、イーコンテクト所定の方法によりイーコンテクトおよび指定プロバイダーに対して承認申請を行うものとし、イーコンテクトおよび指定プロバイダーが承認した場合は、当該利用者に適用される精算サイクルを第3条（登録申請）の申込書に定めるものとします。

3. 利用者が決済手数料を期日までに支払わなかった場合、イーコンテキストは利用者に対し、年14.6%の利率（支払遅延期間が1年間に満たないときは、年365日とする日割計算を行うものとします。）による遅延損害金を請求することができるものとします。利用者は、イーコンテキストから当該請求を受けた場合、速やかに当該遅延損害金の支払いを行うものとします。

第33条（支払方法）

1. イーコンテキストは、商品代金の総額（イーコンテキストまたは決済事業者による支払拒絶、商品代金の返還請求等があった場合はそれを差し引いた額を指すものとし、以下同様とします。）から決済手数料を差し引いた金額を利用者の指定する金融機関口座に送金して支払うものとします。
2. 商品代金の総額が決済手数料に足りない場合は、利用者は、決済手数料から商品代金総額を減じた金額をイーコンテキストの定める期日までにイーコンテキストの指定する金融機関口座に送金して支払うものとします。
3. 利用者が前項、その他本規約に基づきイーコンテキストに支払うべき金額を、イーコンテキストが正当と認める理由無くしてイーコンテキストの定める期日までに支払わなかった場合、イーコンテキストは、当該期日後に第5条（利用契約の成立等）第5項に基づき決済事業者から代理受領した商品代金から差し引くことにより、利用者のイーコンテキストに対する支払に充てることのできるものとします。
4. 本条に従って、利用者またはイーコンテキストが相手方に対する支払を行う際の銀行振込手数料は、支払を行う当事者が負担するものとします。
5. 利用者が、第2項の支払いを、イーコンテキストの定める期日より2ヶ月を超えて遅延した場合には、イーコンテキストは本件決済サービスの提供を停止することができるものとします。
6. 利用者は、イーコンテキストに対し、利用者において以下の事項の一が生じた場合に、イーコンテキストが直ちに第1項の支払いを留保する権限を付与するものとします。この場合においてイーコンテキストは、留保した第1項の支払いに係る金額について、遅延損害金または利息を支払う義務を負わないものとします。
 - (1) 利用者が本件決済サービスの利用の申込に際し、虚偽の届出を行っていた場合
 - (2) 利用者が第16条（禁止事項）第1項に該当する行為を行っていた場合
 - (3) 利用者が自ら振り出したもしくは引き受けた手形・小切手が不渡りになった場合その他支払停止になった場合
 - (4) 利用者の信用状態に変化が生じ、またはそのおそれがあるとイーコンテキストが判断した場合
 - (5) 利用者が差押・仮差押・仮処分申立、または滞納処分を受けた場合、または破産・民事再生・会社更生・任意整理・特別清算の申立を受けた場合、またはこれらの申立を自らした場合、合併によらず解散した場合
 - (6) 利用者が営業を停止した場合、または所轄官庁から営業停止を含む行政処分を受けた場合
 - (7) 利用者が本件決済サービスの利用において信用販売制度を悪用していることが判明した場合
 - (8) 利用者がイーコンテキストの同意なく決済手数料の支払いを怠った場合
 - (9) 利用者の営業または業態が公序良俗に反すると判断された場合
 - (10) イーコンテキストまたは決済事業者の名誉・信用を毀損し、または業務を妨害する行為をした場合
 - (11) その他イーコンテキストまたは決済事業者が不相当と認めた場合
7. 利用者またはイーコンテキストが相手方に対して利用契約の義務として何等かの支払いを行った場合において、相手方の金融機関のシステム障害、相手方が提供した金融機関に係る情報の誤り、その他の相手方に起因する事由により相手方において着金の確認ができない場合であっても、利用者またはイーコンテキストが自己の金融機関をして、相手方の金融機関に対し送金（出金）させた時点で、当該支払を行った利用者またはイーコンテキストの債務は履行されたものとみなすものとします。ただし、この場合において相手方が提供した金融機関に係る情報の誤りが原因であるときは、支払いを行う利用者またはイーコンテキスト（以下、本項において「支払当事者」といいます。）は、相手方と連携のうえ正しい金融機関の情報を確認したうえで再度の送金を行う等、相手方に正常に着金するよう、合理的な協力を努めるものとします。なお、相手方が提供した金融機関に係る情報の誤りに起因して支払当事者に発生する組戻手数料および支払当事者が再度の送金を行うに際して発生する振込手数料については、第4項の規定にかかわらず、相手方がすべて負担するものとし、その費用の精算方法については、前六項（第4項を除きます。）の規定を準用するものとします。

第34条（地位の譲渡等の禁止）

1. 利用者およびイーコンテクトは、利用契約上の地位を第三者に譲渡できないものとします。
2. 前項の規定にかかわらずイーコンテクトは、利用契約上のイーコンテクトの地位の全部または一部、ならびに当該地位に基づきイーコンテクトが利用者に対して有し、あるいは利用者に対して負担する債権債務の全部または一部について、イーコンテクトの任意の判断と裁量に基づき、イーコンテクトが別途指定する第三者に譲渡することができるものとし、利用者はこれを予め承諾するものとします。ただしこの場合イーコンテクトは、譲渡する利用契約上のイーコンテクトの地位の範囲・内容、および併せて譲渡される左記地位に基づきイーコンテクトが有しまたは負担する債権債務の範囲・内容、譲渡の効力発生日（譲渡日）、譲渡する第三者の商号・所在、その他当該第三者を特定するに足りる情報を、譲渡日より前に、利用者に対し通知しなければならないものとします。
3. 利用者は、本件決済サービスに関して有する自己のイーコンテクトに対する債権について、譲渡、質入れ、担保提供その他の処分を行ってはならないものとします。
4. 合併または会社分割等により、利用者から利用契約上の地位を包括承継した者は、承継した日から30日以内にイーコンテクトまたは決済事業者所定の書類を提出するものとします。上記期間内の書類提出がなかった場合、イーコンテクトは何らの催告なくして利用契約を解約できるものとします。

第35条（賠償責任）

1. 利用者およびイーコンテクトは、本規約に違反することにより、または、本件決済サービスの利用または提供に関して、相手方に損害を与えた場合、その損害を賠償するものとします。但し、かかる損害賠償責任の範囲は、相手方が被った直接かつ現実の通常損害に限られ、機会損失等の特別損害および間接損害は含まれないものとし、イーコンテクトは、イーコンテクトの責に帰すことのできない事由に基づく本件決済サービスの変更、中断もしくは停止またはデータ処理のエラー等に起因する利用者の損害に対して賠償の責を負わないものとします。
2. 本規約に基づくイーコンテクトの利用者に対する損害賠償金の額は、イーコンテクトの故意または重過失による場合を除き、債務不履行、法律上の契約不適合責任、不当利得、不法行為、その他請求原因の如何にかかわらず、当該損害賠償を行う時点で過去3ヶ月間に利用者がイーコンテクトに支払った決済手数料（但し、決済事業者所定の手数料を含みません。）の総額を上限とします。
3. 利用者およびイーコンテクトは、本規約に違反することにより、または、本件決済サービスの利用および提供に関して、第三者との間でトラブルが発生した場合には、自己の責任で解決するものとします。
4. 万一、イーコンテクトと決済事業者間の決済事業契約が終了したことにより、イーコンテクトによる一部または全部の本件決済サービスの提供が不可能となった場合であっても、その理由の如何を問わず、本規約の違反とみなされず、イーコンテクトはそれによる責を負わないものとします。
5. 利用者およびイーコンテクトは、本規約の履行が地震、洪水、戦争、内乱、法令の改廃、所轄官庁の命令その他の不可抗力の事由によって履行不能もしくは遅滞となった場合、相手方に対し損害賠償の義務を負わないものとします。

第36条（契約期間）

1. 利用契約は契約成立の日から有効とし、サービス開始日の1年後の前日をもって期間が満了するものとします。但し、期間満了の2ヶ月前までに利用者またはイーコンテクトいずれからも解約の意思表示がない場合は更に1年間同一条件にて延長するものとし、以降も同様とします。
2. 事由の如何を問わずプロバイダー契約が終了した場合は、当然に利用契約も終了するものとします。

第37条（反社会的勢力の排除）

1. 利用者およびイーコンテクトは、相手方に対し、自己および自己の役員等が、現在、次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約するものとします。
 - (1) 暴力団
 - (2) 暴力団員
 - (3) 暴力団準構成員

- (4) 暴力団関係企業
 - (5) 企業等を対象に不正な利益を求めて暴力的な違法行為等を行うおそれがあり、市民生活の安全に脅威を与える者
 - (6) 社会運動もしくは政治活動を仮装し、または標ぼうして、不正な利益を求めて暴力的な違法行為等を行うおそれがあり、市民生活の安全に脅威を与える者
 - (7) 前各号に掲げる者のほか、暴力団との関係を背景に、その威力を用い、または暴力団と資金的なつながりを有し、構造的な不正の中核となっている集団または個人
 - (8) その他前各号に準ずる者
2. 利用者およびイーコンテクトは、相手方に対し、自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為を行わないことを確約するものとします。
 - (1) 暴力的な要求行為
 - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 - (4) 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて相手方の信用を毀損し、または相手方の業務を妨害する行為
 - (5) その他前各号に準ずる行為
 3. 利用者およびイーコンテクトは、相手方が前各項の確約に反し、または反していると合理的に疑われる場合、催告その他何らの手続きを要することなく、直ちに相手方との取引（本規約に基づく取引に限られない。本条において以下同じ。）の全部または一部を停止し、または相手方との契約の全部または一部を解除することができるものとします。なお、利用者およびイーコンテクトは、かかる合理的な疑いの内容および根拠に関し、相手方に対して何ら説明または開示する義務を負わないものとし、解除に起因しまたは関連して相手方に損害等が生じた場合であっても、何ら責任を負うものではないことを確認するものとします。
 4. 利用者およびイーコンテクトが第 1 項または第 2 項の確約に反したことにより相手方が損害を被った場合、利用者およびイーコンテクトは、その損害を賠償する義務を負うことを確認するものとします。

第38条（中途解約）

1. 利用者は、利用契約有効期間中であっても、サービス開始日より 1 年が経過した後は、2 ヶ月以上前の書面による通知により、イーコンテクトが当該書面を受領してから 1 ヶ月以上が経過した日の属する月の末日を解約の効力発生日として、利用契約を解約できるものとします。
2. イーコンテクトは、利用契約期間中にイーコンテクトの合理的な支配の及ばない事由により決済品目の一部またはすべての提供を継続することが困難とする事情が生じた場合、緊急かつやむを得ない事情による場合を除き、3 ヶ月以上の事前の利用者への通知により、当該決済品目の一部の提供の中止、または利用契約の解約をすることができるものとします。

第39条（契約の解除）

1. 顧客からの苦情等により、イーコンテクトまたは決済事業者により利用契約の継続が不相当と判断され、イーコンテクトが相当期間を定め催告を行ったにも拘らず当該事由が解消しない場合には、イーコンテクトは、直ちに利用契約を解除することができるものとします。
2. イーコンテクトは、利用者に以下の事項の一が生じた場合には、何ら催告することなく、直ちに利用契約を解除することができるものとします。
 - (1) 本件決済サービスの利用を申込みするに際し、虚偽の届出を行っていた場合
 - (2) 第 16 条（禁止事項）第 1 項に該当する行為を行っていた場合
 - (3) 前号のほか、本規約に違反した場合であって、事前の催告を行ったにもかかわらず、利用者がこれを是正しないとき
 - (4) 自ら振り出したもしくは引き受けた手形・小切手が不渡りになった場合その他支払停止になった場合
 - (5) 利用者の信用状態に問題が発生し、またはそのおそれがあるとイーコンテクトが判断した場合
 - (6) 差押・仮差押・仮処分の申立、または滞納処分を受けた場合、または破産・民事再生・会社更生・任意整理・特別清算の申立を受けた場合、またはこれらの申立を自らした場合、合併によら

ず解散した場合

- (7) 営業を停止した場合、または所轄官庁から営業停止を含む行政処分を受けた場合
 - (8) 第 34 条（地位の譲渡等の禁止）に違反した場合
 - (9) 本件決済サービスの利用において信用販売制度を悪用していることが判明した場合
 - (10) イーコンテクストの同意なく決済手数料の支払いを怠った場合
 - (11) 利用者の営業または業態が公序良俗に反すると判断された場合
 - (12) イーコンテクストまたは決済事業者の名誉・信用を毀損し、または業務を妨害する行為をした場合
 - (13) 1 年以上にわたり本件決済サービスの利用がない場合
 - (14) 第 3 条（登録申請）第 3 項において表明保証した内容が真実に反することまたはそのおそれがあることが判明した場合
 - (15) その他イーコンテクストまたは決済事業者が不相当と認めた場合
3. 利用者は、イーコンテクストが以下の事由のいずれかに該当する場合には、直ちに利用契約を解除することができるものとします。
- (1) 本規約に違反した場合であって、事前の催告を行ったにもかかわらず、イーコンテクストがこれを是正しないとき
 - (2) 自ら振り出したもしくは引き受けた手形・小切手が不渡りになった場合その他支払停止になった場合
 - (3) 差押・仮差押・仮処分の申立、または滞納処分を受けた場合、または破産・民事再生・会社更生・任意整理特別清算の申立を受けた場合、またはこれらの申立を自らした場合、合併によらず解散した場合
 - (4) 営業を停止した場合、または所轄官庁から営業停止を含む行政処分を受けた場合
 - (5) 営業または業態が公序良俗に反すると判断された場合
4. 利用者およびイーコンテクストは、相手方が第 1 項乃至第 3 項各号の事由により利用契約が解除された場合において、解除事由によって自己に生じた損害の賠償を第 35 条（賠償責任）に従って相手方に請求することができるものとします。
5. 利用者が第 2 項各号のいずれかに該当した場合、利用者は期限の利益を失い、イーコンテクストが請求した場合は、直ちに、利用者がイーコンテクストに対して負担するすべての債務を一括で弁済するものとします。

第40条（契約の終了に伴う措置）

1. 利用契約が終了した場合、利用者は、直ちに本規約を前提とした取扱商品告知、取引誘因行為を中止するものとします。
2. 利用契約の終了以前に、利用者が顧客から取扱商品購入の申込を受け付け、かつ本件決済サービスにおいては決済事業者に売上請求がなされた取引については、利用契約の終了後においても本規約に従って利用者、イーコンテクスト共にこれを履行するものとします。

第41条（準拠法）

1. 本規約は、日本法が適用され、日本法に準拠し解釈されるものとします。
2. 利用契約に基づき発生した権利義務、あるいは利用契約に基づき行われた法律行為または事実上の行為（どちらも不作為による行為を含みます。）に対して民法（明治 29 年法律第 89 号）が適用される場合で、かつ、民法の一部を改正する法律（平成 29 年法律第 44 号、以下、本条において「改正民法」といいます。）において改正された条項が適用される場合、改正民法の規定にかかわらず、当該権利義務の発生あるいは法律（または事実）行為が 2020 年 4 月 1 日（以下、本条において「改正民法適用日」といいます。）以降である場合には、改正民法を適用するものとします。この場合、権利義務の発生原因が改正民法適用日より以前であったとしても、改正民法を適用するものとします。
3. 利用者およびイーコンテクストは、本規約は、主要な契約条件である決済手数料について当事者の協議に基づき可変する可能性があることから、改正民法第 548 条の 2 に定める定型約款に該当しないことを確認するものとします。

第42条（合意管轄裁判所）

利用契約に関し、利用者とイーコンテクストとの間で訴訟の必要が生じた場合は、東京地方裁判所を第

一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第2章 アリペイ決済サービス

利用者が第2条第12号①に定めるアリペイ決済サービスの利用を希望する場合には、第1章の規定に加え、本章の規定を適用するものとします。なお、本章の規定が第1章の規定と矛盾抵触する場合は、本章の規定が優先して適用されるものとします。

第43条 (用語の定義)

本章における次の用語は、以下の意味を有するものとします。

- (1) 「アリペイ決済サービス」とは、アリペイ決済サービス契約に基づき利用者に提供する、商品代金の収納代行およびそれに係る情報処理サービスをいいます。
- (2) 「アリペイアカウント」とは、顧客がアリペイの指定サイト上で会員登録を完了した際に割り当てられる取引アカウントをいいます。
- (3) 「エクスプレスチェックアウト」とは、アリペイアカウントと紐付けられた顧客の銀行カードから顧客が直接引き落としとして商品代金の支払を完了させることができる資金源の一つをいいます。

第44条 (委託業務)

利用者はイーコンテクストに対し、以下の業務を委託し、イーコンテクストはこれを受託します。

- (1) アリペイへの商品代金の収納依頼
- (2) アリペイからの商品代金の入金情報の受領
- (3) アリペイからの商品代金の受領
- (4) その他利用者およびイーコンテクストで合意した業務
- (5) 前各号に付随関連する業務

第45条 (取扱商品)

1. 利用者は、イーコンテクストに対し、アリペイ決済サービスを利用して顧客へ販売または提供される取扱商品に関し、適用ある法令または規則の要求に合致していること、ならびに、イーコンテクストおよび顧客その他の第三者の知的財産権を侵害しないことを表明し保証します。
2. 利用者は、アリペイ決済サービスを利用して顧客へ販売または提供した取扱商品が顧客その他の第三者の権利または利益を侵害した場合には、利用者の責任と費用負担において当該第三者との紛争を解決するとともに、当該第三者またはイーコンテクストもしくはアリペイに生じた一切の損害を賠償するものとします。

第46条 (入金情報)

ショップと顧客との間で信用販売が成立し、顧客が商品代金の支払いを完了した場合、アリペイは、アリペイが顧客から商品代金を受領した旨をイーコンテクストに対して通知し、イーコンテクストはこれを受けて当該通知を利用者に転送するものとします。利用者は、当該通知の受領後、顧客に対して速やかに取扱商品の提供を開始するものとします。

第47条 (精算)

1. イーコンテクストは、利用者に対し、アリペイが指定する為替レートを適用して人民元を日本円に換算したうえで、前条の商品代金にかかる精算を行うものとします。
2. 利用者は、前項の精算に関し、原則としてマーチャント管理ポータルに表示された売上データを基礎として計算されるものとしますが、イーコンテクストがアリペイから取得する入金明細データとの齟齬が生じた場合には、当該入金明細データが優先して適用されることを承諾するものとします。

第48条 (返金)

1. 利用者が自己の販売方針に基づき顧客に対する商品代金の返金（以下、「本件返金」といいます。）を必要と判断した場合、または利用者が顧客に対して本件返金を行う旨を通知した場合、イーコンテクストは、イーコンテクスト所定の方法による利用者からの依頼に基づき、本条の定めに従って速やかに本件返金を行うものとします。
2. 利用者は、イーコンテクストを通じてアリペイに対し、利用契約に基づいてアリペイがイーコンテクストに送金する前の商品代金から本件返金に相当する額（以下、「返金額」といいます。）を差し

- 引き、イーコンテクストの指示に従って顧客に対し本件返金を行う権限を付与するものとします。
3. アリペイがイーコンテクストに送金する前の商品代金が返金額より少額のため前項の差引処理ができない場合、アリペイは、商品代金の不足が解消された時点において返金処理を行うものとします。
 4. 前2項に基づき差引処理された返金額については、決済手数料の課金対象とはならないものとします。加えて、アリペイが顧客から商品代金を回収した時点で既に差し引かれたアリペイ所定のサービス手数料について、後日本件返金の対象となり顧客に対して返金が行われた場合は、当該サービス手数料は利用者に返金されるものとします。
 5. イーコンテクストは、取引日より365日以内に利用者より受領した本件返金の指示についてのみ受諾し対応するものとします。

第49条 (エクスプレスチェックアウト)

1. イーコンテクストは、エクスプレスチェックアウトで使用可能なクレジットカードまたはデビットカードの種別、発行銀行、支払限度額を随時変更できるものとします。また、イーコンテクストは、イーコンテクスト所定のリスク管理基準に従い、またはアリペイからの事前に利用者に通知することにより、エクスプレスチェックアウトを停止または終了することができるものとします。
2. イーコンテクストは、アリペイから、アリペイの決済処理システムを介した不当な支払請求またはその他の不正取引（以下、「不正取引」と総称します。）があった旨の通知を受けた場合、以下各号に定める措置を講じるものとします。
 - (1) 利用者は、イーコンテクストに対し、当該不正取引において商品の配送またはサービスの提供を適切に行ったことを証明できる証拠資料を提出するものとします。なお、証明資料には、ショップ内のCCTV（防犯カメラ映像）、対象商品の名称や金額等が含まれますが、これらに限りません。証明資料の提供がされない、もしくは十分と認められない場合、または不正取引が利用者の故意もしくは過失に起因することが判明した場合には、利用者はイーコンテクストに対して、当該不正取引に関してイーコンテクストが利用者に支払った商品代金を返還するものとします。
 - (2) エクスプレスチェックアウトを利用した不正取引の累積額が、連続した3ヶ月間の各月において、エクスプレスチェックアウトを利用して完了した取引総額の1000分の1を超える場合、イーコンテクストは予告なくエクスプレスチェックアウトを停止する権利を有するものとします。
 - (3) エクスプレスチェックアウトを利用した不正取引の累積額が、特定の1ヶ月の取引総額の10万分の1を超える場合、利用者は、イーコンテクストと協力して、不正取引の発生リスクを低減するものとします。利用者がイーコンテクストの通知を受領した日から30日以内にイーコンテクストが要請した予防措置を講じなかった場合には、イーコンテクストは予告なくエクスプレスチェックアウトを停止する権利を有するものとします。
3. 前2項に基づきエクスプレスチェックアウトが停止または終了されたことに起因または関連して顧客との間でクレーム、請求その他の紛争が生じた場合、利用者は、利用者の責任および費用負担において当該紛争を解決するものとし、イーコンテクストは一切責任を負わないものとします。

第50条 (サービス利用上の遵守事項)

1. 利用者は、イーコンテクストに開示または提供した全ての情報およびデータが真正、正確かつ完全であることを保証するものとします。
2. 利用者は、利用契約の締結を行う時点において、国際連合安全保障理事会決議等の国際的な要請等に基づき規制を受ける以下各号のいずれにも該当しないことを表明し、保証するものとします。また利用者は、利用者が法人である場合は、利用者の代表者、または利用者の実質的支配者（犯罪による収益の移転防止に関する法律（平成19年法律第22号、以後の改正を含みます。また、当該法律に関連する政令等を含みます。以下、本条において「犯収法」といいます。）における実質的支配者を指すものとします。）が、以下各号のいずれにも該当しないことも併せて表明し、保証するものとします。
 - (1) 国際連合安全保障理事会または日本、米国、その他の各国により、国際安全保障や各国の安全保障上問題があるとして公表された上、経済制裁の対象に指定された国・地域における企業または個人と取引を行っている、または当該国・地域において何等かの資産を有している。
 - (2) 日本の財務省により、経済制裁措置の対象として公表されている。
 - (3) 米国財務省外国資産管理室（Office of Foreign Assets Control、略称：OFAC）により、制裁措

置の対象として公表されている。

(4) 第2号または第3号の対象者と取引を行っている

3. 利用者は、利用契約の締結を行う時点において、犯収法における①「外国の政府等において重要な地位を占める者」または②「過去にその地位にあった者」に自己が該当せず、あるいは自己の家族（配偶者（事実婚を含みます）、自己の父母、自己の子、自己の兄弟姉妹、ならびに配偶者の父母および子をいうものとし、）が前記①および②に該当せず、もしくは利用者が法人である場合において、利用者における犯収法上の実質的支配者および当該実質的支配者の家族（定義は前記と同じとし、）が前記①および②に該当しないことを表明し、保証するものとし、。なお、①の具体的内容は以下に掲げるとおりとし、ますが、当該記載と犯収法の規定に相違がある場合には、犯収法の規定が優先するものとし、。
 - (1) 国家元首
 - (2) 日本における内閣総理大臣その他の国務大臣および副大臣に相当する職
 - (3) 日本における衆議院議長、衆議院副議長、参議院議長または参議院副議長に相当する職
 - (4) 日本における最高裁判所の裁判官に相当する職
 - (5) 日本における特命全権大使・特命全権公使、特派大使、政府代表または全権委員に相当する職
 - (6) 日本における統合幕僚長、統合幕僚副長、陸上幕僚長、陸上幕僚副長、海上幕僚長、海上幕僚副長、航空幕僚長、または航空幕僚副長に相当する職
 - (7) 中央銀行の役員
 - (8) 予算について国会の議決を経る、または承認を受けなければならない法人の役員
4. 利用者は、前項の表明保証に違反した場合（イーコンテクトにおいて、違反またはそのおそれがあると判断した場合を含みます）、イーコンテクトが利用者に対しアリペイ決済サービスを提供しない、あるいはサービスの内容等に一定の制限を設ける措置（以下、これらの措置を本項において「利用制限等」といいます。）を採ることができること、あるいは提供のために追加的な情報または資料の提供を求めることができることを予め承諾するものとし、。この場合においてイーコンテクトが満足する追加的な情報または資料の提供がなされない場合、イーコンテクトは利用制限等の措置を採ることができるものとし、。イーコンテクトが本項の規定に従い利用制限等の措置を採ったことにより利用者にかかる損害が生じたとしても、イーコンテクトは免責されるものとし、。
5. 利用者は、アリペイ決済サービスを、利用者の名義で第三者のために導入せず、またはイーコンテクトもしくはイーコンテクトを通じてアリペイが提供する支払のインターフェースを、他のウェブサイトまたは企業のための商業的または非商業的なサービスに利用しないものとし、。
6. 利用者は、イーコンテクトまたはイーコンテクトを通じてアリペイが提供した取引管理システムを適切に利用するよう保証するものとし、また利用者のシステムが、注文の取扱いおよび物品の配送またはサービスの提供に関して、イーコンテクトまたはイーコンテクトを通じてアリペイが提供するソフトウェア要件およびサービス・プロセスに合致していることを保証するものとし、。
7. イーコンテクトおよびアリペイのロゴおよびコンテンツは、イーコンテクトが別途認める場合を除き、利用者が支払方法としてアリペイ決済サービスの利用を受け付けることを示すためにのみ使用しなければなりません。また、利用者は、イーコンテクトの指針および指示に従って、アリペイ決済サービスを誠実に顧客に説明し、サービス申込のためにイーコンテクトのプラットフォームにアクセスできるよう顧客を導くことを保証するものとし、。
8. 利用者は、顧客に対し、アリペイ決済サービスの利用の対価として、サービス手数料、決済処理手数料またはシステムアクセス手数料等のいかなる手数料も課金しないものとし、。
9. 利用者は、顧客に対して、いかなる方法によっても、いずれの販売チャンネルでの精算の際であるかにかかわらず、アリペイ決済サービスを決済方法として使用することを制限しないものとし、。
10. 利用者は、信用販売の証拠（配送の証憑など）を取引完了後5年間保管するものとし、イーコンテクトがその閲覧を請求した場合は、これに応じるものとし、。

第51条 （利用者の同意）

1. 利用者は、イーコンテクトおよびアリペイに対して、利用契約に定める義務を履行する目的に限り、イーコンテクトおよびアリペイが利用契約で意図する自らの義務を履行するために必要なマーケティング資料、財産的価値のある物件またはその他の利用者の知的財産権が含まれる資料を使

用、複製、公開、配布および伝送するための非独占的で譲渡不能なロイヤルティなしのライセンスを供与することに異議なく同意します。

2. 利用者は、イーコンテキストおよびアリペイが自社のウェブサイト、広告、プレスリリースおよびメディア向けの記事を含む販売促進資料の中で、アリペイ決済サービスの利用に関連して利用者の名称に言及することに異議なく同意します。
3. 利用者は、アリペイに対して、利用者の知的財産権が含まれる資料を前項の販売促進資料へ掲載する目的に限定して使用、複製、公開、配布および伝送するための非独占的で譲渡不能なロイヤルティなしのライセンスを供与することに異議なく同意します。

第52条 (保証制限および免責)

1. イーコンテキストは、アリペイ決済サービスに関して、明示的か黙示的かを問わず、商品性または特定目的適合性を一切保証しないものとします。
2. イーコンテキストは、いかなる場合も、利用者に対して、逸失利益、間接損害、特別損害、付随的損害、特別損害もしくは懲罰的損害または利用契約の締結時点において予見不能な損害に関して賠償責任を負わないものとします。

第3章 LINE Pay 決済サービス

利用者が第2条第12号②に定めるLINE Pay 決済サービスの利用を希望する場合には、第1章の規定に加え、本章（末尾に定める提携決済サービス特約を含みます。以下同じです。）の規定を適用するものとします。なお、本章の規定が第1章の規定と矛盾抵触する場合は、本章の規定が優先して適用されるものとします。

第53条（LINE Pay 決済に関する規約）

1. 利用者はLINE Pay 決済サービスの利用を希望する場合には、LINE Pay が定める以下規約を確認し、かつ、同意するものとします。
 - (1) LINE Cash 加盟店規約
 - (2) LINE Money 出店規約
 - (3) 包括代理加盟店経由加盟店契約特約
 - (4) プライバシーポリシー
2. 前項の規約と、利用契約の条項が矛盾・抵触する場合には、前項の規約が優先するものとします。
3. 利用者は第1項の規約が変更される可能性があり、変更時には規約に定める手続き・条件に従い更改がなされること、およびイーコンテクストまたはLINE Pay により新たな規約が定められる可能性があり、当該規約への同意がLINE Pay 決済サービスの継続提供の条件となる可能性があることを予め承諾するものとします。

第54条（用語の定義）

本章における次の用語は、以下の意味を有するものとします。

- (1) 「LINE Pay 決済サービス」とは、LINE pay が発行する「LINE Cash」および「LINE Money」ならびに「提携サービス」（末尾に定める提携決済サービス特約において定義されるものをいいます。）による代金決済サービスの総称をいいます。
- (2) 「LINE Pay 規約」とは、前条第1項において定める各規約の総称をいいます。なお、規約が変更された場合は当該変更後の規約を、新たな規約が追加された場合は当然に当該新規約を含むものとします。
- (3) 「LINE Pay 加盟店契約」とは、LINE Cash 加盟店規約における加盟店契約、LINE Money 出店規約における出店契約、その他LINE Pay 規約に基づきLINE Pay と利用者との間に成立する契約のいずれかまたは全部をいいます。
- (4) 「LINE Pay 加盟店」とは、LINE Cash 加盟店規約における加盟店および/またはLINE Money 出店規約における出店者をいいます。
- (5) 「対象顧客」とは、顧客のうち、利用者との取引において、LINE Pay 決済サービスの利用を希望する者をいいます。

第55条（包括代理権の授権）

1. 利用者は、LINE Pay 決済サービスの利用を申し込む場合には、以下のすべての事項について、イーコンテクストが利用者を包括的に代理する権限を授権することに同意するものとします。
 - (1) LINE Pay に対する、LINE Pay 決済サービス利用の申込み行為
 - (2) LINE Pay 加盟店契約およびこれに付随する一切の覚書等の締結
 - (3) LINE Pay に対する一切の各種届出、報告、申請行為
 - (4) LINE Pay に対する売上請求および売上請求の取消請求に関する一切の事項
 - (5) LINE Pay に対する売上債権の譲渡および売上債権の買戻しに関する一切の事項
 - (6) LINE Pay 決済サービスにより決済された商品代金の受領に関する一切の事項
 - (7) LINE Pay に対する一切の通知、審査依頼およびこれらの会社からの通知の受領
 - (8) その他、利用者がLINE Pay 決済サービスを利用するために必要な一切の行為
 - (9) その他、別途利用者およびイーコンテクストが合意した事項
2. 利用者は、利用契約の有効期間中、イーコンテクストの書面による事前の同意なく、利用者がイーコンテクストに授与した包括代理権の全部または一部を撤回することはできないものとします。

3. 利用者は、利用者がイーコンテキストに対して包括代理権を授与した範囲内の行為については、イーコンテキストが利用者の代理人として適切な行為を行わない場合など合理的な理由がある場合を除き、すべてイーコンテキストが行い、利用者は本人としてかかる行為を行わないことに合意するものとします。
4. 利用者は、前項にかかわらず、LINE Pay が利用者またはイーコンテキストのいずれに対しても、LINE Pay 加盟店契約の当事者としての LINE Pay の行為を行うことができることに合意するものとします。

第 56 条（申込み）

1. 利用者は、LINE Pay 決済サービスの利用を希望する場合、LINE Pay 規約に同意の上、別途イーコンテキストまたは LINE Pay が定める申込書をイーコンテキストに提出しなければならないものとします。
2. イーコンテキストが利用者からの申込みを LINE Pay に連携し、LINE Pay から申込みに対する承諾を得た場合、当該承諾の時点で LINE Pay と利用者との間で LINE Pay 加盟店契約が成立するものとします。
3. イーコンテキストは前項に係る承諾を得た場合、速やかに利用者へ通知するものとします。
4. 利用者は、イーコンテキストの要請に基づき、イーコンテキストおよび LINE Pay が LINE Pay 加盟店審査を実施するために必要な書類を、第 1 項の申込書とともにイーコンテキストに提出するものとします。
5. 利用者は、イーコンテキストまたは LINE Pay が LINE Pay 加盟店申請をするためのウェブサイト等を準備した場合、第 1 項記載の申込書の提出に代わり、当該ウェブサイト等を経由した申込みを行うものとします。
6. 利用者はイーコンテキストが求める場合、速やかに次の事項をイーコンテキストが指示する方法により届け出るものとします。但し、イーコンテキストはすでに他の本件決済サービス利用のために情報を得ている場合は、当該情報を用いることができるものとします。
 - (1) 利用者の商号
 - (2) 利用者の代表者氏名
 - (3) 利用者の所在地
 - (4) 利用者の連絡先電話番号
 - (5) 利用者の担当者
 - (6) その他、イーコンテキストまたは LINE Pay が審査または LINE Pay 決済サービスの継続提供のために必要と判断する事項
7. 利用者は、前項でイーコンテキストに届け出た内容に変更が生じたときは、イーコンテキスト指定の方法により、遅滞なくイーコンテキストに届け出るものとします。

第 57 条（決済）

1. イーコンテキストは、対象顧客が取扱商品を購入する際、支払方法として LINE Pay 決済サービスを選択した場合に、当該取引にかかる情報のうち、LINE Pay 所定の決済データを LINE Pay のサーバーに引き継ぎ、LINE Pay より決済可否を得た上で、利用者に対し回答を行うものとします。
2. 利用者は、前項によりイーコンテキストから決済可能な回答を得た後、取扱商品を対象顧客に提供した場合は、イーコンテキスト所定の方法により、イーコンテキストに対して売上確定情報を提出しなければならないものとします。

第 58 条（商品代金）

1. LINE Pay 決済サービスを利用した商品代金は、イーコンテキストが LINE Pay から受領し、決済手数料を控除した上で利用者に支払うものとします。
2. 前項の商品代金について、対象顧客が利用者から取扱商品を購入する際に支払方法として LINE ポイントまたは LINE Pay ボーナスを利用した場合は、1 ポイント=1 円、1 LINE Pay ボーナス=1 円として換算のうえ、LINE Pay が利用者に支払う精算金が含まれるものとします。なお、LINE Pay は、LINE ポイントに係る精算金について、当該精算金の支払時において利用者が別途 LINE Pay との間で締結した契約に基づき LINE Pay に対して負担する弁済期の到来したポイント料金、広告費その他一切の費用を控除してこれを支払うことができるものとします。

3. 利用者は、LINE Pay の利用者に対する商品代金の支払義務は、LINE Pay がイーコンテキストに商品代金の全額を支払った時点で履行されたものと見なされ確定的に消滅することにつき、予め承諾します。

第 59 条（支払の停止・返還・留保等）

1. 利用者は、LINE Pay が LINE Pay 規約に基づき行う調査について合理的な協力を行うものとし、当該調査が完了するまで当該調査対象となる商品代金について第 58 条第 1 項に基づく支払をイーコンテキストが留保または拒絶できることを承諾します。
2. 対象顧客と利用者との間の取扱商品の取引が次の各号のいずれかに該当する場合、当該取引に係る商品代金相当額（以下本条において「チャージバック金額」といいます。）は、第 58 条に規定するイーコンテキストから利用者への支払の対象とはなりません。イーコンテキストがチャージバック金額を第 58 条第 1 項に基づいて利用者へ支払済みの場合、イーコンテキストは、支払済みのチャージバック金額の返還を求め、または、次回以降に当該利用者に対して支払う金額からチャージバック金額を差し引くことができるものとし、
 - (1) 利用者における取引の内容が正当でない、または不実である場合
 - (2) 対象顧客から自己の利用による取引ではない旨の申し入れがイーコンテキストまたは利用者に対して行われた場合
 - (3) 原因となる取引に関する対象顧客と利用者との紛議等が、当該取引を行った日より 60 日を経過しても解消しなかった場合
 - (4) 利用者における取引が LINE Pay 規約（本規約を含みます。以下同じです。）その他法令の規定に違反して行われたものである場合
 - (5) 前項に基づいて行われる調査について、利用者が合理的と認められる協力を行わない場合
 - (6) 対象顧客と利用者との間の取扱商品の取引について、当該取引日から 30 日以内に LINE Pay 所定の方法によって取消または解除が行われた場合
 - (7) 前各号のほか、LINE Pay が合理的理由を示して、利用者に対し、支払の停止を通知、または支払済みのチャージバック金額の返還を求めた場合
3. 次の各号のいずれかに該当する場合、イーコンテキストは、当該事由が解消するまでの間、利用者に対する第 58 条第 1 項に基づく支払を留保または拒絶できるものとし、
 - (1) 対象顧客と利用者との間で紛議等が発生する可能性があるとしてイーコンテキストが合理的に判断した場合
 - (2) 対象顧客と利用者との間の取扱商品の取引について、前 2 項各号のいずれかに該当する疑いがあるとイーコンテキストが認めた場合
 - (3) 利用者が LINE Pay 規約に掲げる解除事由のいずれかに該当する場合

第 60 条（遵守）

利用者は、LINE Pay 決済サービスを利用する場合には、以下各号を遵守しなければならないものとします。

- (1) 対象顧客との契約上のトラブル、システム障害によるトラブル等、予想されるトラブルにつき、一方的に対象顧客が不利にならないように取り計らい、利用者またはイーコンテキストが対象顧客に対し責任を取り得ない範囲について、対象顧客が理解できるよう取扱商品の販売ページ等適切な場所に明示すること。
- (2) 対象顧客からの苦情、問い合わせ等に対する窓口を設置し、当該窓口へ寄せられた苦情、問い合わせに対し速やかな対応を行うこと
- (3) イーコンテキストから LINE Pay 加盟店契約の遵守状況、ショップの運営状況、実態等について報告を求められた場合、直ちに報告を行うこと。
- (4) 利用者の責めに帰すべき事由により、対象顧客その他の第三者から LINE Pay 決済サービスの利用に関して苦情その他の申立てがあった場合には、利用者の責任において解決するものとし、イーコンテキストまたは LINE Pay に一切の迷惑をかけないこと。

第 61 条（責任）

利用者は、利用契約または LINE Pay 加盟店契約に対する違反によってイーコンテキスト、LINE Pay、LINE Pay 決済サービスを利用する他の LINE Pay 加盟店、または対象顧客に損害を与えた場合には、そ

の一切の損害（合理的な弁護士費用を含みますが、それに限られません。）を賠償する責任を負うものとします。

提携決済サービス特約

第1条 （適用範囲）

- 1 本特約（末尾に定める付帯条項を含みます。以下同じです。）は、LINE Pay 決済サービスの一部として行われる、LINE Pay と提携を行う決済事業者（末尾に定める付帯条項で定義される各事業者のことをいい、以下「提携決済事業者」といいます。）が提供する決済手段によって、提携決済対象商品の代金の支払いを受ける提携決済サービスの取扱いについて定めるものであり、提携決済サービスを利用する場合に適用されるものとします。利用者は、本特約の内容を十分に理解し、本特約にご同意いただいたうえで、提携サービス（本特約第2条において定義します。以下同じです。）による提携決済対象商品の代金決済（以下、「提携決済サービス」といいます。）をご利用いただくものとします。
- 2 本特約は第3章の一部をなし、本特約の内容が第3章の規定と相違するときは、本特約の内容が優先するものとします。
- 3 本規約第54条第1号で定義される「LINE Pay 決済サービス」には、提携サービスも含めるものとします。

第2条 （定義）

- 1 本特約においては、以下の各項記載の各用語は各項において定義された意味を有するものとします。
- 2 「提携決済対象商品」とは、利用者によって販売または提供される商品またはサービスのうち、利用者がアイコンテキストを通じてLINE Pay に届け出て、LINE Pay が提携サービスを利用した決済を承認した商品またはサービスをいいます。
- 3 「提携決済利用者」とは、提携サービスのすべての利用者（提携サービスを利用しようとする者も含みます。）をいいます。なお、利用者には、各提携決済事業者が認めたカード会社から各提携決済事業者が認めた内容のカード等の交付を受けて、当該カード等を提携サービスアカウント等に連携した上で提携サービス決済を利用する者を含みます。
- 4 「提携サービス」とは、提携決済事業者が提携サービスアカウント等保有者に対して提供する決済手段であり、QRコードまたはバーコードを利用したスマートフォン、タブレット等の端末におけるアプリケーションを利用して利用者の購買に使用することが可能な決済手段をいい、末尾に定める付帯条項で定義されるサービスのうち、LINE Pay が合理的な裁量により利用者に対してサービスの提供を許諾したものをいいます。
- 5 「提携サービスアカウント等」とは、提携決済事業者所定の手続を経て提携決済事業者に開設されるアカウントその他の契約関係をいい、提携サービスを利用することができるアカウントその他の契約関係をいいます。
- 6 「提携サービスアカウント等保有者」とは、提携サービスアカウント等を保有する提携決済利用者をいいます。
- 7 「カード番号等」とは、割賦販売法（昭和36年法律第159号）第35条の16第1項に定める「クレジットカード番号等」（クレジットカード番号、クレジットカードの有効期限、暗証番号またはセキュリティコード）をいいます。

第3条 （提携サービスによる決済）

- 1 提携決済サービスは、利用者における提携決済対象商品の代金決済を提携サービスで行うことを可能とするサービスです。ただし、利用者は、LINE Pay 所定の審査の結果その他の理由により、LINE Pay が指定する提携決済事業者におけるカード番号等と紐づけられた提携サービスその他LINE Pay が指定する提携決済事業者におけるLINE Pay が指定する提携サービスの利用ができない場合があることに異議を述べません。
- 2 提携サービスアカウント等保有者は、提携サービスで提携決済対象商品を購入する場合は、LINE Pay 所定の方法で提携サービスでの支払いを指定するものとします。提携サービスアカウント等

保有者が、提携決済対象商品の購入の際に、提携サービスでの支払いを指定し、提携決済事業者が当該支払いを承認した場合には、提携サービスアカウント等保有者から利用者に対する購入代金相当額の支払いがあったものとみなされます。

- 3 利用者は、LINE Pay に対し、提携サービスにより代金決済が行われた金額から提携決済事業者所定の手数料等を差し引いた金額を利用者に代わって受領する権限を付与するものとします。
- 4 利用者は、提携サービス決済を実施するに当たっては、割賦販売法に定める基準に従い、善良なる管理者の注意をもって、以下に掲げる事項を LINE Pay 所定の方法により確認しなければなりません。
 - ①通知されたカード番号等の有効性
 - ②当該提携サービス決済がなりすましその他のカード番号等の不正利用（以下、「不正利用」といいます。）に該当しないこと
- 5 利用者は、提携サービス決済につき、不正利用がなされた場合には、必要に応じて、遅滞なく、その是正および再発防止のために必要な調査を実施し、当該調査の結果に基づき、是正および再発防止のために必要かつ適切な内容の計画を策定し実施しなければならないものとします。
- 6 利用者は、前項の場合には、直ちにその旨を LINE Pay に対して報告すると共に、遅滞なく、前項の調査の結果ならびに是正および再発防止のための計画の内容ならびにその策定および実施のスケジュールを報告しなければならないものとします。
- 7 利用者は、提携サービス決済に関する提携決済対象商品に係る書類その他提携決済対象商品の取引に関する情報を LINE Pay に提供するものとし、提携決済対象商品に係る書類の原本及び当該提携決済対象商品の取引情報その他これらに関連する情報を当該取引の日から 5 年間保持するものとします。

第4条 （提携サービス利用時の精算に係る特則）

- 1 LINE Pay は、提携サービスアカウント等保有者を含む提携決済利用者と利用者との間の提携決済対象商品またはその他一切の取引について、当事者、代理人、仲立人等にはならず、その成立、有効性、履行等に関していかなる法的責任も負わないものとします。万一、提携サービスが利用された後に債務不履行、返品、瑕疵その他の問題が生じた場合であっても、LINE Pay は決済手数料の返還等を行う義務を負わず、提携サービスアカウント等保有者と利用者との間で解決していただくものとします。利用者との間の紛議を理由に提携決済利用者が LINE Pay に苦情を申し入れた場合、提携決済利用者との紛議が発生する可能性があるとして LINE Pay が認めた場合、または本特約の規定に違反した場合、LINE Pay は、本規約第 58 条第 1 項に基づきイーコンテキストを通じて利用者に対して行う商品代金の支払を、(1) (i) 紛議が解決等するまで留保もしくは(ii) 拒絶でき、または(2) 支払済み金員の返還を求め、または、(3) 次回以降に当該利用者に対して支払う金員から当該紛議に係る金員等を差し引くことができるものとします。本項の規定は LINE Pay 加盟店契約終了後といえども有効に存続するものとします。
- 2 提携サービスにより決済された提携サービスアカウント等保有者と利用者との間の提携決済対象商品に係る契約が次に掲げる場合に該当する場合には、LINE Pay は、本規約第 58 条第 1 項に基づいて LINE Pay がイーコンテキストを通じて利用者に対して支払うべき商品代金の支払を留保または拒絶することができ、利用者は、支払済みの当該商品代金を LINE Pay 所定の時期までに LINE Pay に支払うものとします。
 - (1) 解除（合意解除を含みます。）または取消し等により有効に解消された場合
 - (2) 利用者が行った提携サービス決済について不正利用がなされたものである場合（利用者が LINE Pay 所定の措置を講じていた場合を除きます。）
 - (3) 提携決済利用者が割賦販売法に基づく支払停止の抗弁その他これと同様の効果を有する抗弁を主張した場合
- 3 前項の規定は、LINE Pay の利用者に対する損害賠償請求またはその範囲を制限するものと解してはなりません。

第5条 （利用者としての遵守事項および利用者調査等）

- 1 利用者は、次に掲げる事項を遵守するものとします。

- (1) 利用者は、提携サービスアカウント等保有者が提携決済対象商品の決済に提携サービスを利用した場合には、当該提携サービスアカウント等保有者が当該提携決済対象商品の代金を支払ったものとして取り扱わなければなりません。
 - (2) 利用者は、LINE Pay に対して届け出て、LINE Pay の承認を得た提携決済対象商品および利用者サイト等についてのみ、LINE Pay 所定の方法により提携決済サービスを利用することができます。
 - (3) 利用者は、提携決済サービスを利用して、法令その他の規制により許認可または届出が必要となる提携決済対象商品の販売または提供を行う場合（加盟店契約締結後に利用者の取扱商品が追加される場合も含む。）、監督官庁から交付を受けた許認可証または届出書等の写しを LINE Pay に提出するものとします。また、LINE Pay は利用者に対して一部の許認可証または届出書等の写しの提出を省略することを認める場合がありますが、この場合も含め、利用者は、LINE Pay が要請したときは速やかに、これらの最新版の写しを LINE Pay に対して提出するものとします。かかる許認可または届出が取消または無効となった場合には、当該提携決済対象商品に係る提携決済サービスの利用を停止するものとします。
 - (4) 利用者は、提携決済利用者からの提携決済対象商品に関する問い合わせまたは苦情等に対応する窓口を設置の上、自己の責任において提携決済利用者からの問い合わせまたは苦情等に対応するものとします。
 - (5) 利用者は、提携決済対象商品の提供にあたっては、特定商取引に関する法律、景品表示法、著作権法、資金決済に関する法律その他の法令その他の規制に違反してはなりません。
 - (6) 利用者は、利用者サイト等においては提携決済利用者に誤認を与える表示をしないものとします。
 - (7) 利用者は、利用者サイト等その他利用者が発信するツール（店頭における告知等オンライン上以外のもも含みます。以下同じです。）において提携サービスにより提携決済対象商品の決済を行うことができる旨表示したときは、提携サービスアカウント等保有者による提携サービスの利用を拒むことはできないものとします。ただし、提携サービスアカウント等が不正に取得されたものであることを知ったときはこの限りではありません。
 - (8) 利用者は、提携サービスアカウント等保有者が提携サービスにより提携決済対象商品の決済を行う場合には、現金その他の支払手段を用いる第三者より不利な取扱いを行ってはなりません。
 - (9) 利用者は、LINE Pay が提携サービスの利用状況等提携決済サービスに関して調査を行う場合においては、これに必要な協力を行うものとします。
 - (10) 利用者は、提携サービスにより決済された提携サービスアカウント等保有者と利用者との間の提携決済対象商品に係る契約が解除（合意解除を含みます。）または取消し等により有効に解消された場合には、当該提携サービスアカウント等保有者に対して直接返金しないものとし、利用者がこれに反してした返金によって生じた紛争については、利用者が責任をもって対応するものとします。
 - (11) 利用者は、提携サービスに関し、カード番号等を取り扱ってはならないものとします。
 - (12) 利用者は、上記各号に掲げるもののほか、LINE Pay が提携決済サービスに関して提携決済事業者に対して遵守すべき事項を履行するために必要な協力をするものとします。
- 2 利用者は、利用者サイト等（提携決済対象商品の販売または提供を含みます。）において次に掲げる行為を行ってはならないものとします。
- (1) 提携サービスアカウント等保有者に不正な方法で取得された提携サービスアカウント等であることを知って提携サービスによる決済を許容する行為。
 - (2) 偽造もしくは変造された提携サービスアカウント等であることを知りながら提携サービスアカウント等保有者に提携サービスによる決済を許容する行為。
 - (3) 詐欺等の犯罪に結びつく行為。
 - (4) 法令、裁判所の判決、決定もしくは命令、または法令上拘束力のある行政措置に違反する行為。
 - (5) 公の秩序または善良の風俗を害するおそれのある行為。
 - (6) LINE Pay または第三者の著作権、商標権、特許権等の知的財産権、名誉権、プライバシー権、その他法令上または契約上の権利を侵害する行為。

- (7) 過度に暴力的な表現、露骨な性的表現、人種、国籍、信条、性別、社会的身分、門地等による差別につながる表現、自殺、自傷行為、薬物乱用を誘引または助長する表現、その他反社会的な内容を含み他人に不快感を与える表現を、投稿または送信する行為。
 - (8) LINE Pay または第三者になりすます行為または意図的に虚偽の情報を流布させる行為。
 - (9) 営業、宣伝、広告、勧誘、その他営利を目的とする行為（提携決済対象商品の販売または提供およびLINE Pay が認めたものを除きます。）、性行為やわいせつな行為を目的とする行為、面識のない異性との出会いや交際を目的とする行為、他の提携決済利用者に対する嫌がらせや誹謗中傷を目的とする行為、その他提携サービスが予定している利用目的と異なる目的で提携サービスを利用する行為。
 - (10) 反社会的勢力に対する利益供与その他の協力行為。
 - (11) 宗教活動または宗教団体への勧誘行為。
 - (12) 他人の個人情報、登録情報、利用履歴情報などを、不正に収集、開示または提供する行為。
 - (13) LINE Pay のサーバやネットワークシステムに支障を与える行為、BOT、チートツール、その他の技術的手段を利用してサービスを不正に操作する行為、LINE Pay のシステムの不具合を意図的に利用する行為、同様の質問を必要以上に繰り返す等、LINE Pay に対し不当な問い合わせまたは要求をする行為、その他LINE Pay による事業の運営または他の提携決済利用者によるこれらの利用を妨害し、これらに支障を与える行為。
 - (14) 上記のいずれかに該当する行為を援助または助長する行為。
 - (15) その他、LINE Pay が不相当と判断した行為。
- 3 利用者は、LINE Pay 加盟店契約締結後、以下の各号の事項につき変更が生じたときは、その旨および変更後の当該各号に掲げる事項をLINE Pay 所定の方法により遅滞なくLINE Pay に届け出なければならないものとします。
 - (1) 利用者の氏名または名称、住所および電話番号
 - (2) 利用者が法人（人格のない社団または財団で代表者または管理人の定めがあるものを含みます。）である場合には、当該法人の代表者またはこれに準ずる者の氏名および生年月日
 - (3) 利用者の取扱商材および販売方法または役務の種類および提供方法
 - (4) 前各号に掲げるもののほかLINE Pay が利用者に対しあらかじめ通知する事項
 - 4 LINE Pay は、利用者に対し、別に指定する事項につき定期的に報告を求めることができるものとします。
 - 5 以下の各号のいずれかの事由があるときには、LINE Pay は、自らまたはLINE Pay が適当と認めて選定した者により、利用者に対して当該事由に対応して必要な範囲で調査を行うことができ、利用者はこれに応ずるものとします。
 - (1) 利用者が行った提携サービス決済について不正利用が行われまたはそのおそれがあるとき
 - (2) 利用者が本特約第3条第4項から第6項、本条第1項第12号、前2項、本条第9項または第10項のいずれか違反しているおそれがあるとき
 - (3) 利用者が第1項各号のいずれかに違反すると判断した場合、または、利用者の行為または提携決済対象商品が第2項各号のいずれかに該当すると判断した場合
 - (4) 前各号に掲げる場合のほか、利用者の提携サービス決済に関する苦情の発生の状況その他の事情に照らし、LINE Pay が割賦販売法に基づき利用者に対する調査を実施する必要があると認めるとき
 - 6 前項の調査は、その必要に応じて以下の各号の方法によって行うことができるものとします。
 - (1) 必要な事項の文書または口頭による報告を受ける方法
 - (2) 不正利用の防止のための措置に関する利用者の書類その他の物件の提出または提示を受ける方法
 - (3) 利用者またはその役員もしくは従業員に対して質問し説明を受ける方法
 - (4) 利用者においてカード番号等の取扱いに係る業務を行う施設または設備に立ち入り、カード番号等の取扱いに係る業務について調査する方法
 - 7 前項第4号の調査には、電子計算機、ネットワーク機器その他カード番号等をデジタルデータとして取り扱う機器を対象とした記録の復元、収集、または解析等を内容とする調査（デジタルフォレンジック調査）が含まれるものとします。
 - 8 LINE Pay は、第5項第1号の調査を実施するために必要となる費用であって、当該調査を行ったことによって新たに発生したものを利用者に対して請求することができるものとします。ただ

し、当該調査については、利用者が本特約第3条第5項に定める調査および第6項に定める報告に係る義務を遵守している場合にはこの限りではありません。

- 9 以下の各号のいずれかに該当する場合には、LINE Pay は、利用者に対し、期間を定めて当該事前の是正および改善のために必要な計画の作成と実施を求めることができ、利用者はこれに応ずるものとします。
 - (1) 利用者が本特約第3条第4項に違反しまたはそのおそれがあるとき
 - (2) 利用者が行った提携サービス決済について不正利用が行われた場合であって、本特約第3条第5項および同条第6項の義務を相当期間内に履行しないとき
 - (3) 前各号に掲げる場合のほか、利用者の提携サービス決済に関する苦情の発生の状況その他の事情に照らし、割賦販売法に基づき、LINE Pay に対し、利用者についてその是正改善を図るために必要な措置を講ずることが義務づけられているとき
- 10 LINE Pay は、前項の規定により計画の策定と実施を求めた場合において、利用者が当該計画を策定もしくは実施せず、またはその策定した計画の内容が当該計画を策定する原因となった事案の是正もしくは改善のために十分ではないと認めるときには、利用者と協議の上、是正および改善のために必要かつ適切と認められる事項（実施すべき時期を含みます。）を提示し、その実施を求めることができ、利用者はこれに応ずるものとします。
- 11 利用者は、利用者が LINE Pay に対して本特約に関連して提供する情報が真実かつ正確であることを表明し、保証します。

第6条 （ロゴ等の使用）

- 1 利用者は、提携決済サービスの利用が可能な旨を提携決済利用者に対して示すため、利用者サイト等の見やすい位置に、LINE Pay が指定する提携サービスのロゴ等（以下、「ロゴ等」といいます。）を掲示するものとします。
- 2 前項に規定するロゴ等の掲示にあたっては、利用者は、LINE Pay の提示する規定または指示に従わなければなりません。

第7条 （個人情報の取扱い）

利用者は、提携決済サービスを利用することにより知り得た提携サービスアカウント等保有者の個人情報について、個人情報の保護に関する法律、その他関連法令およびガイドライン等を遵守するものとします。

第8条 （情報提供）

利用者は、LINE Pay が第28条（加盟店情報の取得・保有・利用）における加盟店情報その他提携サービス実施のために必要な情報を、提携サービスの提供及び提携サービスの実施に伴う加盟店（利用者）管理並びに法規制、裁判所及び規制当局の要請に関連する提携決済事業者の義務履行のために提携決済事業者へ提供することに同意し、または同意したことを確認します（提携決済事業者のうち国外に所在する者に対して提供することへの同意を含みます。）。なお、提携決済事業者における個人情報の取扱いは、OECD プライバシーガイドライン8原則に対応する措置を講じており、当該事業者が定めた規約やポリシーに従います。また、提携決済事業者が所在する国または地域の個人情報の保護に関する制度の情報はこちら（<https://line.me/ja/terms/policy/foreign-law/>）からご確認いただけます。

第9条 （適用除外）

割賦販売法（昭和36年法律第159号）の適用を前提とした本特約第3条第4項乃至第6項および第5条第3項乃至第10項の規定は、別途 LINE Pay が効力発生時期を定めてイーコンテクストを通じて利用者に対して通知するまでの間、適用が除外されるものとします。

付帯条項

第1節 Naver Pay 付帯条項

第1条 (Naver Pay)

本 Naver Pay 付帯条項は、提携決済利用者が次条に定める提携決済事業者の提供する Naver Pay を、LINE Pay との契約に基づき利用する場合に適用されるものです。

第2条 (提携決済事業者等の定義)

提携決済利用者が Naver Pay を利用する場合における提携決済事業者及び提携サービスとは、以下を意味するものとします。

提携決済事業者 (所在国)	提携サービス
Naver Corporation (韓国)	提携決済利用者の銀行口座からの引落としその他提携決済事業者が定める決済手段

以上

第4章 【削除】

第62条 【削除】

第63条 【削除】

第64条 【削除】

第65条 【削除】

第66条 【削除】

第67条 【削除】

第68条 【削除】

第5章 d払い（バーコード決済）

利用者が第2条第12号④に定めるd払い（バーコード決済）の利用を希望する場合には、第1章の規定に加え、本章の規定を適用するものとします。なお、本章の規定が第1章の規定と矛盾抵触する場合は、本章の規定が優先して適用されるものとします。

第69条（用語の定義）

本章における次の用語は、以下の意味を有するものとします。

- (1) 「d払い（バーコード決済）」とは、顧客がドコモの提供する専用アプリをインストールした端末でバーコードを利用し、利用者と顧客との間の取引の代金の支払いを、第2号の「支払方法」に規定する支払い方法から選択して行う決済サービスをいいます。本章においては、以下単に「d払い」と表記します。
- (2) 「支払方法」とは、d払いの利用に際し、顧客が選択することができる、請求代金または請求代金に相当する額を支払う以下の方法（ドコモが別に定める「d払いご利用規約」に定義するものと同義とします。）をいい、その詳細はサービスガイドラインで定めるとおりとします。
 - ① 電話料金合算払いからの支払い
 - ② dカードからの支払い
 - ③ dカード以外のクレジットカードからの支払い
 - ④ dポイント利用
 - ⑤ d払い残高からの支払い／d払い残高利用
- (3) 「加盟店契約」とは、利用者がd払いの提供を受けるために、利用者とドコモとの間で締結される、本章に定める内容の契約をいいます。
- (4) 「顧客」とは、利用者から購入した商品等の代金又は対価の支払のためにd払いを利用する者をいいます。
- (5) 「商品等」とは、利用者がd払いを利用して販売又は提供する商品及び役務をいいます。
- (6) 「請求代金」とは、利用者が顧客との間で締結した商品等の売買契約又は提供契約等（以下本章において、総称して「売買契約等」といいます。）に基づき顧客に対して請求権を有する代金又は対価（送料、消費税相当額等、購入に必要な一切の金額を含みます。）をいいます。
- (7) 「売上情報」とは、利用者がドコモに対して送信する売上日、請求代金等に関する情報をいいます。
- (8) 「サービスセンタ」とは、ドコモが利用者に対してd払いを提供するために設置する電子計算機及び電気通信設備等をいいます。
- (9) 「サービスガイドライン」とは、d払いの提供条件等についての詳細を説明するため、本章の規定の一部を構成するものとしてドコモが別に定めるものをいい、イーコンテクト所定のウェブページ（https://www.veritrans.co.jp/tos/dbarai_kiyaku.pdf）に最新版を掲載するものとします。
- (10) 「ドコモ口座」とは、ドコモが別に定める「ドコモ口座利用規約」に定めるドコモ口座をいいます。
- (11) 「クレジットカード」とは、クレジットカード等（クレジットカード、デビットカード、プリペイドカード、その他支払手段として用いられるカード等の証票その他の物又は番号、記号その他の符号を含みます。）のうち、ドコモが指定するものをいいます。
- (12) 「クレジットカード支払い」とは、ドコモが別に定める手続に従って顧客が登録したクレジットカードを、ドコモへの請求代金の支払いに利用することができる機能をいいます。
- (13) 「クレジットカード支払い加盟店契約」とは、クレジットカード支払いにおけるクレジットカードによる決済に関する、クレジットカード会社とドコモとの間の契約をいいます。
- (14) 「提携クレジットカード会社」とは、自己が加盟又は提携する組織（VISA インターナショナルサービスアソシエーション及びマスターカードインターナショナルインコーポレーテッドを含み、以下本号及び次号において同じとします。）からの許諾を得て、クレジットカード利用加盟店（自己との取引の相手方に対してクレジットカードを利用した支払手段を提供する個人又は法人を指すものとします。）に関する募集、審査、認定を行い、クレジットカードの決済処理を行うクレジットカード会社のうち、ドコモとの間でクレジットカード支払い加盟店契約を締結したクレジットカード会社をいいます。

- (15) 「提携会社」とは、提携クレジットカード会社、提携クレジットカード会社が加盟又は提携する組織並びにドコモがクレジットカード支払いの機能を提供するに際し、ドコモと提携クレジットカード会社又は提携クレジットカード会社が加盟又は提携する組織との間で、当該クレジットカード支払いに関する決済関連データ等の必要な情報の送受信等を行う決済処理サービスを提供する法人の総称をいいます。
- (16) 「dポイント」とは、ドコモが別に定める「dポイントクラブ会員規約」（以下、「dポイントクラブ会員規約」といいます。）に定めるdポイントをいいます。
- (17) 「dポイント付与（請求代金額連動）」とは、ドコモが別途通知する「d払い加盟店 料率通知書」に定める料率の手数料率に基づき算出される手数料を利用者が支払うことを条件として、ドコモが、請求代金の金額に連動してdポイントクラブ会員である顧客に対して、当該通知書に定めるポイント付与条件により、サービスガイドラインに従ってdポイントを付与する機能であって、ドコモが利用者に対して提供するものをいいます。
- (18) 「dポイント付与（キャンペーン）」とは、ドコモと利用者との間で別途締結する、dポイント付与（キャンペーン）に関する覚書（以下、「dポイント付与（キャンペーン）覚書」といいます。）において指定する費用（以下、「dポイント付与費用（キャンペーン）」といいます。）を利用者が支払うことを条件として、ドコモが、利用者の指定に基づいて、dポイント付与（請求代金額連動）とは別に、請求代金の金額に連動してdポイントクラブ会員である顧客に対して、サービスガイドラインに従ってdポイントを付与する機能であって、ドコモが利用者に対して提供するものをいいます。

第70条 （包括代理権の授与）

1. 利用者は、d払いの利用を申し込む場合には、以下のすべての事項について、イーコンテキストが利用者を包括的に代理する権限を授与することに同意するものとします。
 - (1) ドコモに対するd払い利用の申込み
 - (2) 加盟店契約及びこれに付随する一切の覚書等の締結
 - (3) ドコモに対する一切の各種届出、報告及び申請
 - (4) ドコモに対する売上債権の譲渡及び売上債権の買戻しに関する事項
 - (5) ドコモに対する売上債権の立替払いの請求及びその解除に関する事項
 - (6) ドコモからの売上債権の譲渡代金及び立替払金の受領に関する一切の事項
 - (7) ドコモに対する一切の通知、審査依頼及びドコモからの通知の受領
 - (8) その他、加盟店契約に基づく利用者の義務の履行又は権利の行使に関する一切の事項
2. 利用者は、加盟店契約の有効期間中、利用者がイーコンテキストに授与した包括代理権の全部又は一部を撤回することはできないものとします。
3. 利用者がイーコンテキストに対して包括代理権を授与した範囲内の行為については、イーコンテキストが代理人として適切な行為を行わない場合等合理的な理由がある場合を除き、すべてイーコンテキストが行い、利用者は本人として係る行為を行わないものとします。なお、ドコモは、利用者に対しても、加盟店契約の当事者としてのドコモの行為を行うことができるものとします。

第71条 （加盟店契約）

1. 利用者は、d払いの利用を希望する場合は、本章（サービスガイドラインを含みます。）の内容に承諾した上で、イーコンテキスト所定の方法により、イーコンテキストを通じてドコモに対して加盟店契約の申込みを行うものとします。
2. 加盟店契約は、希望者による前項の申込みをドコモが承諾した時点をもって、ドコモと希望者との間に成立するものとします。
3. ドコモは、前項に基づきd払いの利用の申込みをした利用者が、次の各号に定める事項に該当する場合は、その申込みを承諾しないことがあります。
 - (1) ドコモに対する債務の履行を現に怠り、又は怠るおそれがあるとき
 - (2) ドコモが技術上又は業務の遂行上支障があると判断したとき
 - (3) その他ドコモ又は提携クレジットカード会社が不相当と判断したとき

第72条 （提供条件）

1. d払いを提供することが可能な地域及びd払いの提供条件等についてはサービスガイドラインに定めるところによります。なお、利用者は、d払いの利用にあたり、サービスガイドラインを遵守するものとします。
2. 利用者は、加盟店契約に関する業務の遂行にあたっては、関連法令や監督官庁の指導等を遵守するものとし、公序良俗に違反する行為、監督官庁から改善指導・行政処分等を受ける行為、又は受けるおそれのある行為をしてはならない。また、ドコモが関連法令等を遵守するために必要な場合には、ドコモの要請により、利用者は必要な協力を行うものとします。
3. ドコモが加盟店契約に定める規定に違反している又はd払いの適切な運営のために必要であると判断し、d払いの取扱い中止や業務方法の改善等を指示した場合、利用者は、直ちにその指示に従い速やかに適切な措置を取るものとします。
4. ドコモが、加盟店契約に定める規定の遵守を確認するために又はd払いの適切な運営のために、合理的に必要な範囲で、ドコモが必要と認める事項について調査への協力、報告又はデータ・文書等の提出を求めた場合には、利用者は、速やかにこれに応じるものとします。
5. 利用者は、自己の責任と費用において、d払いを利用するために必要な機器、ソフトウェア、試験その他の必要な準備を行うものとします。

第73条 (クレジットカード支払い)

1. 利用者は、クレジットカード支払いにおけるクレジットカードによる決済に関する提携クレジットカード会社との間のクレジットカード支払い加盟店契約については、ドコモがその契約当事者となることを確認します。
2. 利用者は、ドコモが、クレジットカード支払いの機能を提供するにあたり、利用者がイーコンテクトを通じてドコモに提供した情報を、提携クレジットカード会社に提供する場合があることについて、あらかじめ同意するものとします。

第74条 (加盟店契約の解約)

1. 利用者は、ドコモに対して加盟店契約の解約を希望する日の90日前までにドコモ所定の解約申込書をイーコンテクトを通じてドコモに提出することにより加盟店契約を解約できるものとします。
2. ドコモは、加盟店契約の解約を希望する日の90日前までにドコモ所定の解約通知書をイーコンテクトに対して送付することにより加盟店契約を解約できるものとします。
3. 前二項に基づき加盟店契約が解約された場合、利用者は、加盟店契約に基づき生じたドコモに対する債務をドコモが指定する期日までに履行するものとします。

第75条 (ドコモが行う加盟店契約の解除)

1. ドコモは、利用者が加盟店契約に違反した場合、又は第78条(d払いの停止)第1項各号の規定によりd払いの提供が停止された場合において、10日程度の相当期間を定めてイーコンテクトに対し当該違反又は当該停止の原因となった事由を是正するよう催告し、当該期間内に違反が是正されない場合、当該期間の経過をもって当然に加盟店契約の全部又は一部を解除し、被った損害の賠償を請求することができるものとします。
2. ドコモは、利用者が次の各号の一に該当する場合、何らの通知又は催告を要せず、ただちに加盟店契約の全部又は一部を解除し、被った損害の賠償を請求することができるものとします。
 - (1) 加盟店契約に違反があり、当該違反の性質又は状況に照らし、違反事項を是正することが困難であるとき
 - (2) 加盟店契約に違反があり、当該違反の性質又は状況に照らし、爾後利用者において違反を是正してもなおd払いを提供することが困難であるとき
 - (3) 商品等について、苦情が多発したとき
 - (4) 商品等について国、地方自治体、教育委員会、学校等公共機関又はそれに準ずる機関からドコモに解約、変更その他の要請があったとき
 - (5) ドコモへの届出内容が事実と反しており、当該届出が意図的に行われたことが判明したとき
 - (6) 社会通念上不相当と認められる態様においてd払いを利用しているとドコモが判断したとき
 - (7) 加盟店契約に基づく義務を履行する見込みがないと認められるとき

- (8) 支払の停止があったとき、支払不能の状態に陥ったとき、破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始若しくは特別清算開始の申立てがあったとき、手形交換所の取引停止処分を受けたとき、又は仮差押え、保全差押え若しくは差押えを受けたとき
 - (9) 利用者の営業又は業態が公序良俗に反するとドコモが判断したとき
 - (10) ドコモに重大な危害又は損害を及ぼしたとき
 - (11) その他 d 払いの提供を継続できないと認められる相当の事由があるとき
3. 第 1 項又は前項の規定に従い加盟店契約が解除された場合、利用者は、加盟店契約に基づき生じたドコモに対する債務をドコモが指定する期日までに履行するものとします。

第76条 (d 払い (バーコード決済) 包括加盟店契約の終了に伴う加盟店契約の終了)
d 払い (バーコード決済) 包括加盟店契約が終了した場合 (解約、解除による場合を含みます。) は、加盟店契約も同時に終了するものとします。また、この場合、利用者は、加盟店契約に基づき生じたドコモに対する債務をドコモが指定する日までに履行するものとします。

第77条 (提供中止)

1. ドコモは、次の各号のいずれかに該当する場合には d 払いの全部又は一部の提供を中止することがあります。
 - (1) サービスセンタの保守上又は工事上やむを得ないとき
 - (2) サービスセンタの障害その他やむを得ない事由が生じたとき
 - (3) 電気通信サービスの停止により、d 払いの提供を行うことが困難になったとき
 - (4) 提携カード会社の指示があった場合
 - (5) その他ドコモが d 払いの全部又は一部を中止することが望ましいと判断したとき
2. ドコモは、前項に基づき d 払いの提供を中止されたことにより利用者又は第三者に生じた損害について、一切責任を負わないものとします。
3. ドコモは、第 1 項の規定により d 払いの全部又は一部の提供を中止する場合は、あらかじめその旨をドコモが適当と判断する方法でイーコンテクトを通じて利用者へ通知又は周知します。ただし、緊急やむを得ない場合はこの限りではありません。

第78条 (d 払いの停止)

1. ドコモは、利用者が次の各号のいずれかに該当する場合は d 払いの全部又は一部の提供を停止することがあります。
 - (1) 加盟店契約の規定に違反したとき
 - (2) 第 75 条 (ドコモが行う加盟店契約の解除) 第 2 項各号のいずれかに該当したとき
 - (3) 利用者において、6 ヶ月以上継続して d 払いの利用の事実がないとき
 - (4) 商品等についてドコモが不適当と判断したとき
 - (5) その他ドコモの業務の遂行上支障があるとドコモが認めたとき
2. ドコモは、前項の規定にかかわらず、利用者に対し、前項の措置に替えて又は前項の措置とともに期限を定めて当該事由を解消すべき旨を求めることができます。ただし、この措置は、ドコモが前項の措置を取ることを妨げるものではないものとします。
3. ドコモは、第 1 項に基づき d 払いの提供を停止されたことにより利用者、顧客又は第三者に生じた損害について、一切責任を負わないものとします。
4. ドコモは、第 1 項の規定により d 払いの全部又は一部の提供を停止する場合は、あらかじめその旨をドコモが適当と判断する方法でイーコンテクトを通じて利用者へ通知又は周知します。ただし、緊急やむを得ない場合はこの限りではありません。

第79条 (サービスの廃止)

1. ドコモは、都合により、d 払いの全部又は一部を廃止することができるものとします。なお、d 払いの全部が廃止された場合は、加盟店契約は終了するものとします。
2. ドコモは、前項に基づき d 払いを廃止されたことにより利用者又は第三者に生じた損害について、一切責任を負わないものとします。

3. ドコモは、第1項の規定により、d払いの全部又は一部を廃止するときは、イーコンテクトを通じて利用者に対し廃止する60日前までに書面によりその旨を通知します。

第80条 (商品等の保証)

1. 利用者は、商品等についてサービスガイドラインの全てを遵守していることをドコモに対して保証するものとします。
2. ドコモは、商品等について一切の責任を負わないこととします。
3. 利用者は、売買契約等の債務不履行、商品等の瑕疵、第三者の権利侵害その他の理由により、ドコモと顧客その他の第三者との間で紛争が生じたときは、自らの費用及び責任においてこれを解決するものとします。
4. 前項の規定にかかわらず、ドコモは自ら顧客その他の第三者との前項の紛争を解決することができるものとし、第5項の規定により、利用者によるその一切の損害及び費用（弁護士報酬を含みます。）を請求することができるものとします。
5. ドコモが顧客その他の第三者との第3項の紛争により損害を被った場合は、利用者はその一切の損害及び費用（弁護士報酬を含みます。）を賠償するものとします。

第81条 (事前承認の義務)

1. イーコンテクトは、顧客から利用者に対してd払いの利用の申込みがあった場合、ドコモに対して、利用者によって事前の承認を求めるものとし、その承認を得るものとします。
2. 前項のドコモの承認は、当該d払いの顧客が売買契約等を締結する能力及び権限を有すること等を保証するものではありません。

第82条 (顧客との売買契約等の締結)

1. 売買契約等の締結は、利用者と顧客との間で行うものとして、ドコモ及びイーコンテクトは一切関与しないものとします。
2. 利用者は、利用者の責任において、顧客が売買契約等を締結する能力及び権限を有することを確認して顧客と売買契約等を締結するものとします。
3. 利用者は、顧客と締結する商品等に関する売買契約等を以下の条件を満たす内容にするものとします。
 - (1) 売買契約等の請求代金の金額がドコモの別に定める基準を満たしていること
 - (2) 特定商取引に関する法律、消費者契約法その他関係法令に違反しないこと
 - (3) 公序良俗に反しないこと
4. 利用者は、顧客が次に掲げる条件の1つでも該当しない場合、d払いを利用して商品等に関する売買契約等を締結することができないことがあることを承諾するものとします。
 - (1) 電話料金の支払いに指定しているクレジットカード会社が、d払いの利用を認めていること
 - (2) サービスガイドラインに定める利用限度額を超過していないこと
 - (3) ドコモに対する金銭債務について、2ヶ月連続期日内に収納していることをドコモが確認できていること

第83条 (広告方法、内容等)

1. 利用者は、商品等の販売又は提供にかかる請求代金の決済にd払いが利用できる旨の広告（オンラインによる広告も含みます。）を行う場合、次の各号の規定を遵守しなければならないものとします。
 - (1) 特定商取引に関する法律、特定電子メールの送信の適正化等に関する法律、消費者契約法、不当景品類及び不当表示防止法その他関係法令に違反しないこと。
 - (2) 虚偽、誇大な表現などにより顧客に誤認を与えるおそれのある表示をしてはならないこと。
 - (3) 利用者が販売又は提供する商品等について、顧客にあたかもドコモが販売、提供又は保証しているかのような誤認その他ドコモが何らかの関連を有するとの誤認を与える表示をしないこと。
 - (4) 公序良俗に反する表現及び社会風俗に著しい悪影響を与えるおそれのある表現を使用してはならないこと。

- (5) 公序良俗に反するサイト・媒体、反社会的な行為を肯定・礼賛する表現を用いたサイト・媒体及び異性紹介事業など出会いを目的としたサイト・媒体において広告宣伝を行ってはならないこと。
 - (6) 公序良俗に反するサイトの仮想通貨・ポイントなどサイトの利用権利を得ることを目的としたサイト・媒体（いわゆるインセンティブ広告）において広告宣伝を行ってはならないこと。
 - (7) 電子マネー、現金などの取得を目的としたサイト・媒体（いわゆるインセンティブ広告）において広告宣伝を行ってはならないこと。
 - (8) 違法サイトにおいて広告宣伝を行ってはならないこと。
 - (9) 利用者のサイトにおけるd払いでの決済行為を他のサイトを利用するための条件とするなど、顧客に商品等の利用の意思がないままd払いでの決済をさせることにつながる表示をしてはならないこと。
2. 利用者は、商品等の販売又は提供にあたり、商慣習上合理的な範囲を超えて、電子マネー、現金、物品その他の経済的利益を提供し、又は第三者をして提供させてはならないものとします。また、利用者は、その手段の如何を問わず、顧客に対し、現金等を得る目的でd払いを利用することを勧奨し、又は第三者をして勧奨させてはならないものとします。

第84条 （サービス名称等の利用）

利用者は、d払いに係るサービス名称、ロゴ等を使用する場合、ドコモが別に定める「d払い サービス表記ガイドライン」に従うものとします。

第85条 （苦情対応）

1. 利用者は、d払いの利用及び商品等に関する苦情、問い合わせその他の紛議等に対しては、自らの費用と責任で対応し、解決するものとします。
2. ドコモが顧客等から利用者のd払いの利用及び商品等に関して苦情、問い合わせ等を受けた場合、利用者は、自らの費用と責任をもって当該苦情、問い合わせ等に対応し、解決するものとします。
3. 利用者は、前二項における苦情、問い合わせその他の紛議等の解決に際しては、顧客の利益が最大（不利益が最小）となるように解決をはかるものとします。
4. 利用者は、利用者のd払いの利用及び商品等に関して苦情対応その他のための連絡窓口を開設しなければならないものとします。
5. 利用者は、ドコモが顧客等から利用者のd払いの利用及び商品等に関して苦情、問い合わせ等を受けたとき、ドコモが当該問い合わせ等を行った者に対して利用者の連絡先等を知らせることに同意するものとします。
6. 利用者は、イーコンテクト又はドコモから加盟店契約の遵守状況、ショップの運営状況、実態等について報告を求められた場合、直ちに報告を行うものとします。

第86条 （取引データの保持）

利用者は、d払いを利用して販売又は提供した商品等に関する売上金額等に関する資料（電子的データ、書類）を自らの費用と責任において保管するものとし、ドコモが当該資料の提出を要望した場合、すみやかにそれらを提出するものとします。

第87条 （売上情報の送信）

1. イーコンテクトは、利用者に代わり、売上情報をドコモに送信するものとします。
2. 前項に基づきイーコンテクトが送信した売上情報は、サービスセンタ内のコンピューターにおいて読み出し可能となった時点で到達したものとみなします。
3. イーコンテクトは、ドコモに送信した売上情報に誤りを発見した場合、ドコモに対して直ちに修正又は取消の通知をするものとします。当該通知は、サービスセンタ内のコンピューターにおいて読み出し可能となった時点で到達したものとみなします。
4. 利用者は、ドコモが売上情報の全部又は一部を集計又は分析し、新サービスの展開、検討等に活用することをあらかじめ承諾するものとします。

第88条 (請求代金の立替払等)

1. ドコモは、請求代金を利用者の代理人であるイーコンテクトに対して立替払により支払うものとし、ドコモが利用者に対して支払う請求代金に係る立替金を、以下「立替金」といいます。支払方法がクレジットカード支払いの場合、利用者は、請求代金債権をドコモに譲渡するものとし、ドコモはこれを券面額で譲り受け、請求代金債権の譲渡代金を利用者の代理人であるイーコンテクトに対して支払うものとし、(立替金と請求代金債権の譲渡代金を合わせて、以下、「立替金等」といいます。)
2. イーコンテクトは、利用者に代わってドコモに対して売上情報を送付するものとし、なお、ドコモは、所定の処理が完了しなかった請求代金については、立替払又は債権譲受け(以下、合わせて「立替払等」といいます。)をしないものとし、
3. 第1項に基づく立替払等は、売上情報がドコモに到達し、ドコモの所定の処理が完了した日(以下、「処理完了日」といいます。)に実行されるものとし、処理完了日に効力が発生するものとし、ただし、ドコモが別に認めた場合は、この限りではありません。
4. 利用者は、請求代金に係る債権、ドコモに対する立替払請求権及びドコモに対する債権譲渡代金請求権を第三者に譲渡し、もしくは立替えて支払わせることはできないものとし、
5. 利用者は、加盟店契約に別段の定めがある場合その他ドコモが別途認める場合を除き、請求代金を顧客に対して請求し、又は受領してはならないほか、ドコモが請求代金の立替払等を行い、当該請求代金相当額を顧客に対して請求するために必要な一切の手続きにドコモの指示に従って協力するとともに、それらの履行に必要な一切の権限をドコモに対して授与するものとし、

第89条 (返品等)

1. 利用者は、顧客との合意や売買契約等の取消し等により商品等の返品があった場合には、当該商品等に係る取引の取消しを受け付け、イーコンテクトは、ドコモ所定の方法にて取消しの対象たる請求代金にかかる売上情報(以下、「取消情報」といいます。)をd払いの利用日から90日以内に利用者に代わってドコモに対して送付するものとし、当該請求代金は立替払等の対象外とします。
2. 利用者は、前項により立替払等の対象外とした請求代金にかかる立替金等を受領している場合、当該立替金等を直ちに、イーコンテクトの選択に従い、イーコンテクト又はドコモに返還するものとし、ただし、この場合においてイーコンテクト又はドコモは、翌月以降の利用者に対する立替金等から当該取消しにかかる立替金等を差し引くことができるものとし、利用者はこれを承諾するものとし、

第90条 (商品の所有権)

1. d払いを利用した売買契約等に基づく商品の所有権は、当該立替金等がドコモから利用者に立替払されたときにドコモに移転するものとし、ただし、前条第1項に従って取消情報がドコモに送付された場合、請求代金に係る商品の所有権は、利用者がイーコンテクトを通じて当該立替金等をドコモに返還したときに、利用者に戻るものとし、
2. 商品の所有権が利用者に属する場合でも、ドコモが必要と認めたときは、利用者に代わって商品を回収することができます。

第91条 (請求代金の立替払等の解除等)

1. ドコモは、立替払等の対象として確定した請求代金について、以下の事由が生じた場合にはこれを立替払等の対象外とすることができるものとし、
 - (1) 売上情報が正当なものでないとき
 - (2) 売上情報の記載内容が不実、不備であるとき
 - (3) ドコモの承認を得ずd払いを利用して商品等の販売又は提供を行ったとき
 - (4) 顧客より自己の利用によるものではない旨の申出がドコモに対してなされたとき
 - (5) 顧客より利用者に対する抗弁をドコモに対して主張されたとき
 - (6) 利用者が顧客との間の売買契約等に違反したとき
 - (7) 顧客との紛議が解決されないとき
 - (8) 請求代金に係る債権又はドコモに対する立替払請求権を第三者に譲渡したとき

(9) 提携会社が、正当な理由によりドコモからの請求代金債権の譲渡につき拒否もしくは異議を唱えたとき

(10) その他加盟店契約に違反してd払いが利用されたとき

- ドコモは、立替払等の対象として確定した請求代金について、前項に定める各事由のいずれかに該当する疑いがあると認めた場合は、調査が完了するまで立替金等の支払いを留保できるものとし、遅延損害金等を支払う義務を負わないものとします。調査開始日から30日を経過してもその疑いが解消しない場合には、当該請求代金を立替払等の対象外とすることができるものとします。この場合、利用者は、ドコモの調査に協力するものとします。
- 第1項各号及び前項のいずれかに該当した場合、ドコモは利用者の代理人であるイーコンテクストに対して、当該売上情報に取消表示をして返却します。また、その立替金等が支払い済みの場合には、利用者は、第89条（返品等）第2項の定めに従い、当該立替金等を返還するものとします。

第92条（差押えの場合）

利用者がドコモに対して保有する立替金等の請求債権について、差押え、滞納処分等があった場合、ドコモは、所定の手続きに従って処理するものとし、当該手続きによる限り、利用者に対して、遅延損害金等を支払う義務を負わないものとします。

第93条（相殺）

ドコモは、利用者に支払義務を負う立替金等とドコモが利用者に対して有する支払い期日の到来した債権とをいつでも相殺することができるものとします。

第94条（端数処理）

ドコモは、立替金等その他の計算において、その計算結果に1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てるものとします。

第95条（dポイント付与）

- dポイント（請求代金額連動）の付与対象となる請求代金に変更され又は売買契約等が取消された場合におけるdポイント（請求代金額連動）に係るポイント付与処理等については、サービスガイドラインに従うものとします。
- 利用者は、ドコモとの間で別途dポイント付与（キャンペーン）覚書を締結することにより、dポイント付与（請求代金額連動）の機能により付与されるdポイント（以下、「dポイント（請求代金額連動）」といいます。）とは別に、dポイント付与（キャンペーン）の機能を利用して、dポイントクラブ会員である顧客に対して、dポイントを付与することができるものとし（本項に基づき付与されるdポイントを以下、「dポイント（キャンペーン）」といいます。）、この場合におけるdポイント（キャンペーン）の付与に係る費用のドコモと利用者との間の負担割合及び精算方法、付与ポイント数の確定時期、請求代金に変更され又は売買契約等が取消された場合におけるdポイント（キャンペーン）に係るポイント付与処理等については、dポイント付与（キャンペーン）覚書の定めに従うものとします。
- 利用者は、ドコモがdポイントクラブ会員である顧客に対して付与するdポイント（請求代金額連動）及びdポイント（キャンペーン）は、請求代金に相当する金額を取引価額として提供される景品であることを確認し、商品等の販売又は提供にあたり、利用者が提供主体となって別途の景品類の提供等を行う場合には、その景品類の額の決定等に際して、ドコモによるdポイント（請求代金額連動）及びdポイント（キャンペーン）の付与分を考慮する等、不当景品類及び不当表示防止法並びに公正取引委員会告示その他の法令等（利用者の属する業界にて公正競争規約等の個別規制を設けている場合はこれらの公正競争規約等を含み、総称して以下「景品等規制」といいます。）に違反しない範囲でこれを提供等するものとします（利用者がd払いを利用して販売又は提供する商品等以外について実施する一般懸賞施策との重複当選又は総付景品施策との景品類の重複提供を含みます）。
- 利用者は、商品等以外について実施する一般懸賞施策又は総付景品施策等の景品類としてdポイントを付与することを希望する場合には、別途ドコモとの間で当該dポイントの付与に関する提携契約を締結するものとします。

5. 利用者は、前四項に基づく d ポイントの付与とは別に、ドコモが自己の裁量において、d ポイントクラブ会員規約に基づき、d ポイントクラブ会員である顧客に対して d ポイントを付与する場合があります。あることをあらかじめ承諾するものとします。

第96条 (d ポイント付与の取消等)

1. 前条の規定にかかわらず、ドコモは、次の各号の一に該当する場合、利用者への事前の通知なく顧客に対して d ポイント（請求代金額連動）及び d ポイント（キャンペーン）を付与せず、又は付与した d ポイント（請求代金額連動）及び d ポイント（キャンペーン）を取り消すことができるものとします。
 - (1) 顧客がドコモが別に定める各種規約に違反した場合又は違反するおそれがあるとドコモが判断した場合
 - (2) 顧客による d 払いを利用した取引に不正な行為が含まれる又は含まれるおそれがあるとドコモが判断した場合
 - (3) 商品等が d ポイント（請求代金額連動）及び d ポイント（キャンペーン）の付与の対象外となる商品又は役務であるとドコモが判断した場合
 - (4) 利用者が加盟店契約等の定め違反した場合又は違反するおそれがあるとドコモが判断した場合
 - (5) 利用者が景品等規制、特定商取引に関する法律その他の関連法令に違反した場合又は違反するおそれがあるとドコモが判断した場合（ただし、ドコモが当該違反又は違反のおそれの有無を判断する責任を負うものではありません）
 - (6) その他ドコモが必要と判断した場合
2. 前条の規定にかかわらず、ドコモは、利用者と顧客との間の売買契約等が解除された場合、当該売買契約等に係る請求代金の金額に連動して付与された d ポイント（請求代金額連動）及び d ポイント（キャンペーン）をサービスガイドライン及び d ポイント付与（キャンペーン）覚書に従い取り消すことができるものとします。

第97条 (加盟店契約終了時等の措置)

1. ドコモと利用者との間の加盟店契約が期間満了、解約、解除等により終了した場合又は本章に基づく提供中止若しくは提供停止がなされた場合でも、ドコモは、終了、中止、停止の前に d 払いの利用により生じた請求代金について利用者に対する立替払等を行うことができるものとします。ただし、ドコモが立替払等をしないことをイーコンテクトに通知した場合は、この限りではありません。
2. ドコモと利用者との間の加盟店契約が期間満了、解約、解除等により終了する場合又は本章に基づく提供中止若しくは提供停止がなされる場合、利用者は、自己の費用と責任により顧客に対して d 払いが利用できなくなることについて必要な周知を行う義務を負うものとします。
3. ドコモと利用者との間の加盟店契約が期間満了、解約、解除等により終了した場合でも、第 80 条（商品等の保証）第 3 項乃至第 5 項、第 82 条（顧客との売買契約等の締結）、第 85 条（苦情対応）、第 86 条（取引データの保持）、第 87 条（売上情報の送信）第 4 項、第 91 条（請求代金の立替払等の解除等）、第 93 条（相殺）、第 97 条（加盟店契約終了時等の措置）、第 98 条（損害賠償）及び第 99 条（免責）の規定は効力を有するものとします。

第98条 (損害賠償)

利用者は、加盟店契約の違反、その他 d 払い利用に関連して、イーコンテクト、ドコモ又は第三者に損害を及ぼした場合、イーコンテクト、ドコモ又は第三者に対し損害を賠償するものとします。なお、損害には、提携クレジットカード会社が加盟又は提携する組織の規則等により直接又は間接的にドコモが負担することとなった罰金・違約金（名称の如何を問わないものとします。）等を含むものとします。

第99条 (免責)

ドコモ及びイーコンテクトは、故意又は重大な過失がある場合を除き、いかなる場合においても、d 払いに関して利用者が生じる損害について一切の責任を負わないものとします。

第100条（加盟店名簿等への記載）

利用者は、ドコモ及びその代理店が作成し公開するd払いの加盟店名簿等に利用者の名称、住所、連絡責任者、連絡電話番号、商品等を掲載することを承諾するものとします。

第6章 WeChat Pay 決済サービス

利用者が第2条第12号⑤に定めるWeChat Pay 決済サービスの利用を希望する場合には、第1章の規定に加え、本章の規定を適用するものとします。なお、本章の規定が第1章の規定と矛盾抵触する場合は、本章の規定が優先して適用されるものとします。

第101条（用語の定義）

本章における次の用語は、以下の意味を有するものとします。

- (1) 「WeChat Pay 決済サービス」とは、WeChat Pay 決済サービス契約に基づき利用者に提供する、商品代金の収納代行およびそれに係る情報処理サービスをいいます。
- (2) 「端末デバイス」とは、WeChat Pay 決済サービスを利用するために必要な、機械端末、タブレット端末その他の決済端末機をいいます。

第102条（委託業務）

利用者はイーコンテクストに対し、以下の業務を委託し、イーコンテクストはこれを受託します。

- (1) テンペイへの商品代金の収納依頼
- (2) テンペイからの商品代金の入金情報の受領
- (3) テンペイからの商品代金の受領
- (4) その他利用者およびイーコンテクストで合意した業務
- (5) 前各号に付随関連する業務

第103条（サービス利用上の遵守事項）

1. 利用者は、WeChat Pay 決済サービスを利用して行った取引に係る取引データ（以下、「取引データ」といいます。）を、当該取引の日から5年間保管するものとします。
2. 利用者は、利用者の注文処理、システムプログラムおよび精算方式が、イーコンテクストおよびテンペイが定める手続きに準拠していることを保証するものとします。
3. 利用者は、イーコンテクストが指定する利用標識（テンペイが提供してイーコンテクストが承認するWeChat Pay 決済サービスに関するロゴを含むものとします。）を端末デバイスおよびその他の場所の目立つ位置に掲示するものとします。利用者は、WeChat Pay 決済サービスおよびテンペイの名称（中国語および英語の表記を含むものとします。）その他テンペイが所有または適法に使用する商標等を本規約に定める業務の遂行以外の目的に使用してはならないものとします。
4. 利用者は、WeChat Pay 決済サービスを継続的に顧客に提供することを保証するものとし、顧客がWeChat Pay 決済サービスを利用者のショップにおいて利用できる状態を維持することを保証するものとします。利用者は、イーコンテクストの書面による事前同意なくして、直接間接の如何を問わず、WeChat Pay 決済サービスのインターフェースを停止し、または顧客に対しWeChat Pay 決済サービスの提供を一方的に終了してはならないものとします。
5. 利用者は、顧客に対し、WeChat Pay 決済サービスの利用料その他の手数料の支払いを請求してはならないものとします。
6. 利用者は、端末デバイスを本規約に規定された範囲内で合理的に使用し、イーコンテクストの事前の書面による承諾なしに、端末デバイスを第三者に譲渡、貸与、質入れ等の担保権の設定その他の処分を行ってはならないものとします。また、利用者は、本規約に規定された範囲を越えて端末デバイスを使用したり、端末デバイスを他の場所に移動したりしてはならないものとします。
7. 利用者は、イーコンテクストが定める要件に従ってWeChat Pay 決済サービスに関する販売促進資料を作成、使用または処分するものとし、イーコンテクストの書面による事前同意なくして、WeChat Pay 決済サービスの販売促進以外の目的で当該販売促進資料を使用してはならないものとします。
8. 利用者は、WeChat Pay 決済サービスに関する事項について、イーコンテクストとテンペイとの間のWeChat Pay 決済サービス契約およびWeChat Pay 決済サービスについてテンペイが定める規則、ルール、規範、基準、レギュレーション、ガイドライン、仕様書等（以下、「テンペイ規則等」と総称します。）が適用されることをあらかじめ承認するものとします。なお、利用者が、利

用契約に関連し、テンペイ規則等の内容についてイーコンテクストに問合せをした場合は、イーコンテクストは実務上可能な範囲で当該問合せに回答するものとします。

第104条（禁止事項）

1. 利用者は、いかなるハイリスク活動も積極的に実施せず、または顧客がそれを実施する支援もしないことを保証するものとします。なお、ハイリスク活動は、クレジットカード詐欺、マネーロンダリング、詐欺、端末デバイスの移転、顧客アカウント情報の保持または開示、虚偽の申請、スキミング、悪意のある破産などを含むが、これらに限定されないものとします。
2. 利用者は、イーコンテクストおよび顧客の書面による事前同意なくして、顧客の情報を収集、維持または使用するためのいかなる措置も講じないことを保証するものとします。
3. 利用者は、リバース・エンジニアリングその他の方法によりイーコンテクストまたはテンペイの所有するシステムまたはソフトウェアを復号しないことを保証するものとします。また、利用者は、かかるシステムまたはソフトウェア（ソースコード、オブジェクト・プログラム、ソフトウェア・ファイル、ローカル・コンピュータ・メモリで実行されるデータ、顧客の端末から伝送されるデータ、サーバデータなどを含むがこれらに限定されないものとします。）を複製、修正、編集、集約または改変してはならないものとします。
4. 利用者は、イーコンテクストの書面による許可なくして、イーコンテクストまたはテンペイにより提供されたインターフェース技術、セキュリティプロトコルおよび安全性証明書を公開し、第三者に譲渡し、または第三者に使用させる（使用が無償であるか否かを問いません。）ことがないことを保証するものとします。さらに、利用者は、本規約に規定された以外の目的のために WeChat Pay 決済サービス専用リソース（顧客情報、取引データ、端末デバイス、販売促進およびマーケティング資料などを含むがこれらに限定されないものとします。）を使用してはならないものとします。さらに、利用者は、こうしたリソースを、第三者に譲渡し、または第三者に使用させてはならないものとします。

第105条（返金）

1. 利用者は、顧客に直接返金をしてはならないものとします。直接返金をした場合、結果として生じる紛争およびリスクは、すべて利用者が負担するものとします。
2. 利用者が自己の販売方針に基づき顧客に対する商品代金の返金（以下、「本件返金」といいます。）を必要と判断した場合、または利用者が顧客に対して本件返金を行う旨を通知した場合、イーコンテクストは、イーコンテクスト所定の方法による利用者からの依頼に基づき、本条の定めに従って速やかに本件返金を行うものとします。
3. 利用者は、イーコンテクストを通じてテンペイに対し、利用契約に基づいてテンペイがイーコンテクストに送金する前の商品代金から本件返金に相当する額（以下、「返金額」といいます。）を差し引き、イーコンテクストの指示に従って顧客に対し本件返金を行う権限を付与するものとします。
4. テンペイがイーコンテクストに送金する前の商品代金が返金額より少額のため前項の差引処理ができない場合、テンペイは、商品代金の不足が解消された時点において返金処理を行うものとします。
5. 前2項に基づき差引処理された返金額については、決済手数料の課金対象とはならないものとします。加えて、テンペイが顧客から商品代金を回収した時点で既に差し引かれたテンペイ所定のサービス手数料について、後日本件返金の対象となり顧客に対して返金が行われた場合は、当該サービス手数料相当額は利用者に返金されるものとします。
6. イーコンテクストは、取引日より 365 日以内に利用者より受領した本件返金の指示についてのみ受諾し対応するものとします。

第106条（表明保証）

1. 利用者は、イーコンテクストに対し、利用契約の有効期間中において、以下の事項が真実かつ正確であることを表明し、かつ、保証します。
 - (1) 利用者は、日本法に基づき適法に設立され、有効に存在する法人又は個人であり、自己の財産を所有し、現在従事している事業を執り行い、かつ、利用契約を締結し、利用契約に基づく義務を履行するために必要とされる完全な権能および権利を有していること。

- (2) 利用者による利用契約の締結およびその条項の履行ならびに利用契約において企図される取引の実行は、利用者が法人である場合において利用者の会社の目的の範囲内の行為であり、利用者はかかる利用契約の締結および履行ならびに当該取引の実行につき法令上および利用者の内部規則において必要とされる一切の手続を履践していること。
 - (3) 利用契約で別途明確に定める場合を除き、利用者による利用契約の締結およびその条項の履行ならびに利用契約において企図される取引の実行により、公的機関その他の第三者の許認可、承諾若しくは同意等またはそれらに対する通知等が要求されることはなく、かつ、利用者による利用契約の締結およびその条項の履行ならびに利用契約において企図される取引の実行は、法令、規則、通達、ガイドライン、命令、判決、決定、令状、利用者が法人である場合において利用者の定款その他の内部規則、利用者を当事者とする又は利用者若しくは利用者の財産を拘束し若しくはこれに影響を与える第三者との間の契約または証書等に抵触または違反するものではないこと。
 - (4) 利用者がイーコンテキストまたはテンペイに提供した利用者に関する情報（利用者の事業および経営に関する基本情報、法令に基づく許認可および登録の要否に関する情報、事業所の所在地や連絡先に関する情報を含むがこれらに限定されないものとします。）がすべて真実かつ正確であること。
2. 利用者は、利用契約の締結を行う時点において、国際連合安全保障理事会決議等の国際的な要請等に基づき規制を受ける以下各号のいずれにも該当しないことを表明し、保証するものとします。また利用者は、利用者が法人である場合は、利用者の代表者、または利用者の実質的支配者（犯罪による収益の移転防止に関する法律（平成19年法律第22号、以後の改正を含みます。また、当該法律に関連する政令等を含みます。以下、本条において「犯収法」といいます。）における実質的支配者を指すものとします。）が、以下各号のいずれにも該当しないことも併せて表明し、保証するものとします。
- (1) 国際連合安全保障理事会または日本、米国、その他の各国により、国際安全保障や各国の安全保障上問題があるとして公表された上、経済制裁の対象に指定された国・地域における企業または個人と取引を行っている、または当該国・地域において何等かの資産を有している。
 - (2) 日本の財務省により、経済制裁措置の対象として公表されている。
 - (3) 米国財務省外国資産管理室（Office of Foreign Assets Control、略称：OFAC）により、制裁措置の対象として公表されている。
 - (4) 第2号または第3号の対象者と取引を行っている
3. 利用者は、利用契約の締結を行う時点において、犯収法における①「外国の政府等において重要な地位を占める者」または②「過去にその地位にあった者」に自己が該当せず、あるいは自己の家族（配偶者（事実婚を含みます）、自己の父母、自己の子、自己の兄弟姉妹、ならびに配偶者の父母および子をいうものとします。）が前記①および②に該当せず、もしくは利用者が法人である場合において、利用者における犯収法上の実質的支配者および当該実質的支配者の家族（定義は前記と同じとします。）が前記①および②に該当しないことを表明し、保証するものとします。なお、①の具体的内容は以下に掲げるとおりとしますが、当該記載と犯収法の規定に相違がある場合には、犯収法の規定が優先するものとします。
- (1) 国家元首
 - (2) 日本における内閣総理大臣その他の国務大臣および副大臣に相当する職
 - (3) 日本における衆議院議長、衆議院副議長、参議院議長または参議院副議長に相当する職
 - (4) 日本における最高裁判所の裁判官に相当する職
 - (5) 日本における特命全権大使・特命全権公使、特派大使、政府代表または全権委員に相当する職
 - (6) 日本における統合幕僚長、統合幕僚副長、陸上幕僚長、陸上幕僚副長、海上幕僚長、海上幕僚副長、航空幕僚長、または航空幕僚副長に相当する職
 - (7) 中央銀行の役員
 - (8) 予算について国会の議決を経る、または承認を受けなければならない法人の役員
4. 利用者は、前項の表明保証に違反した場合（イーコンテキストにおいて、違反またはそのおそれがあると判断した場合を含みます。）、イーコンテキストが利用者に対し WeChat Pay 決済サービスを提供しない、あるいはサービスの内容等に一定の制限を設ける措置（以下、これらの措置を本項において「利用制限等」といいます。）を採ることができること、あるいは提供のために追加的な情報または資料の提供を求めることができることを予め承諾するものとします。この場合にお

いてイーコンテキストが満足する追加的な情報または資料の提供がなされない場合、イーコンテキストは利用制限等の措置を採ることができるものとします。イーコンテキストが本項の規定に従い利用制限等の措置を採ったことにより利用者にかかる損害が生じたとしても、イーコンテキストは免責されるものとします。

第107条（調査協力）

1. 利用者は、イーコンテキストから照会または要請の通知を受領してから3営業日以内に、取引データその他の情報または資料を電子メールまたはイーコンテキストに要求される他の方法でイーコンテキストに提出するものとします。
2. 顧客が支払いを拒否または取引を否定する場合、利用者は、慎重に調査を行って問題に対処し、イーコンテキストの指示に従い、取引データその他の情報または資料を適時にかつ正確に提供するものとします。
3. 利用者は、イーコンテキストまたはテンペイが利用者による WeChat Pay 決済サービスを利用した取引または顧客からの苦情その他必要とする事項に関して調査を要すると判断した場合には、イーコンテキストは、利用者に対して調査を実施または要請することができ、利用者は速やかにその調査に協力しなければならないものとします。

第108条（知的財産権）

利用者は、WeChat Pay 決済サービスの利用に関連してテンペイが所有する商標の使用（すべてのマーケティング、販売促進および宣伝資料への掲載を含むがこれらに限定されないものとします。）を希望する場合は、かかる使用がテンペイの商標使用に関するレギュレーションに合致するか否かを決定するため、テンペイの書面による事前承認を条件とするものとします。その場合、利用者は、テンペイの商標を含むすべての資料のコピーを、その使用前に、イーコンテキストを通じてテンペイに承認を求めてイーコンテキスト所定の方法によりイーコンテキストに提出するものとします。

第109条（免責）

利用者は、テンペイの判断による WeChat Pay 決済サービスの停止もしくは中止、テンペイが運営するシステムの不具合その他テンペイに起因する事由または中国もしくは日本の規制当局の命令その他の措置により WeChat Pay 決済サービスが停止、中止または廃止される可能性があることをあらかじめ了承し、かかる WeChat Pay 決済サービスの停止、中止または廃止に関して、イーコンテキストは何らの責任も負わないものとします。

第110条（契約違反の責任）

1. 利用者が、以下の各号に掲げる事由のいずれかに該当した場合、イーコンテキストは、利用者に対して、次項に定める権利を行使することができるものとします。
 - (1) 第39条（契約の解除）第2項各号に掲げる事由
 - (2) 利用者がイーコンテキストまたはテンペイの問い合わせおよび調査要請を不当に拒否または意図的に遅延させた場合
 - (3) 直接間接の如何を問わず、利用者が詐欺に関与した場合
 - (4) 利用者が WeChat Pay 決済サービスを利用して違法な事業に関与した場合
 - (5) 本規約の規定に違反した場合
 - (6) 利用者がイーコンテキストまたはテンペイの利益を害する行為をした場合
 - (7) 利用者が危険な事象または異常な取引に関与しているとイーコンテキストまたはテンペイが合理的に判断した場合
2. 利用者が前項各号に掲げる事由のいずれかに該当する場合、イーコンテキストは利用者に対して、何ら催告等を要することなく、以下の各号のいずれかの権利の一つまたは複数を選択して行使することができるものとします。
 - (1) 商品代金の支払いを留保する権利
 - (2) 商品代金の支払いを拒否する権利
 - (3) 利用契約の全部または一部を解除する権利
 - (4) イーコンテキストおよびテンペイの被った損害、損失その他の費用を賠償および/または補償することを請求する権利

3. イーコンテキストが前項において商品代金の支払いの留保または拒否を決定した場合において、当該商品代金を利用者に支払済みのときは、イーコンテキストは、イーコンテキストの任意の選択に従って、支払済みの当該商品代金相当額の返還を求め、または、次回以降に当該利用者に対して支払う金額から当該商品代金相当額を差し引くことができるものとしします。

第7章 PayPay 決済サービス

利用者が第2条第12号⑥に定める PayPay 決済サービスの利用を希望する場合には、第1章の規定に加え、本章の規定を適用するものとします。なお、本章の規定が第1章の規定と矛盾抵触する場合は、本章の規定が優先して適用されるものとします。

第111条（用語の定義）

本章における次の用語は、以下の意味を有するものとします。

- (1) 「PayPay 決済サービス」とは、PayPay 決済サービス契約に基づき利用者に提供する、商品代金の収納代行およびそれに係る情報処理サービスをいいます。
- (2) 「加盟店」とは、利用者のうち、本利用規約を承認のうえ、PayPay 決済サービスの利用を申し込み、PayPay がこれを承諾した者をいいます。
- (3) 「加盟店店舗」とは、加盟店が運営する店舗のうち、加盟店が第115条に基づく利用申込みにあたり、または第116条に基づき、PayPay 決済サービスの利用を可能とすることを届け出て、PayPay がこれを承諾した店舗をいいます。
- (4) 「カード」とは、それを提示もしくは通知して、商品等を購入または提供を受けることができるカード（その他の物または番号、記号その他の符号を含みます）をいいます。
- (5) 「カード会社」とは、カードを交付もしくは付与し、またはクレジットカードサービスを運営する法人、団体その他の組織のうち、PayPay が指定する者の総称をいいます。
- (6) 「PayPay ユーザー」とは、PayPay 所定の規約に同意し、PayPay より第13号に定めるバーコード等を利用して決済を行うサービスの利用を認められた者をいいます。
- (7) 「カード関連情報」とは、PayPay ユーザーのカード番号、カードの有効期限、カードのセキュリティコードまたはカード会社に登録された PayPay ユーザーの氏名、電話番号など、カードを利用するために必要な情報をいいます。
- (8) 「商品等」とは、加盟店が販売する商品もしくは権利または提供する役務をいいます。
- (9) 「決済関連情報」とは、PayPay 決済サービスにより決済された額、件数、決済の履歴および PayPay が加盟店に対してカード関連情報に代えて提供するコードなどの決済に関連する情報をいいます。
- (10) 「注文関連情報」とは、PayPay 決済サービスにより決済された商品等の金額その他の注文に関連する情報をいいます。
- (11) 「商品等代金」とは、商品等の販売価格または提供の対価をいい、商品等にかかる税金、送料その他 PayPay が認める料金を含むものとします。
- (12) 「端末」とは、加盟店または PayPay ユーザーが所有または管理するスマートフォン端末、タブレット端末、POS レジ端末その他の電子機器であって、PayPay 決済サービスの利用のために使用できるものとして PayPay が認めたものをいいます。
- (13) 「バーコード等」とは、PayPay 決済サービスに関し、PayPay が発行するバーコード等の番号、記号その他の PayPay ユーザーまたは加盟店を特定する情報を含む符号であって、以下の①および②の総称をいいます。
 - ① PayPay が PayPay ユーザーに発行し、PayPay ユーザーが PayPay 決済サービスによる決済を行う端末上に表示するもので、PayPay ユーザーを特定するための情報その他加盟店店舗における決済に必要な情報を記録したもの（以下、「PayPay ユーザーバーコード等」といいます。）
 - ② 本利用規約に従って PayPay が加盟店に発行し、加盟店店舗における掲示、加盟店の端末上での表示その他 PayPay が指定する方法により加盟店が PayPay ユーザーに提示するもので、加盟店を特定するための情報その他加盟店店舗または PayPay が第120条第2項により承諾した場所（当該承諾の対象となる場合に限る）における決済に必要な情報を記録したもの（以下、「加盟店バーコード等」といいます。）
- (14) 「ポイント」とは、PayPay が別途指定するポイントプログラムにより付与されるポイントをいいます。
- (15) 「クーポン」とは、PayPay または PayPay が指定する第三者が PayPay ユーザーに対して発行する商品等代金の全部または一部の支払に利用することができるクーポンをいいます。
- (16) 「PayPay 残高」とは、PayPay 残高利用規約に従って PayPay が発行する PayPay マネー、PayPay マネーライトおよび PayPay 商品券をいいます。
- (17) 「本利用規約」とは、本章の規定に加え、PayPay 残高加盟店規約、カード加盟店規約その他の PayPay

決済サービスを利用する場合に利用者に適用される規約の総称をいいます。

- (18) 「本契約」とは、PayPay 決済サービスの利用にあたり、本利用規約に基づき利用者と PayPay またはカード会社との間で成立する契約（第 115 条第 4 項に定義する加盟店契約を含みます。）の総称をいいます。

第112条（PayPay 決済サービス）

PayPay は、加盟店に対して、イーコンテクストを通じてまたは PayPay 自ら、加盟店が PayPay ユーザーに対する商品等の販売取引において、①PayPay 残高による商品等代金の決済、②カードによる商品等代金の決済（カード関連情報を加盟店自ら取得または保持することなく完了するもの）または③その他の決済手段による商品等代金の決済を実現するための、次の第 1 号、第 2 号、第 3 号、第 4 号および第 7 号に定めるサービスならびに第 5 号または第 6 号のうち加盟店が第 115 条第 1 項による申し込みの際選択したサービスを提供します。

- (1) 商品等代金の立替払いまたは代理受領
- (2) 商品等代金に関するカード会社への請求等、加盟店が履行すべき業務の代行
- (3) カード関連情報の管理
- (4) 注文関連情報の閲覧または注文の受け付け、もしくは取消しなど、PayPay ユーザーからの商品等の注文等を管理する機能を有するコンピュータープログラム（以下、「注文管理プログラム」といいます。）の提供
- (5) 加盟店店舗において PayPay ユーザーが提示する PayPay ユーザーバーコード等の読み取り、商品等代金の金額の入力など、加盟店店舗において PayPay 残高、カードその他 PayPay が指定する決済手段による決済を受け付ける機能を有するコンピュータープログラム（以下、「店舗決済受付プログラム」といいます。）の提供
- (6) 加盟店バーコード等を生成し、加盟店における PayPay ユーザーへの提示を可能とする機能を有するコンピュータープログラムの提供
- (7) 加盟店店舗における集客に資する機能として PayPay が追加するものの提供

第113条（代理権の授与）

1. 利用者は、PayPay 決済サービスの利用を申し込む場合には、以下の事項について、イーコンテクストが利用者を代理する権限を授与することに同意するものとします。
 - (1) PayPay に対する PayPay 決済サービスの利用の申込み
 - (2) 本契約およびこれに付随する一切の覚書等の締結
 - (3) PayPay に対する一切の各種届出、報告および申請
 - (4) PayPay に対する商品等代金の請求および当該請求の取消しに関する事項
 - (5) PayPay からの商品等代金の受領に関する一切の事項
 - (6) PayPay に対する一切の通知、審査依頼および PayPay からの通知の受領
 - (7) その他、本契約に基づく利用者の義務の履行または権利の行使に関する一切の事項
2. 利用者は、本契約の有効期間中、利用者がイーコンテクストに授与した代理権の全部または一部を撤回することはできないものとします。
3. 利用者がイーコンテクストに対して代理権を授与した範囲内の行為については、イーコンテクストが代理人として適切な行為を行わない場合等合理的な理由がある場合を除き、すべてイーコンテクストが行い、利用者は本人として係る行為を行わないものとします。なお、PayPay は、イーコンテクストまたは加盟店もしくは加盟店候補者のいずれに対しても、本契約の当事者としての PayPay の行為を行うことができるものとします。
4. 前三項の規定にかかわらず、PayPay 決済サービスのうち、カードによる商品等代金の決済について、イーコンテクストは、本条第 1 項に定める代理権限に基づき利用者の業務を代行するものの、以下の各号に掲げる事項については、利用者を代理する責任を負わないものとし、利用者が自らの責任と負担において当該事項について対応するものとします。
 - (1) 第 124 条に基づくクレーム対応等
 - (2) 第 125 条に基づく返品等
 - (3) 第 130 条に基づく不正利用への対応等
 - (4) 第 131 条に基づく商品等代金の返還等
 - (5) 第 132 条に基づく調査協力等
 - (6) 第 133 条に基づく個人情報の取扱い

- (7) 第 134 条に基づく漏えい等が生じた場合の対応
- (8) 第 141 条に基づく PayPay に対する損害賠償

第114条 (将来提供予定のサービス等)

イーコンテクストおよび利用者は、以下の各号に掲げるサービスについては、別途 PayPay からイーコンテクストを通じて利用者に対して通知する時期から提供が開始されるものとし、当該開始時期が到来するまでは、以下の各号に記載した関連規定は効力を生じないことを確認します。

- (1) 第 111 条第 13 号 (イ) に定義する「加盟店バーコード等」および第 112 条第 6 号に基づく「加盟店バーコード等」を生成し、加盟店における PayPay ユーザーへの提示を可能とする機能を有するコンピュータプログラムの提供」(関連規定：第 120 条第 1 号第 2 号、第 121 条第 1 項第 2 号および同条第 2 項第 2 号)
- (2) 第 111 条第 14 号に定義する「ポイント」(関連規定：第 126 条から第 129 条まで)
- (3) 第 111 条第 15 号に定義する「クーポン」(関連規定：第 126 条から第 129 条まで)
- (4) 第 112 条第 4 号に定義する「注文管理プログラム」(関連規定：第 117 条から第 119 条まで)
- (5) 第 112 条第 5 号に定義する「店舗決済受付プログラム」(関連規定：第 117 条から第 119 条まで)
- (6) 第 112 条第 7 号に基づく「加盟店店舗における集客に資する機能」の追加提供(関連規定：該当する規定なし)

第115条 (契約の成立)

- 1. PayPay 決済サービスの利用申込みを行う者(以下、「本申込者」といいます。)は、本利用規約および PayPay が定めるプライバシーポリシー (URL : <https://about.paypay.ne.jp/docs/terms/privacy/>) を承認のうえ、イーコンテクストを通じて PayPay に対しイーコンテクスト所定の方法にて PayPay 決済サービスの利用申込みを行うものとします。
- 2. 本申込者は、PayPay 決済サービスの利用申込みにあたり、PayPay に提出する資料または PayPay に届け出る事項が正確かつ最新の内容であることを表明し、保証するものとします。
- 3. PayPay が PayPay 決済サービスの利用申込みを受け付けた場合、PayPay において、本申込者の審査(以下、「本件審査」といいます。)を行います。本件審査にはカード会社による審査その他の PayPay 決済サービスにおける各決済手段を利用するために必要な第三者による審査も含まれます(以下、PayPay、カード会社および当該第三者をあわせて「PayPay ら」といいます)。本申込者は、本件審査の結果によってはカードによる商品等代金の決済の提供を受けられない場合があることを承諾するものとします。
- 4. 本件審査の結果、PayPay が PayPay 決済サービスの利用申込みを承諾した時点で、本申込者を加盟店として PayPay との間で、本章の規定および PayPay が定める PayPay 残高加盟店規約 (URL : <https://about.paypay.ne.jp/terms/merchant/rule/balance/>) に基づく契約(以下、「加盟店契約」といいます。)が成立します。加盟店は、本章の定めに加え、PayPay 決済サービスのうち、PayPay 残高による決済については、次の各号に従って PayPay 残高加盟店規約を順守しなければならないものとします。また、これらのほか、PayPay 残高加盟店規約において本章の規定と矛盾・抵触する定めがある場合、本章の定めが優先されるものとし、本章に定めのない事項に限り、PayPay 残高による決済については、PayPay 残高加盟店規約が適用されるものとします。
 - (1) 本申込者は、本条第 1 項に従って利用申込みを行ったことをもって、PayPay 残高加盟店規約第 3 条の申込および第 4 条の届出を行ったものとみなされます。
 - (2) PayPay ユーザーが、PayPay 残高加盟店規約第 5 条第 2 項に定める PayPay 所定の方法で PayPay 残高による支払いを選択した場合であって、本規約第 121 条第 1 項各号に定める手続きが完了したときに、PayPay 残高加盟店規約第 5 条第 2 項に基づき、PayPay は、PayPay 残高の減算を行うほか、同条の定めに従います。
 - (3) PayPay 残高加盟店規約第 8 条第 2 項所定のマネー取引を取り消す必要が生じた場合の取扱いは、本規約第 125 条に従って行うものとします。
 - (4) PayPay 残高加盟店規約第 11 条所定の加盟店手数料等の支払いおよび第 12 条所定の精算については、本規約第 32 条、第 33 条および第 123 条に従って行うものとします。
 - (5) PayPay 残高による決済が PayPay 残高加盟店規約第 19 条第 1 項各号の事由に該当したときは、本規約第 131 条第 1 項各号に該当したものとみなし、同条第 2 項から第 6 項までの定めに従って取り扱います。

5. 本件審査の結果、PayPay が PayPay 決済サービスの利用申込みを承諾し、カード会社がカードによる商品等代金の決済の提供の申込を承諾した時点で、本申込者と次の各号に定めるカード会社との間で、カード会社に依りて次の各号に定めるカード加盟店規約（以下、「カード加盟店規約」といいます。）に基づくカード加盟店契約が成立します。加盟店は PayPay に対して、カード加盟店契約に基づき加盟店が行うべき業務その他一切の事項の代行に必要な権限を付与するものとします。
 - (1) カード会社：PayPay カード株式会社
カード加盟店規約：クレジットカード加盟店約款（実店舗用）
(URL：<https://about.paypay.ne.jp/terms/merchant/rule/credit-card/>)
(クレジットカードおよび PayPay カード（PayPay 決済用）サービスのため)
 - (2) カード会社：PayPay
カード加盟店規約：あと払い加盟店約款（オフライン決済用）
(URL：<https://about.paypay.ne.jp/terms/merchant/rule/paylater/>)
(あと払い（一括のみ）サービスのため)
 - (3) カード会社：PayPay が別途通知するカード会社
カード加盟店規約：別途 PayPay が通知するカード加盟店規約
6. PayPay らは、本件審査の経過、結果の理由等について一切開示しません。
7. 加盟店は、PayPay がその任意の判断および裁量により、加盟店において PayPay 決済サービスによる決済を受け付けることができる一ヶ月当たりの限度額（以下、「決済限度額」といいます。）を設定することができること、ならびに当該決済限度額の設定をいつでも変更することができることを予め承諾するものとします。この場合加盟店は、決済限度額を超えて PayPay 決済サービスによる決済を行うことができません。
8. 加盟店は、PayPay 商品券加盟店特約 (<https://about.paypay.ne.jp/terms/merchant/rule/gift-voucher>) に基づき、PayPay より前記特約にいう商品券加盟店として選定されたときは、本利用規約として前記特約が適用される旨につき、予め承諾するものとします。

第116条（加盟店店舗）

1. 加盟店店舗に関する情報（加盟店店舗の名称、住所、連絡先その他 PayPay が指定する加盟店店舗に関する情報を含みます。）を、PayPay または PayPay が指定する第三者が運営するサービスのウェブサイトに PayPay が掲載する場合があること、また、PayPay の判断で掲載をやめる場合があることを、加盟店は予め承諾します。次項以下に従って追加、変更された加盟店店舗に関する情報についても同様とします。
2. 加盟店は、前条第 2 項に基づき届け出た加盟店店舗に追加、変更がある場合には、あらかじめ、PayPay 所定の方法で届け出るものとします。
3. 前項の届け出のうち、加盟店店舗の追加については、PayPay がこれを承諾した場合に限り、当該加盟店店舗の追加をすることができるものとします。

第117条（注文管理プログラム、店舗決済受付プログラム）

1. PayPay は、加盟店に対して、注文管理プログラムおよび店舗決済受付プログラムを PayPay が提供する形式のまま利用することができる非独占的な権利を許諾し、本利用規約、PayPay が定める API 利用特約 (URL：<https://about.paypay.ne.jp/terms/merchant/rule/api/>) および PayPay が指示・指定する仕様等（以下、総称して「操作マニュアル」といいます。）に従って提供します。
2. 加盟店は、注文管理プログラムまたは店舗決済受付プログラムを利用する場合、その利用に必要な範囲で、PayPay 所定の方法で、PayPay のシステム（以下、「PayPay システム」といいます。）にアクセスして利用するものとします。ただし、PayPay が別途認めた場合は、これと異なる方法で注文管理プログラムまたは店舗決済受付プログラムを利用することができるものとします。
3. 加盟店は、注文管理プログラムおよび店舗決済受付プログラムを利用するために必要な PayPay 所定の環境（端末の準備および接続を含む。）の整備および設定を自らの費用と責任で行うものとし、かかる環境の整備および設定の全てを加盟店が完了しない限り、PayPay 決済サービスを利用することはできません。
4. 加盟店は、PayPay 決済サービスの利用開始時までに、注文管理プログラムおよび店舗決済受付プログラムが操作マニュアルどおりの機能および適合性を有しているか否かを確認しなければなりません。

5. 加盟店は、本利用規約および操作マニュアルに従って注文管理プログラムおよび店舗決済受付プログラムを利用するものとし、PayPay 決済サービスの利用以外の目的に注文管理プログラムおよび店舗決済受付プログラムを利用してはなりません。
6. PayPay は、自己の裁量でいつでも操作マニュアルを制定、改定または廃止することができます。
7. PayPay は、注文管理プログラムおよび店舗決済受付プログラムの提供のために PayPay が必要と判断する範囲に限り、いつでも、バージョンアップ、不具合の修正、改良など注文管理プログラムおよび店舗決済受付プログラムの機能の内容および仕様を変更することができます。当該変更が加盟店による注文管理プログラムまたは店舗決済受付プログラムの利用に影響する場合、PayPay は変更前または変更後に加盟店へ当該変更を通知します。
8. 注文管理プログラムおよび店舗決済受付プログラムは、加盟店が利用する時点において PayPay が保有している状態で提供するものであり、PayPay が加盟店の予定している目的、要求および利用態様への適合性、有用性、有益性、セキュリティ、非侵害性またはエラー、バグ、論理的誤り、中断および不具合などが無いことを保証するものではありません。
9. PayPay は、注文管理プログラムおよび店舗決済受付プログラムについて、エラー、バグ、論理的誤り、中断および不具合その他の瑕疵を修補する義務を負いません。ただし、PayPay は当該瑕疵（かし）を修補するよう努力します。

第118条（注文関連情報、カード関連情報および決済関連情報の取り扱い）

1. 加盟店および PayPay は、注文関連情報は加盟店および PayPay がそれぞれ PayPay ユーザーから取得するものであること、ならびに加盟店および PayPay は注文関連情報を自己のプライバシーポリシーに従い取り扱うことを確認します。
2. 加盟店は、カード関連情報の適正管理および情報漏えい防止のため、原則として注文管理プログラムを通じて加盟店が閲覧できるカード関連情報は、カード関連情報の一部の情報に限られることを承諾するものとします。加盟店は、カード関連情報および決済関連情報を、第 121 条第 1 項の売上承認処理、第 122 条第 1 項の売上確定処理その他 PayPay が認めた目的以外の目的で利用してはなりません。
3. 注文管理プログラムおよび店舗決済受付プログラムを通じて加盟店が閲覧できる注文関連情報および決済関連情報は、PayPay が正確性を保証するものではありません。

第119条（アクセス権限）

1. 加盟店は、注文管理プログラムまたは店舗決済受付プログラムを利用するため、PayPay システムにアクセスするにあたり、PayPay ID を PayPay から取得するものとします。加盟店は、PayPay が加盟店に付与する ID および当該 ID に設定したパスワード（以下、総称して「アクセス権限」といいます。）を用いて PayPay システムを利用しなければなりません。
2. 加盟店は、アクセス権限の利用に関し、PayPay の別途定める条件および操作マニュアルに従うものとします。
3. PayPay は、PayPay が加盟店に付与したアクセス権限を用いて PayPay 決済サービスに関連してなされた行為については、当該アクセス権限の付与を受けた加盟店によりなされた行為とみなします。アクセス権限が当該アクセス権限の付与を受けた加盟店以外の第三者により利用されたことによって、PayPay または第三者が損害を被った場合、当該アクセス権限の付与を受けた加盟店はその損害を賠償するものとします。
4. 加盟店は、第三者のアクセス権限を用いて、PayPay システムにアクセスしてはなりません。
5. 加盟店はアクセス権限を厳重に管理するものとし、PayPay システムにアクセスする必要がある役員および従業員以外の者に利用させてはなりません。
6. 加盟店は、アクセス権限の漏えいもしくは詐取等、アクセス権限のセキュリティが確保できていない事態が生じた場合またはそのおそれがあると判断した場合は、直ちに PayPay システムへのアクセスを停止するとともに PayPay に当該事実を通知しなければなりません。
7. PayPay は、前項の通知を受け、アクセス権限の再設定等の処理が必要と判断した場合、当該処理を行います。この場合、加盟店は、PayPay による当該処理が完了するまでの間、PayPay システムへのアクセスが制限されることを承諾します。

第120条（加盟店における掲示等）

1. PayPay 決済サービスの利用開始日より、加盟店は、PayPay 決済サービスが利用可能であることを示すため、次の各号に定める措置を操作マニュアルおよび PayPay が指定する方法に従って講じるものとします。ただし、第 2 号に定める措置は、第 112 条第 6 号に定めるサービスを利用する場合に講じるものとします。また、第 2 号に定める措置の不備により加盟店バーコード等の読取りに不具合が生じ、これにより加盟店に損害が生じたとしても、PayPay はその責任を負わないものとします。
 - (1) PayPay 決済サービスの加盟店店舗であることを示す PayPay 所定の案内を PayPay ユーザーの見やすい場所に掲示すること。
 - (2) 加盟店バーコード等を PayPay ユーザーに提示すること。
 - (3) 前二号の他 PayPay が別途通知した措置
2. 加盟店は、前項に定める措置を実施するにあたり、PayPay の事前の承諾のない限り、次の各号に定める行為を行ってはなりません。
 - (1) 加盟店店舗以外の場所において PayPay 決済サービスの利用ができることを示すこと
 - (2) 次の①から③のいずれかの態様で前項に定める措置を行うこと
 - ① PayPay と加盟店との間に、提携、共同事業、フランチャイズ、代理店、取次店または業務委託など PayPay 決済サービスの利用と提供以外に取引関係があることをほのめかす態様
 - ② 加盟店店舗を、PayPay が運営していると誤認させる態様
 - ③ PayPay またはその従業員が、商品等を推奨または保証するなど、PayPay またはその従業員の意見が表示されていると解釈できるような態様
 - (3) 前項に定める措置を PayPay が不適切と判断する態様で行うこと
 - (4) 前三号のほか、操作マニュアルで禁止されている態様で前項に定める措置を行うこと
3. 加盟店は、PayPay から第 1 項に定める措置の方法が不適切であると通知を受けた場合は、速やかに是正し、PayPay から当該措置を禁止する通知を受けた場合は、速やかにこれを中止しなければなりません。

第121条（売上承認処理）

1. 加盟店は、PayPay ユーザーより商品等の購入申込みがあった場合は、PayPay の指定する方法により、次の各号のいずれかの手続を行ったうえで、当該商品等にかかる商品等代金について、PayPay 残高の減算、カード会社の承認またはその他の決済手段に係る契約上必要とされる承認等を得るための PayPay 所定の処理（以下、「売上承認処理」といいます。）を、イーコンテクストを通じて行うものとします。
 - (1) PayPay ユーザーバーコード等を加盟店の端末で読み取ったうえで、商品等代金の金額その他 PayPay 所定の決済に必要な情報を入力する処理
 - (2) 加盟店バーコード等を PayPay ユーザーの端末で読み取らせたとうえで、PayPay ユーザーにおいて商品等代金の金額その他 PayPay 所定の決済に必要な情報を入力させる処理
2. 売上承認処理は、前項各号に定める手続きに応じて、次の各号に定める時に完了するものとします。
 - (1) 前項第 1 号に定める手続

加盟店が、加盟店の端末にて売上承認処理を完了した旨を表示可能な状態においた時
 - (2) 前項第 2 号に定める手続

PayPay が加盟店の端末にて売上承認処理を完了した旨を表示可能な状態においた時または PayPay が PayPay ユーザーの端末にて売上承認処理を完了した旨を表示可能な状態においた時のいずれか早い時
3. 加盟店は、売上承認処理を完了した旨の表示が PayPay ユーザーまたは加盟店の端末に表示された場合、商品等代金と PayPay 決済サービスにより決済された金額を確認するものとし、金額が一致しているときは、当該 PayPay ユーザーとの売買契約等に基づいて直ちに商品等の提供を行うものとします。加盟店が当該確認により金額の相違を知ったときは、第 125 条に基づいて取消処理を行った上で、改めて本条第 1 項に基づく売上承認処理を行うものとします。
4. PayPay は、売上承認処理において、加盟店の商品等にかかる商品等代金に関し、PayPay ユーザーが保有する PayPay 残高の範囲内かどうかの確認、カード会社に対する売上承認の請求、その他の決済手段に係る契約上必要とされる承認の請求等の手続を行います。なお、これらの手続の結果

は、請求時点における決済手段の有効性を確認するものであり、商品等の購入申込みを行った者が PayPay ユーザー本人であることを保証するものではありません。

5. 加盟店は、第2項に基づき PayPay が売上承認処理を完了した旨の表示が PayPay ユーザーおよび加盟店の端末のいずれにも表示されなかった場合、承認が得られなかった商品等代金を PayPay 決済サービスを利用して決済してはなりません。
6. 加盟店は、PayPay ユーザーが商品等の購入を申し込んだ事実を記録し、PayPay が要求したときは、これを速やかに提出するものとします。

第122条（売上確定処理）

1. 前条第2項に基づき売上承認処理を完了した時に PayPay 所定の売上の確定処理（以下、「売上確定処理」といいます。）は完了し、PayPay は、当該時点に PayPay 決済サービスにより決済される商品等代金の金額を確定します。なお、前条第1項各号に基づく売上承認処理の対象とされた商品等代金の金額その他の情報に誤りがあった場合でも、PayPay 所定の決済手続が完了した場合には、当該情報に基づき決済されたものとして売上確定処理が行われるものとし、PayPay は、係る情報の誤りについて責任を負わないものとします。
2. PayPay は、売上確定処理がなされた商品等代金のうち PayPay 残高によるものについては、PayPay 残高加盟店規約に基づき商品等代金に相当する PayPay ユーザーの PayPay 残高を減算します。この減算が完了したときに、加盟店の PayPay ユーザーに対する商品等代金に係る債権は消滅するものとします。また、PayPay は、売上確定処理がなされた商品等代金について、カード会社に対する当該商品等代金の立替払いの請求またはその他の決済手段に係る決済手段に係る契約上必要な手続を行います。

第123条（商品等代金の支払い）

1. PayPay は、前条第1項に定める売上確定処理がなされた商品等代金について、PayPay 決済サービスが利用された場合に用いる決済手段として PayPay ユーザーが指定した手段に応じて、第32条および第33条の規定のほか、次の各号の定めに従い、イーコンテクトを通じて加盟店に支払います。
 - (1) PayPay 残高 減算した PayPay 残高相当額の支払い
 - (2) カード 立替払い
 - (3) その他の決済手段 別途 PayPay より通知するものとする。
2. PayPay は、第1項に基づき加盟店に支払う金銭から、PayPay が加盟店に対して有する金銭債権を、弁済期の到来の有無にかかわらず控除して支払うことができるものとします。

第124条（クレーム対応等）

1. 加盟店は、加盟店、加盟店店舗または商品等に関して、PayPay ユーザーまたは第三者からクレーム（売上承認処理の対象とされた商品等代金の金額相違、売上承認処理が完了しない状態で提供した商品等の返還に関するクレームを含みますが、これに限りません）を受けた場合、全て自己の責任と費用において対応し解決を図るものとし、PayPay らに一切の迷惑を及ぼさないものとします。ただし、加盟店と PayPay ユーザーとの間の商品等売買を合意の上取り消し、または解除することによる解決を行う場合は、次条の定めに従った処理を行うものとし、PayPay ユーザーに対する返金を行わないものとします。また、加盟店は、クレームの再発防止のために必要な措置を講じなければなりません。
2. 加盟店は、前項のクレームを解決するにあたって、PayPay ユーザーまたは第三者の意向を十分尊重して速やかに対応するとともに、その経過を PayPay に対して報告するものとします。また、加盟店が前項のクレーム対応上、PayPay ユーザーへ通知またはプレスリリースなどを行う場合には、事前に PayPay にその内容を通知するものとします。

第125条（返品等）

1. PayPay ユーザーからの商品等の返品を受け付ける等により、加盟店が加盟店と PayPay ユーザーとの間の商品等売買を合意の上取り消し、または解除した場合であって、PayPay 所定の方法により PayPay 所定の期間内に取消処理を行い、PayPay がこの処理を承認したときには、当該 PayPay 決済サービスによる決済を取り消すことができるものとします。

2. 前項の取消が行われた場合には、PayPay は、当該取消に係る売買等の商品等代金相当額について、第 123 条に基づく支払いの義務を負わないものとします。また、既に第 123 条に基づく支払が行われた場合には、加盟店は、これを直ちに PayPay に返還しなければならないものとします。この場合、第 123 条に基づき加盟店に支払う商品等代金その他の PayPay が払うべき金銭から、加盟店が PayPay に返還する金銭相当額を控除することができるものとします。

第126条 (ポイントおよびクーポンによるプロモーション)

1. 加盟店は、PayPay が以下の方法による PayPay 決済サービス等のプロモーションを行うことをあらかじめ承諾するものとします。
 - (1) PayPay の設定するポイント付与率 (以下、「ポイント付与率」といいます。) を商品等代金に乗じて算定したポイントを PayPay ユーザーに付与する方法
 - (2) 商品等代金の全部または一部の支払にポイントの利用を認める方法
 - (3) クーポンを発行する方法
 - (4) クーポンの利用条件に従って商品等代金の全部または一部の支払にクーポンの利用を認める方法
2. 加盟店は、前項第 1 号のプロモーションに加えて、PayPay が別途定める範囲内で任意に PayPay ユーザーにポイントを付与する方法により、PayPay 決済サービス等のプロモーションを行うことができるものとします。
3. PayPay は、PayPay の任意の判断と負担により、ポイント付与率を超えたポイントを、PayPay ユーザーに付与することができるものとします。また、クーポンの発行時期、購入に利用できる商品等やクーポンの種類、利用対象となる加盟店などクーポンの利用条件は、PayPay が任意に設定します。

第127条 (PayPay ユーザーによるポイントおよびクーポンの利用)

1. PayPay ユーザーは、商品等代金の全部または一部の支払にポイントおよびクーポンを利用できるものとします。
2. 加盟店は、前項の場合、利用されたポイントおよびクーポンに相当する金額を商品等代金から差し引いて請求するものとし、利用されたポイントまたはクーポン値引き相当額を含んだ金額を PayPay ユーザーに請求してはなりません。
3. 加盟店は、PayPay ユーザーに対し、ポイントまたはクーポンの利用を拒否したり、利用できるポイントまたはクーポンの種類を制限したり、他の決済方法への変更を要求したり、ポイントまたはクーポン利用にかかる手数料を要求したりするなど、その方法を問わず、ポイントまたはクーポンを利用する PayPay ユーザーを不利に扱ってはなりません。

第128条 (ポイントおよびクーポンに関する順守事項)

1. 加盟店は、ポイントと類似するサービスや特典を提供している場合、PayPay ユーザーがポイントと混同または誤解しないようにしなければなりません。
2. 加盟店は、その方法を問わず、自らの注文により、ポイントまたはクーポンを取得してはならないほか、万一自らの注文により取得したポイントまたはクーポンがある場合であっても、これを使用してはなりません。また、PayPay がこれらに類似すると判断した行為についても同様に禁止いたします。
3. 加盟店は、ポイントおよびクーポンに関する PayPay 所定の帳票を作成し、本契約期間中および本契約期間終了後 7 年間は加盟店の事務所に保存するものとします。

第129条 (ポイントまたはクーポン利用分の支払)

1. PayPay は、PayPay ユーザーが商品等代金の全部または一部の支払にポイントまたはクーポンを利用した場合、PayPay 所定の方法に従い、当該ポイントまたはクーポン利用による値引き相当額を加盟店に支払います。
2. 前項の定めにかかわらず、PayPay は、次の各号の一に該当した場合、ポイントまたはクーポン利用による値引き相当額の支払を留保することができるものとします。
 - (1) 第 131 条 (商品等代金を支払わない場合等) 第 1 項に該当する場合
 - (2) その他、不正利用防止の観点から必要と PayPay が判断した場合

第130条 (PayPay 決済サービスの不正利用への対応等)

1. 加盟店は、自己の責任において、取引の安全性の確保に努め、PayPay が推奨する不正利用の防止措置を講じる等により、PayPay 決済サービスの不正利用に該当しないことの確認を行い、不正利用の防止に協力するものとします。
2. 加盟店は、商品等の購入申込みを行った者が PayPay ユーザー本人以外であると疑われる場合または商品等の購入申込みにおける PayPay 決済サービスの使用状況が明らかに不審と思われる場合は、当該販売を行わないものとし、直ちにその事実を PayPay に連絡するものとします。
3. PayPay は、加盟店と PayPay ユーザーとの取引において、PayPay 所定の調査により不正利用が発生しているまたはそのおそれがあると判断した場合、加盟店に対して商品等の引渡しまたは提供を停止することを求めることができるものとし、加盟店は当該求めがあった場合、直ちにこれに応じるものとします。
4. 加盟店は、不正利用が発生した場合は、必要に応じて、遅滞なく、その是正および再発防止のために必要な調査を実施し、当該調査の結果に基づき、是正および再発防止のために必要かつ適切な内容の計画を策定し、実施するものとします。また、加盟店は、遅滞なく、当該調査の結果および策定した計画の内容ならびにその策定および実施のスケジュールを PayPay に報告するものとします。

第131条 (商品等代金を支払わない場合等)

1. PayPay は、加盟店が行った PayPay 決済サービスを利用して決済した商品等の販売について次の各号の一に該当した場合、加盟店に対し、何らの責任を負うことなく、第 123 条に基づく支払いをしないことができるものとします。
 - (1) 売上承認処理を行わずに売買等を行うなど、PayPay 所定の手続によらない方法で決済を行った場合
 - (2) 売上承認処理の内容が正当なものでない場合または売上承認処理の内容に不実不備がある場合
 - (3) PayPay ユーザーがクーリングオフ、支払停止の抗弁等、法律上または加盟店との間の売買等の契約上の原因に基づき、PayPay 決済サービスにより決済した取引に係る契約を解除または取り消したことを理由として、PayPay ユーザーがカード会社に対し、当該取引に係る商品等代金の全部または一部を支払わない場合
 - (4) 第 124 条第 1 項のクレームが発生した場合またはそのおそれがあると PayPay が判断した場合
 - (5) PayPay ユーザーに商品等の引渡しまたは提供がなされていない場合またはそのおそれがあると PayPay が判断した場合
 - (6) 加盟店が第 140 条第 1 項各号のいずれかに該当することが判明した場合またはその疑いがあると PayPay が認めた場合
 - (7) その他加盟店が本利用規約に違反した場合
 - (8) PayPay ユーザーまたはその他の第三者から、PayPay 決済サービスによる決済を行っていない旨の申し出があった場合または商品等の購入申込みを行った者が正当な決済権限を有する者以外であると疑われる場合。ただし、加盟店が次の①から③の条件をいずれも満たしている場合は除く。
 - ① 加盟店が、上記決済が正当な決済権限を有する者によるものでないことについて善意かつ無過失であること
 - ② 第 130 条に規定する義務に違反している疑いがないこと
 - ③ 上記決済に関する PayPay からの調査協力（上記決済に関する情報や監視カメラ映像の提供を含みますが、これらに限りません）の求めがあったときはこれに応じること
2. 加盟店は、前項各号に定める事項が第 123 条に基づく支払いの後に判明した場合、PayPay が支払った商品等代金を PayPay に対し返還しなければならないものとします。返還にかかる振込手数料等の費用は、加盟店が負担するものとします。
3. PayPay は、前項の場合、第 123 条に基づき加盟店に支払う商品等代金その他の PayPay が払うべき金銭から、加盟店が PayPay に返還する金銭相当額を控除することができるものとします。
4. PayPay は、第 1 項各号に該当する疑いがあると PayPay が認めた場合、自らまたはカード会社その他の PayPay が指定する第三者をして、当該事項について調査（以下、「事実調査」といいます

す。)を行いまたは行わせること、また、事実調査が完了するまで第123条に基づく支払いを留保することができるものとします。

5. PayPay は、次の各号のいずれかに該当する場合、何らの責任を負うことなく、第123条に基づく支払いを行わないことができるものとします。
 - (1) 事実調査の開始より30日を経過しても前項の疑いが解消しない場合
 - (2) 事実調査の開始から14日以内に、事実調査のため PayPay が加盟店に対して行う問い合わせに加盟店が対応しない場合
6. 事実調査が開始後30日以内に完了し、加盟店が第4項に基づき第123条に基づく支払いを留保している商品等代金につき第1項各号に該当しないと認めた場合、PayPay は、加盟店に対し当該商品等代金を支払うものとします。この場合、PayPay は、遅延損害金を支払う義務を負わないものとします。

第132条（調査協力等）

1. 加盟店は、PayPay が加盟店に対し業務内容、PayPay 決済サービスの利用状況、商品等の内容または売上処理の内容等、PayPay が必要と認めた事項に関して調査、報告または資料の提示を求めた場合、直ちにこれに応じるものとします。
2. 加盟店は、PayPay が、PayPay が法令に基づく報告等を行うにあたり必要な情報その他法令で報告が義務付けられた事項の提示を求めた場合、直ちにこれに応じるものとします。
3. PayPay は、加盟店管理のため加盟店に対して PayPay が所定の途上審査を行い、当該途上審査の結果を必要に応じてカード会社その他の決済手段提供会社に通知するものとし、加盟店はこれを承諾するものとします。

第133条（個人情報の取り扱い）

PayPay または加盟店は、本契約の履行にあたりまたは本契約に関連して、個人情報（個人情報の保護に関する法律に定める個人情報をいい、PayPay ID、メールアドレス、通信ログ、クッキー情報等をいう。以下同じ）の取り扱いが生じる場合、同法および所管官庁のガイドラインに従うとともに、善良な管理者の注意義務をもって適切に取り扱うものとし、不正アクセス、不正利用等の防止に努めるものとします。

第134条（情報の漏えい等が生じた場合の対応）

1. 加盟店は、決済関連情報、注文関連情報またはカード関連情報を含む加盟店が保有する PayPay 決済サービスに関する情報の滅失、毀損または漏えい（以下、「漏えい等」といいます。）が生じた場合、速やかに PayPay に対し、漏えい等の発生の日時、内容その他の詳細事項について報告をしなければなりません。
2. 加盟店は、前項の漏えい等が生じた場合、速やかに漏えい等の原因を究明するために必要な調査（当該漏えい等に係るクレジットカード番号等の特定を含みます。）を行い、PayPay に報告するものとします。また、この場合、加盟店は、漏えい等の再発防止のための必要な措置（従業員に対する必要かつ適切な指導を含むものとします。）を講じたうえで、その内容を PayPay に書面で報告しなければなりません。
3. PayPay は、加盟店が漏えい等を生じさせた場合であって、加盟店が実施した前項の調査または再発防止のための措置が不十分であると認めた場合、その他 PayPay が必要と認める場合は、加盟店に対し、追加調査、当該措置の改善の要求その他必要な措置または指導を行うことができるものとし、加盟店はこれに従うものとします。ただし、PayPay による指導は、加盟店を免責するものではありません。PayPay が行う措置または指導には次の各号に定める事項を含みますが、これに限らないものとします。
 - (1) PayPay が指定する監査会社によるシステム診断
 - (2) PayPay 決済サービスの提供の停止

第135条（PayPay 決済サービスの中断または停止）

1. PayPay は、PayPay システムの定期点検、保守等のやむを得ない事情により、PayPay 決済サービスの提供を部分的にまたは全面的に中断する場合があります。この場合、PayPay は、加盟店に対し、ウェブサイトへの掲示等により、事前にその旨を通知するものとします。

2. 前項にかかわらず、次の各号のいずれかの場合は、PayPay は、加盟店への事前通知を行うことなく、直ちに PayPay 決済サービスの提供を中断または停止することができます。かかる中断または停止により、本契約の全部または一部の義務を履行できなかった場合、PayPay はそれについて何ら責任を負わず、本契約上の義務を免除されます。この場合、PayPay は当該中断または停止により加盟店に発生した一切の損害について免責されます。
 - (1) PayPay が、天災地変、戦争、内乱、暴動、停電、通信設備の事故、通信事業者の役務提供の停止もしくは緊急メンテナンスの実施、内外法令の制定・改廃、公権力による命令・処分・指導その他 PayPay の責に帰することのできない事由により PayPay 決済サービスの提供の中断または停止を必要と判断した場合
 - (2) PayPay システムの保守等、技術もしくは運用上の理由その他の合理的な理由で PayPay が PayPay 決済サービスの提供の中断または停止を必要と判断した場合
 - (3) PayPay システムの不正利用防止などのため中断が必要であると PayPay が判断した場合
3. PayPay は、通信障害、機器故障、その他の事由により、PayPay 決済サービスが利用できない状態であることが判明したときは、可能な限り速やかに加盟店に対してその旨をウェブサイトへの掲示等により告知するとともに復旧に努めるものとします。

第136条（免責）

1. 前条に該当し、PayPay 決済サービスを利用することができないことにより、これを決済方法とする売買等を行うことができない等、加盟店に損害が生じた場合においても、これらの損害につき、PayPay は一切責を負わないものとします。
2. 前項に定める事由を除き、PayPay の責に帰すべき事由により加盟店に損害が発生した場合、PayPay は、本契約に基づき加盟店からイーコンテクストを通じて PayPay に支払われた直近 1 カ月分の PayPay 所定の決済システム利用料の合計額を限度として、当該損害を賠償する責を負うものとします。

第137条（有効期間）

1. 本契約の有効期間は、第 115 条に定める契約成立の日から 1 年間とします。
2. 前項の定めにかかわらず、期間満了の 30 日前までにいずれの当事者より期間満了日をもって本契約を終了する旨の書面による通知がなされない限り本契約は自動的に 1 年間更新するものとし、以後も同様とします。
3. 本契約の終了時に未履行の債務がある場合には、当該債務についてはその履行が完了するまで本契約が適用されます。

第138条（残存条項）

本契約終了後も、第 119 条（アクセス権限）第 3 項、第 124 条（クレーム対応等）第 1 項、第 133 条（個人情報の取り扱い）、第 136 条（免責）、第 137 条（有効期間）第 3 項、本条（残存条項）、第 140 条（解除、期限の利益喪失等）第 3 項および第 141 条（損害賠償）は有効に存続するものとします。

第139条（中途解約等）

1. 第 137 条第 1 項の有効期間内であっても、加盟店が PayPay 所定の方法で解約届を PayPay に提出し、PayPay がこれを受理した後、別途定める期間が経過した時点で、本契約は終了するものとします。
2. PayPay が 30 日以上期間を定めて本契約の解約を通知したときは、第 137 条第 1 項の有効期間内であっても、当該通知期間の経過をもって、本契約は終了するものとします。

第140条（解除、期限の利益喪失等）

1. PayPay は、加盟店が次の各号の一に該当する場合、何らの通知、催告なしに、直ちに本契約の全部または一部につき、何らの責任を負うことなく、その債務の履行を停止し、または解除することができます。
 - (1) 本契約または加盟店と PayPay らとの間で締結した他の契約に定める義務の全部または一部に違反したとき

- (2) 財産または信用状態の悪化等により、差押え、仮差押え、仮処分、強制執行もしくは競売の申立てがなされ、または租税公課を滞納し督促を受けたとき
 - (3) 監督官庁から営業停止または営業免許もしくは営業登録の取消しの処分を受けたとき
 - (4) 破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始その他法的倒産手続開始の申立てがあったときまたは解散（法令に基づく解散も含みます）、清算もしくは私的整理の手続に入ったとき
 - (5) 資本減少、事業の廃止、休止または事業の全部もしくは重要な一部の譲渡の決議をしたとき
 - (6) 手形もしくは小切手を不渡りとし、その他支払不能または支払停止となったとき
 - (7) 主要な株主または経営陣の変更がなされ、PayPay が本契約を継続することを不相当と判断したとき
 - (8) 法令等に違反したとき
 - (9) 商品等または加盟店の販売方法に関し、PayPay ユーザーもしくは第三者から多数の苦情などが寄せられたときまたは PayPay が不適切であると判断したとき
 - (10) PayPay または PayPay 決済サービスの信用を毀損したときまたはそのおそれがあると PayPay が判断したとき
 - (11) カード会社から、カード加盟店として適当ではないとして、クレジットカードの取り扱いの停止を通知されたとき
 - (12) 商品等や販売方法等に関し、関係官庁による注意または勧告を受けたとき
 - (13) 商品等や販売方法等に関し、第三者から権利侵害のクレームを受けたり公序良俗に反したりするなど、PayPay 決済サービスの利用を PayPay がふさわしくないと判断したとき
 - (14) 加盟店の代表者もしくは加盟店の指定する担当者と連絡が取れなくなったときまたは加盟店の代表者の意思が確認できないとき
 - (15) 利用契約に違反したときまたは利用契約が終了したとき
 - (16) 加盟店が個人の場合において、その個人が死亡し、その相続人が本契約に定める義務を履行できないと PayPay が判断したとき
 - (17) 加盟店が法人の場合において、その代表者が死亡し、加盟店が本契約に定める義務を履行できないと PayPay が判断したとき
2. 加盟店が前項各号の一に該当する場合、加盟店は、PayPay に対する全ての債務（本契約による債務に限定されません）について、当然に期限の利益を失い、直ちに債務全額を現金にて PayPay に支払わなければいけません。
 3. 本条に定める契約の解除は、PayPay の加盟店に対する損害賠償の請求を妨げません。

第141条（損害賠償）

加盟店が本契約に違反し、PayPay らに損害が発生した場合、加盟店は当該損害を賠償する責任を負います。

第142条（本契約終了時の措置）

1. 本契約が終了した場合、PayPay は PayPay 所定の方法により PayPay 決済サービスの提供を停止します。
2. 本契約が終了した場合、加盟店は速やかに第 120 条に定める措置を中止するとともに、これに使用した掲示物等を廃棄しなければなりません。

第143条（変更）

1. PayPay は、加盟店に事前に通知することなく、いつでも本利用規約（本利用規約に関連して PayPay が個別に提示する利用条件を含みます。）を変更することができるものとします。ただし、加盟店への影響が重大な場合、事前告知期間を設けるものとします。
2. PayPay による本利用規約の変更後に、加盟店が PayPay 決済サービスを利用して決済を行った場合は、加盟店は変更後の本利用規約を承認したものとみなします。

第8章 Alipay+決済サービス

利用者が第2条第12号⑦に定めるAlipay+決済サービスの利用を希望する場合には、第1章の規定に加え、本章の規定を適用するものとします。なお、本章の規定が第1章の規定と矛盾抵触する場合は、本章の規定が優先して適用されるものとします。

第144条（用語の定義）

本章における次の用語は、以下の意味を有するものとします。

- (1) 「Alipay+決済サービス」とは、加盟店が対象取引を行った場合に、本規約所定の手続きに従って加盟店が行った精算金支払請求に応じ、イーコンテクトが加盟店に対して精算金の支払を行うサービスをいいます。
- (2) 「加盟店」とは、第145条（登録申請）に基づいてAlipay+決済サービスの利用の登録を申請し、第4条（審査および登録）においてイーコンテクトがAlipay+決済サービスを利用することを承諾した者をいいます。
- (3) 「ショップ」とは、加盟店が運営する店舗・自動販売機等をいいます。
- (4) 「取扱商品」とは、加盟店がショップで顧客へ販売または提供する、イーコンテクトが承認した物品、権利、ソフトウェア等またはサービスをいいます。
- (5) 「顧客」とは、ショップにおいて取扱商品の購入を申し込んだ、または加盟店より当該申込を承認された、個人または法人をいいます。
- (6) 「本件決済手段」とは、Alipay+に加盟している事業者が、当該加盟した地位に基づき顧客に対して提供する決済手段をいいます。
- (7) 「対象取引」とは、加盟店および顧客間において行われる本件決済手段を用いて決済が行われる取扱商品の販売等にかかる対面取引をいいます。
- (8) 「決済データ」とは、加盟店と顧客間の対象取引において、イーコンテクトが決済処理のために用いるデータをいいます。
- (9) 「マーチャント管理ポータル」とは、加盟店がショップにおける加盟店と顧客とのAlipay+決済サービスを用いた取引の確認および決済データの処理を行うことを目的として、イーコンテクトがウェブサイト上に設置するソフトウェアをいいます。
- (10) 「コンテンツ」とは、加盟店がショップで提供または表示する一切の情報をいいます。
- (11) 「イシュー」とは、顧客に対し、本件決済手段を提供する事業者をいいます。
- (12) 「Alipay+」とは、Alipay Connect Pte.Ltd.が提供する資金決済に関するサービスをいいます。
- (13) 「Alipay+ルール」とは、Alipay+への参加者（ただし、加盟店は除きます。）がAlipay+の決済システム等を利用するに際して遵守すべき事項としてブランド運営者が定める各種の規制、ガイドラインその他のルールをいいます。
- (14) 「ブランド」とは、ブランド運営者に係るトレードマークその他識別子であって、ブランド運営者が保有したまたはその権利を有するものをいいます。
- (15) 「ブランド運営者」とは、直接又は間接にイーコンテクトに対してAlipay+の利用に係るサービスを提供する事業者をいい、本規約においてはAlipay Connect Pte.Ltd.及びAlipay Singapore E-commerce Private Limitedを個別に又は総称して意味するものとします。

第145条（登録申請）

1. Alipay+決済サービスの利用を希望する者（以下、「登録希望者」といいます。）は、本規約を遵守すると共に、本規約に基づく取引に対して妥当する範囲でAlipay+ルールが適用または準用されることに同意し、かつ、以下の各号に掲げるAlipay+決済サービスの申込情報（以下、「申込情報」といいます。）をイーコンテクト所定の申込書（以下、「申込書」といいます。）に記載のうえ提供（イーコンテクト所定の申請内容入力ページに必要事項を入力の上申込書を電磁的方法で提供する場合を含みます。）することにより、イーコンテクトに対し、Alipay+決済サービスの利用の登録を申請することができるものとします。
 - (1) 名称、住所、電話番号、電子メールアドレス、法人番号並びに代表者の氏名及び生年月日（登録希望者が個人の場合は、氏名、生年月日、住所、電話番号及び電子メールアドレス）
 - (2) 登録希望者が行う取引の種類

- (3) 登録希望者が販売等しようとする商品等の種類
 - (4) 過去5年以内に特定商取引に関する法律に基づき処分を受けたことがあるか否か（ある場合はその内容）
 - (5) 過去5年間に消費者契約法違反を理由とする敗訴判決を受けたことがあるか否か（ある場合はその内容）
 - (6) 登録希望者が取扱う商品が許認可を要する場合には、当該許認可証
 - (7) ショップの名称、所在地、連絡先
 - (8) 登録希望者の指定する金融機関の振込口座（ただし、本人名義のものに限ります。）
 - (9) その他イーコンテクト所定の事項（Alipay+決済サービスに関し、イーコンテクトから金銭の支払を受ける際に利用する銀行口座を含むがこれに限られない。）
2. 登録希望者は、イーコンテクトに対し、前項に基づく登録申請の時点において登録希望者（登録希望者が法人である場合にはその代表取締役）が未成年者ではないことを表明し、保証するものとします。

第146条（審査および登録）

1. イーコンテクトは、イーコンテクト所定の基準に従って、前条に基づいて登録申請を行った登録希望者（以下、「登録申請者」といいます。）の登録の可否を審査し、イーコンテクトが登録を認める場合にはその旨を登録申請者に通知します。尚、登録希望者が提供した申込情報および店舗申請データに誤りがあった場合、イーコンテクトは何ら責任を負わないものとします。
2. イーコンテクトが前項の通知を行った時点で、イーコンテクトと登録申請者の間に本規約に基づく契約（以下、「本契約」といいます。）が成立し、以後、当該登録申請者は加盟店となります。
3. イーコンテクトは、登録希望者が、以下の各号のいずれかの事由に該当する場合は、登録および再登録を拒否することがあり、またその理由について一切開示義務を負いません。
 - (1) イーコンテクトに提供した申込情報の全部又は一部に虚偽、誤記又は記載漏れがあった場合
 - (2) 成人被後見人、被保佐人または被補助人のいずれかであり、後見人、保佐人または補助人の同意等を得ていなかった場合
 - (3) 未成年者である場合
 - (4) 登録希望者が過去イーコンテクトとの契約に違反した者またはその関係者であるとイーコンテクトが判断した場合
 - (5) 第37条（反社会的勢力の排除）に定める規定に該当しているとイーコンテクトが判断した場合
 - (6) 第161条（契約の解除）に定める措置を受けたことがある場合
 - (7) その他、イーコンテクトが登録を適当でないと判断した場合

第147条（必要機器等の調達・導入等）

1. 加盟店は、Alipay+決済サービスの利用に先立ち、自らの責任と費用負担により Alipay+決済サービスを利用するために必要な機器等（タブレット端末等を指し、Alipay+決済サービスを利用するために当該タブレット端末等にインストールするアプリケーションその他のソフトウェアを含め、以下「必要機器等」といいます。）を調達のうえ導入するものとし、本契約の有効期間中、必要機器等を適正に運用する（アプリケーションその他のソフトウェアを最新バージョンにアップデートすることを含みます。）ものとします。
2. 必要機器の動作不良、故障その他の不具合については、加盟店の責任と費用負担において解決するものとし、イーコンテクトは一切責任を負わないものとします。

第148条（Alipay+決済サービスのサービス開始日）

イーコンテクトは、加盟店が申込書に入力した利用開始希望日をもとに、Alipay+決済サービスの開始日を加盟店に通知するものとします。

第149条（加盟店の遵守事項、提供する商品またはサービス等）

1. 加盟店は、Alipay+決済サービスを利用するにあたって、次の各号記載の事項を遵守するものとします。
 - (1) 加盟店がショップで提供し、または提供する予定の取扱商品は、加盟店がイーコンテクストに申請した店舗申請データ、または今後加盟店がイーコンテクストに提出し、イーコンテクストが承認した修正後の店舗申請データに記載したものに限りこと
 - (2) 加盟店が作成した販売条件や商品説明等を含むコンテンツの表示内容に基づき、瑕疵のない取扱商品の販売または提供を行うこと
 - (3) 本規約の遂行に必要な諸データは、適法かつ公正な手段によって取得されたものであること
 - (4) 旅行商品・酒類・商品券類・金銀の地金・タバコ・印紙・切手・古物等の販売にあたり許認可を得るべきまたは届出を行うべき商品等を取扱う場合は、あらかじめイーコンテクストにこれを証明する関連証書類を提出し、事前にイーコンテクストの承認を得ること
 - (5) 加盟店のショップにおけるエントランスやレジカウンターおよび加盟店のウェブサイトにおける決済画面のほか、取扱商品のマーケティング資料その他 Alipay+ルールが定める箇所においてブランドの表示を行うこと、取扱商品以外のものに関してブランドを利用しないこと、ならびにその利用等に関してイーコンテクスト及びブランド運営者の指示等に従うこと
 - (6) 商品の交換、返品、返金または取引のキャンセル等に関する取り決めを定め、これをショップまたはそのウェブサイト等に掲示すること
 - (7) 法令、ガイドラインその他加盟店の事業遂行上遵守することが求められる事項
 - (8) その他、Alipay+ルール上、イーコンテクストが加盟店に遵守させることが求められている事項
2. 加盟店は、次の各号のいずれかに該当するものを販売または提供することはできないものとします。
 - (1) 銃刀法、麻薬取締法、ワシントン条約、その他法令の定めに違反するもの
 - (2) 生き物
 - (3) 犯罪行為を惹起するおそれがあるもの
 - (4) 生命または身体に危険をおよぼすおそれがあるもの
 - (5) 猥褻性のあるものまたは通常人に嫌悪感をおぼえさせるもの
 - (6) 通常人の射幸心をあおるもの
 - (7) 事実誤認を生じさせるものまたは虚偽であるもの
 - (8) 第三者の著作権、商標権、意匠権および特許権等知的財産権を侵害するもの
 - (9) 第三者の財産またはプライバシーを侵害するもの
 - (10) イーコンテクストまたはイシュー若しくはブランド運営者のイメージを低下させる商品若しくは権利または役務
 - (11) その他イーコンテクストまたはブランド運営者が不相当と認めたもの
3. 取扱商品またはコンテンツの知的財産権に関して第三者からの異議申立が生じた場合には、加盟店の責任において解決するものとします。
4. 加盟店が販売促進の目的で Alipay+に関するコンテンツを表示し、または発行等する場合には、加盟店は、これらのコンテンツに係る著作権その他の権利がブランド運営者に帰属することを確認します。
5. 加盟店は、利用契約の締結を行う時点において、国際連合安全保障理事会決議等の国際的な要請等に基づき規制を受ける以下各号のいずれにも該当しないことを表明し、保証するものとします。また加盟店は、加盟店が法人である場合は、加盟店の代表者、または加盟店の実質的支配者（犯罪による収益の移転防止に関する法律（平成 19 年法律第 22 号、以後の改正を含みます。また、当該法律に関連する政令等を含みます。以下、本条において「犯収法」といいます。）における実質的支配者を指すものとします。）が、以下各号のいずれにも該当しないことも併せて表明し、保証するものとします。
 - (1) 国際連合安全保障理事会または日本、米国、その他の各国により、国際安全保障や各国の安全保障上問題があるとして公表された上、経済制裁の対象に指定された国・地域における企業または個人と取引を行っている、または当該国・地域において何等かの資産を有している。
 - (2) 日本の財務省により、経済制裁措置の対象として公表されている。
 - (3) 米国財務省外国資産管理室（Office of Foreign Assets Control、略称：OFAC）により、制裁措置の対象として公表されている。

- (4) 第2号または第3号の対象者と取引を行っている
6. 加盟店は、利用契約の締結を行う時点において、犯収法における①「外国の政府等において重要な地位を占める者」または②「過去にその地位にあった者」に自己が該当せず、あるいは自己の家族（配偶者（事実婚を含みます）、自己の父母、自己の子、自己の兄弟姉妹、ならびに配偶者の父母および子をいうものとし、）が前記①および②に該当せず、もしくは加盟店が法人である場合において、加盟店における犯収法上の実質的支配者および当該実質的支配者の家族（定義は前記と同じとします。）が前記①および②に該当しないことを表明し、保証するものとし、ます。なお、①の具体的内容は以下に掲げるとおりとしますが、当該記載と犯収法の規定に相違がある場合には、犯収法の規定が優先するものとし、ます。
- (1) 国家元首
 - (2) 日本における内閣総理大臣その他の国务大臣および副大臣に相当する職
 - (3) 日本における衆議院議長、衆議院副議長、参議院議長または参議院副議長に相当する職
 - (4) 日本における最高裁判所の裁判官に相当する職
 - (5) 日本における特命全権大使・特命全権公使、特派大使、政府代表または全権委員に相当する職
 - (6) 日本における統合幕僚長、統合幕僚副長、陸上幕僚長、陸上幕僚副長、海上幕僚長、海上幕僚副長、航空幕僚長、または航空幕僚副長に相当する職
 - (7) 中央銀行の役員
 - (8) 予算について国会の議決を経る、または承認を受けなければならない法人の役員
7. 加盟店は、前項の表明保証に違反した場合（イーコンテクトにおいて、違反またはそのおそれがあると判断した場合を含みます。）、イーコンテクトが加盟店に対し Alipay+決済サービスを提供しない、あるいはサービスの内容等に一定の制限を設ける措置（以下、これらの措置を本項において「利用制限等」といいます。）を採ることができること、あるいは提供のために追加的な情報または資料の提供を求めることができることを予め承諾するものとし、ます。この場合においてイーコンテクトが満足する追加的な情報または資料の提供がなされない場合、イーコンテクトは利用制限等の措置を採ることができるものとし、ます。イーコンテクトが本項の規定に従い利用制限等の措置を採ったことにより加盟店にいかなる損害が生じたとしても、イーコンテクトは免責されるものとし、ます。

第150条（申込情報の変更）

1. 加盟店は、申込情報その他イーコンテクト所定の事項に変更が生じることとなった場合はあらかじめ（販売等しようとする商品等の種類または銀行口座等の変更に関しては、変更の効力が生ずる日の30日以上前であることを要するものとし、ます。）イーコンテクト所定の方法により届け出るものとし、ます。
2. 加盟店が前項の届出を怠ったことにより生じた加盟店の損失その他の負担について、イーコンテクトはその責を負いません。

第151条（Alipay+決済サービスの利用）

1. 加盟店は、顧客から本件決済手段を利用することを求められた場合には、顧客が保有する端末に表示されたQRコード又はバーコードその他イーコンテクト所定の情報等（以下、「QRコード又はバーコード等」といいます。）を必要機器等を用いて読み取り又は、必要機器等に表示したQRコード又はバーコード等を顧客に読み取らせることによって、本件決済手段による取引を遂行するものとし、ます。なお、顧客から本件決済手段の利用方法についての問合せを受けた場合には、その適切な利用方法を顧客に対して教示し対応するものとし、ます。
2. 加盟店は、Alipay+決済サービスを、本規約の目的の範囲内でかつ本規約に違反しない範囲で利用することができるものとし、ます。
3. イーコンテクトは、加盟店が誤って送信した Alipay+決済サービスに関する情報を受信した場合に、当該情報を処理したことによってなんら責任を負いません。
4. 加盟店は、顧客とのトラブル、システム障害によるトラブル等につき、一方的に顧客が不利にならないよう取り計らうものとし、加盟店が責任をとり得ない範囲について顧客が理解できるようショップに明示するものとし、ます。
5. 加盟店は、本件決済手段を利用して対象取引の申込を行った顧客に対し、正当な理由なく申込を拒絶したり、他の支払方法を要求したり、他の支払方法と異なる代金・料金を請求する等、本件決済手

段を利用して対象取引の申込を行った顧客に不利となる差別的取扱や Alipay+決済サービスの円滑な使用を妨げる何らの制限も行わないものとします。

6. イーコンテキストが本規約に関連し、顧客または第三者から直接または間接に異議、苦情などを受けた場合は、速やかに加盟店に通知するものとし、加盟店は、イーコンテキストの指示に従い、直ちにその解決のために必要な措置を講ずるものとします。なお、上記通知および指示は、加盟店の損害賠償義務を免除するものでないことを確認します。
7. 加盟店に第161条（契約の解除）第2項各号に該当する事由が生じた場合、加盟店は、直ちにイーコンテキストへ連絡するとともに、履行が完了していない加盟店の顧客にも連絡し責任を持って対応をするものとします。

第152条（不正利用防止措置）

1. 加盟店は、対象取引を行うにあたっては、善良なる管理者の注意をもって、法律、政令、省令その他のルールを遵守し、適切な本人確認の実施その他の必要な措置を講じなければならないものとします。
2. 前項の規定にかかわらず、加盟店において対象取引の実施に関し不正利用が発生していると認められる場合、加盟店は再発防止策を講ずるものとし、その計画の策定又は実施に関しイーコンテキストによる指示がある場合には、これに従うものとします。

第153条（顧客との紛議）

1. 加盟店は、顧客からの苦情、問い合わせ等を受けた場合は、速やかな対応を行うものとし、加盟店とその顧客との間で対象取引の債務不履行等の瑕疵、不成立もしくは不存在等をめぐる苦情、または紛争等が生じた場合であっても、イーコンテキストおよび第三者に一切の損害、迷惑等を及ぼさないものとします。
2. 顧客からの加盟店の取扱商品に対する苦情、返品要求、商品取替要求、中途解約の請求、広告上の解釈に係る問合せ、アフターサービス等に係る問合せについては、加盟店が全責任をもって速やかにその処理にあたるものとし、イーコンテキストおよび第三者に一切迷惑をかけないものとします。
3. 顧客からの苦情または紛争等が解決するまでの間、イーコンテキストは、当該苦情または紛争等に関連する対象取引に係る精算金の支払を停止することができるものとします。

第154条（資料提供等）

1. 加盟店は、イーコンテキストが加盟店の業務運営の適切性を調査するために必要な情報、資料等の提供を求めた場合、遅滞なくこれに応じるものとします。
2. イーコンテキストは、以下の各号のいずれかに該当しているおそれがあると判断した場合、またはその事実が判明した場合、その事実または合理的な理由を加盟店に提示したうえで、加盟店の業務時間内において、加盟店の事業所内に立ち入り、加盟店の本規約の遵守状況を確認することができるものとします。
 - (1) 加盟店においてクレジットカード番号等その他顧客に関する情報が漏えい、滅失、毀損すること
 - (2) 加盟店において不正利用が行われていること
 - (3) 加盟店が本規約又は法令に違反していること
 - (4) 前各号に掲げる事由のほか、加盟店における Alipay+決済サービスの利用に関する苦情の発生状況その他の事情に照らし、イーコンテキストが加盟店に対する調査を実施することが相当であると認める事由
3. 前項の調査および確認の結果、イーコンテキストが必要と認めたときは、イーコンテキストは、加盟店に対する差し止め請求その他必要な措置を採ることができるものとし、加盟店は、これに従うものとします。
4. 加盟店は、ブランド運営者とイーコンテキストとの間の契約に定める事項について、ブランド運営者から加盟店に対して調査の協力を求められた場合には、その求めに速やかに応じるものとします。

第155条（第三者の権利の処理）

加盟店は、第三者の著作権その他の権利を侵害しないことを表明し、保証すると共に、取扱商品に第三者の著作権その他の権利が含まれている場合は、何ら支障のないように必要な手続きを加盟店が行った上で、取扱商品を提供するものとします。

第156条（Alipay+決済サービスの停止または中断）

1. イーコンテキストは、以下の場合に該当する場合その他 Alipay+ルールに基づき必要と認めた場合は、Alipay+決済サービスの一部または全部の提供を停止することができるものとします。
 - (1) システムの定期的な点検・補修のため
 - (2) イーコンテキストがシステムの適正な運用のため必要と認めた場合
 - (3) イーコンテキストのシステムに起因する事由その他の事由によって加盟店のサーバー運用に支障が生じる、または支障が生じるおそれがある場合
 - (4) イーコンテキストのサービスに使用する通信回線が輻輳し、または使用不能な場合
2. イーコンテキストが前項に基づき Alipay+決済サービスの停止を行う場合には、あらかじめ、その理由、実施期日および期間を加盟店に通知するものとします。ただし、緊急の場合、または火災、停電、天災その他の不可抗力による場合は除くものとします。
3. イーコンテキストは、Alipay+決済サービスにおける加盟店もしくは顧客とイーコンテキスト間の伝送に用いる第三者の回線または加盟店の機器等に起因する通信不良、遅延、誤送等 Alipay+決済サービスの運営障害について一切の責を負わないものとします。

第157条（クレジットカード番号等の取扱い）

1. 加盟店は、正当な理由がある場合を除き、顧客が保有するクレジットカード番号等（以下、「クレジットカード番号等」といいます。）を取り扱ってはならないものとします。
2. 加盟店は、割賦販売法その他の法令に従い、クレジットカード番号等の適切な管理のために必要な措置を講じると共に、カードの会員番号等の漏洩等を防止するために必要かつ適切な措置を講ずるものとします。

第158条（対象取引に係る代金の支払）

1. イーコンテキストは、商品代金の総額（イーコンテキストまたはイシューによる支払拒絶、商品代金の返還請求等があった場合はそれを差し引いた額を指すものとし、以下同様とします。）から決済手数料を差し引いた金額を加盟店の指定する金融機関口座に送金して支払うものとします。
2. 商品代金の総額が決済手数料に足りない場合は、加盟店は、決済手数料から商品代金総額を減じた金額をイーコンテキストの定める期日までにイーコンテキストの指定する金融機関口座に送金して支払うものとします。
3. 加盟店が前項、その他本規約に基づきイーコンテキストに支払うべき金額を、イーコンテキストが正当と認める理由無くしてイーコンテキストの定める期日までに支払わなかった場合、イーコンテキストは、当該期日後に受領した商品代金の加盟店への引渡し分から差し引くことにより、加盟店のイーコンテキストに対する支払に充てることができるものとします。
4. 本条に従って、加盟店またはイーコンテキストが相手方に対する支払を行う際の銀行振込手数料は、支払を行う当事者が負担するものとします。
5. 加盟店が、第2項の支払いを、イーコンテキストの定める期日より2ヶ月を超えて遅延した場合には、イーコンテキストは Alipay+決済サービスの提供を停止することができるものとします。
6. 加盟店において以下の事項のいずれかが生じた場合、イーコンテキストは、第1項の支払いを留保することができるものとします。
 - (1) 加盟店が Alipay+決済サービスの利用の申込に際し、虚偽の届出を行っていた場合
 - (2) 加盟店が第16条（禁止事項）第1項に該当する行為を行っていた場合
 - (3) 加盟店が自ら振り出したもしくは引き受けた手形・小切手が不渡りになった場合その他支払停止になった場合
 - (4) 加盟店の信用状態に変化が生じ、またはそのおそれがあるとイーコンテキストが判断した場合
 - (5) 加盟店が差押・仮差押・仮処分申立、もしくは滞納処分を受けた場合、破産・民事再生・会社更生・任意整理・特別清算の申立を受けた場合、もしくはこれらの申立を自らした場合、または合併によらず解散した場合

- (6) 加盟店が営業を停止した場合、または所轄官庁から営業停止を含む行政処分を受けた場合
 - (7) 加盟店が Alipay+決済サービスの利用において対象取引を悪用していることが判明した場合
 - (8) 加盟店がイーコンテキストの同意なく決済手数料の支払いを怠った場合
 - (9) 加盟店の営業または業態が公序良俗に反すると判断された場合
 - (10) イーコンテキストまたはブランド運営者の名誉・信用を毀損し、または業務を妨害する行為をした場合
 - (11) その他イーコンテキストまたはブランド運営者が不相当と認めた場合
7. 前項各号のいずれかの事項が生じていたにもかかわらず、イーコンテキストが第1項の支払を行った場合、加盟店は、イーコンテキストの選択により、イーコンテキストの請求があり次第直ちに当該支払われた代金を返還するか、または当該代金を加盟店に対する次回以降に支払予定の精算金から差し引くことにより返還するものとします。
 8. 加盟店と顧客との間の取引に関して、取消、解除その他の理由により返金等の処理が生じる場合には、加盟店は、その旨をイーコンテキストに連絡するものとし、イーコンテキストは、ブランド運営者に連絡の上、必要となる送金処理を行う等、Alipay+ルールに基づき対応します。

第159条（地位の譲渡等の禁止）

1. 加盟店は、本契約上の地位を第三者に譲渡できないものとします。
2. 加盟店は、Alipay+決済サービスに関して有する自己のイーコンテキストに対する債権について、譲渡、質入れ、担保提供その他の処分を行ってはならないものとします。
3. 合併または会社分割等により、加盟店から本契約上の地位を包括承継した者は、承継した日から30日以内にイーコンテキストまたはブランド運営者所定の書類を提出するものとします。上記期間内の書類提出がなかった場合、イーコンテキストは何らの催告なくして本契約を解約できるものとします。

第160条（賠償責任）

1. 加盟店およびイーコンテキストは、本規約に違反することにより、または、本件精算金支払サービスの利用または提供に関して、相手方に損害を与えた場合、その損害を賠償するものとします。但し、かかる損害賠償責任の範囲は、相手方が被った直接かつ現実の通常損害に限られ、機会損失等の間接損害は含まれないものとします。ブランド運営者およびイーコンテキストは、本件精算金支払サービスに係る適格性や適合性等について何ら保証するものではなく、不備やエラー、中断等が生じないことを保証するものではありません。また、ブランド運営者は、その故意または重過失等による場合を除き、Alipay+ルールに定める金額その他の範囲に限り責任を負うものとし、この場合、イーコンテキストは、ブランド運営者が現実に負担する限度で責任を負うものとします。
2. 本規約に基づくイーコンテキストの加盟店に対する損害賠償金の額は、イーコンテキストの故意または重過失による場合を除き、当該損害賠償を行う時点で過去3ヶ月間に加盟店がイーコンテキストに支払った決済手数料（但し、イーコンテキストがイシュー及びブランド運営者に対して支払った手数料を含みません。）の総額を上限とします。
3. 加盟店およびイーコンテキストは、本規約に違反することにより、または、Alipay+決済サービスの利用および提供に関して、第三者との間でトラブルが発生した場合には、自己の責任で解決するものとします。
4. 加盟店およびイーコンテキストは、本規約の履行が地震、洪水、戦争、内乱、法令の改廃、所轄官庁の命令その他の不可抗力の事由によって履行不能もしくは遅滞となった場合、相手方に対し損害賠償の義務を負わないものとします。

第161条（契約の解除）

1. 顧客からの苦情や法令等の違反、財政状況の重大な変化、多数の紛争発生、費用の未払い等の Alipay+ルールの定める解除事由の発生その他関連法令等または Alipay+ルールの不遵守等により、イーコンテキストまたはブランド運営者により本契約の継続が不相当と判断され、イーコンテキス

トが相当期間を定め催告を行ったにも拘らず当該事由が解消しない場合には、イーコンテキストは、直ちに本契約を解除することができるものとします。

2. イーコンテキストは、加盟店に以下の事項の一が生じた場合には、何ら催告することなく、直ちに本契約を解除することができるものとします。
 - (1) Alipay+決済サービスの利用を申込みするに際し、虚偽の届出を行っていた場合
 - (2) 第16条（禁止事項）第1項に該当する行為を行っていた場合
 - (3) 前号のほか、本規約に違反した場合であって、事前の催告を行ったにもかかわらず、加盟店がこれを是正しないとき
 - (4) 自ら振り出したもしくは引き受けた手形・小切手が不渡りになった場合その他支払停止になった場合
 - (5) 加盟店の信用状態に問題が発生し、またはそのおそれがあるとイーコンテキストが判断した場合
 - (6) 差押・仮差押・仮処分 of 申立、または滞納処分を受けた場合、または破産・民事再生・会社更生・任意整理・特別清算の申立を受けた場合、またはこれらの申立を自らした場合、合併によらず解散した場合
 - (7) 営業を停止した場合、または所轄官庁から営業停止を含む行政処分を受けた場合
 - (8) Alipay+決済サービスの利用において対象取引を悪用していることが判明した場合
 - (9) イーコンテキストの同意なく決済手数料の支払いを怠った場合
 - (10) 加盟店の営業または業態が公序良俗に反すると判断された場合
 - (11) イーコンテキストまたはブランド運営者の名誉・信用を毀損し、または業務を妨害する行為をした場合
 - (12) 第145条（登録申請）第2項において表明保証した内容が真実に反することまたはそのおそれがあることが判明した場合
 - (13) その他イーコンテキストが不相当と認めた場合
3. 加盟店は、イーコンテキストが以下の事由のいずれかに該当する場合には、直ちに本契約を解除することができるものとします。
 - (1) 本規約に違反した場合であって、事前の催告を行ったにもかかわらず、イーコンテキストがこれを是正しないとき
 - (2) 自ら振り出したもしくは引き受けた手形・小切手が不渡りになった場合その他支払停止になった場合
 - (3) 差押・仮差押・仮処分 of 申立、もしくは滞納処分を受けた場合、破産・民事再生・会社更生・任意整理特別清算の申立を受けた場合、もしくはこれらの申立を自らした場合、または合併によらず解散した場合
 - (4) 営業を停止した場合、または所轄官庁から営業停止を含む行政処分を受けた場合
 - (5) 営業または業態が公序良俗に反すると判断された場合
4. 加盟店およびイーコンテキストは、相手方が第1項から第3項各号の事由に該当したことにより本契約が解除された場合において、解除事由によって自己に生じた損害の賠償を第160条（賠償責任）に従って相手方に請求することができるものとします。
5. 加盟店が第2項各号のいずれかに該当した場合、加盟店は、期限の利益を失い、イーコンテキストが請求した場合は、直ちに、加盟店がイーコンテキストに対して負担するすべての債務を一括で弁済するものとします。

第162条（契約の終了に伴う措置）

1. 本契約が終了した場合、加盟店は、直ちに Alipay+決済サービスの利用を前提とした取扱商品告知、取引誘因行為を中止するものとします。
2. 本契約の終了以前に、加盟店が顧客から取扱商品購入の申込を受け付け、かつ Alipay+決済サービスにおいてはイシュー又はブランド運営者に売上請求がなされた取引については、本契約の終了後においても本規約に従って加盟店、イーコンテキスト共にこれを履行するものとします。

第9章 au PAY 決済サービス

利用者が第2条第12号⑧に定める au PAY 決済サービスの利用を希望する場合には、第1章の規定に加え、本章の規定を適用するものとします。なお、本章の規定が第1章の規定と矛盾抵触する場合は、本章の規定が優先して適用されるものとします。

第163条（用語の定義）

本章における次の用語は、以下の意味を有するものとします。

- (1) 「au PAY 決済サービス」とは、au PAY 決済サービス契約に基づき加盟店に提供する、商品代金の収納代行およびそれに係る情報処理サービスであって、KDDI 所定の方法により、顧客が、自らの au PAY プリペイドカードにチャージしている金額(以下、「au PAY 残高」といいます。)の範囲内で加盟店が提供する商品又はサービスの対価を支払うことができるサービスを指すものとします。
- (2) 「KDDI 所定の方法」とは、顧客が auPAY 決済サービス専用のスマートフォン向けアプリケーションまたは KDDI 及び au ペイメント株式会社(以下「auPM」といいます。)が承認したもので、auPAY 決済サービス提供機能を有したアプリ(以下、「本アプリ等」といいます。)を利用して、加盟店が表示するバーコード等を読み取る方法(以下、「店舗提示方式」といいます。)又は本アプリ等で顧客が表示するバーコード等を、加盟店がその所有又は管理するスマートフォン端末、タブレット端末、POS レジ端末その他の電子機器(以下、「端末機器等」といいます。)を利用して読み取る方法(以下「顧客提示方式」という)のいずれかを指すものとします。
- (3) 「加盟店」とは、利用者のうち、本規約を承認のうえ、au PAY 決済サービスの利用を申し込み、KDDI がこれを承諾した者をいいます。

第164条（包括代理権の授与）

1. 利用者は、au PAY 決済サービスの利用を申し込む場合には、以下のすべての事項について、イーコンテキストが利用者を包括的に代理する権限を授与することに同意するものとします。
 - (1) KDDI との加盟店契約及びこれに付随する合意の締結並びにこれらに関する解除又は終了の意思表示（KDDI の意思表示を加盟店に代わって受領することを含む。）
 - (2) KDDI への加盟店契約の申込及び加盟店契約に関する届出、通知、書類の提出、協議その他一切の連絡事項の取次ぎ（加盟店の申込及び加盟店契約に関して、KDDI が加盟店に通知、連絡又は指示等する事項を加盟店に代わって受領することを含む。）
 - (3) au PAY 決済サービスによる売上についての KDDI への決済情報の送信、KDDI との確認
 - (4) au PAY 決済サービスによる売上金の KDDI への請求及び受領に関する事務
 - (5) au PAY 決済サービスの手数料をはじめとする KDDI に支払うべき金銭の支払条件の合意
 - (6) au PAY 決済サービスに関する KDDI への金銭の支払い、金銭の精算
 - (7) 前号の支払いの代行及び精算後の金銭の回収
 - (8) その他イーコンテキストが KDDI と個別に合意した事項
2. 利用者は、加盟店契約の有効期間中、利用者がイーコンテキストに授与した包括代理権の全部又は一部を撤回することはできないものとします。
3. 利用者がイーコンテキストに対して包括代理権を授与した範囲内の行為については、イーコンテキストが代理人として適切な行為を行わない場合等合理的な理由がある場合を除き、すべてイーコンテキストが行い、利用者は本人として係る行為を行わないものとします。なお、KDDI は、利用者に対しても、加盟店契約の当事者としての KDDI の行為を行うことができるものとします。

第165条（加盟店）

1. KDDI は、加盟店になろうとする法人又は個人事業主が、次の各号のいずれかに該当する場合は、当該法人又は個人事業主による au PAY 決済サービスにおける加盟店としての参加を拒否することができるものとします。
 - (1) 申込書の内容に虚偽若しくは不備があるとき、又はその真があるとき
 - (2) 関係法令及び関係省庁等による告示・通達・ガイドライン等に違反している、又はその真があるとき
 - (3) 監督官庁から営業許可の取消若しくは停止処分その他類似の処分を受けているとき
 - (4) 営業又は提供している商品若しくはサービスが公序良俗に反すると KDDI が判断したとき

- (5) KDDI の業務遂行に重大な支障を及ぼすとき、又はその虞があるとき
 - (6) au PAY 決済サービスの提供が運用上又は技術上の理由から困難であると KDDI が判断したとき
 - (7) その他 KDDI が加盟店として不適当であると判断したとき
2. 加盟店は、au PAY 決済サービスの取扱店舗（以下、「取扱店舗」といいます。）について、予め KDDI に書面等にて通知のうえ、KDDI から承認を得なければならないものとします。
 3. 加盟店は、前項の承認を得ていない店舗において、au PAY 決済サービスを顧客に提供してはならないものとします。
 4. 加盟店は、au PAY 決済サービスの普及率向上のための施策その他協力を行うものとします。

第166条（au PAY 決済サービスの顧客への提供）

1. 加盟店は、自己の名と責任において、KDDI と協働して継続的かつ安定的に au PAY 決済サービスを顧客に提供するものとします。
2. 加盟店は、au PAY 決済サービスを顧客に提供するために必要な端末機器等を自己の費用と責任で準備、維持するものとし、KDDI が au PAY 決済サービスの利用条件を変更した場合も同様とします。

第167条（加盟店における掲示等）

1. 加盟店は、au PAY 決済サービスの利用が可能な旨を顧客に対して示すため、取扱店舗の見やすい位置に、KDDI の商標または KDDI 所定の加盟店マークもしくはその他 KDDI が指定するロゴ等を掲示するものとします。
2. 前項のロゴ等の掲示にあたっては、加盟店は、KDDI の提示する規定または指示に従わなければならないとします。

第168条（第三者への委託）

1. 加盟店は、au PAY 決済サービスの顧客への提供に関する業務を、事前に KDDI の書面による承諾を得ない限り、第三者（但し、イーコンテクストを除きます。以下本条において同じ。）に委任、委託又は代理等（以下、「業務委託等」といいます。）させることができないものとします。
2. 前項に基づき、KDDI の事前承諾を得て加盟店が第三者に業務委託等を行った場合は、加盟店は、当該業務委託等先をして、本規約に基づく au PAY 決済サービスの利用に関する加盟店と KDDI との間の契約（以下、「加盟店契約」といいます。）において加盟店が負う義務と同等の義務を課すものとします。また、当該業務委託等先が KDDI 又は第三者に対して損害を与えた場合、加盟店は、当該業務委託等先と連帯して KDDI 又は第三者に対して損害を賠償するものとします。
3. 第1項に基づき KDDI が加盟店による第三者への業務委託等を承諾した場合においても、KDDI が当該業務委託等先について加盟店との協議のうえ適当でないと合理的に判断し、当該業務委託等の中止を求めた場合は、加盟店は、KDDI の要求から合理的期間内に当該業務委託等を中止するものとします。
4. KDDI は、au PAY 決済サービスに関して行う業務の全部又は一部を、加盟店の承諾なくして第三者に業務委託等を行うことができるものとします。

第169条（au PAY 決済サービスにおける取引）

1. au PAY 決済サービスを通じた加盟店及び顧客間の商品又はサービスの購入又は利用（以下、「取引」といいます。）に関する支払いは、顧客提示方式の場合は顧客が本アプリ等を通じて、店舗提示方式の場合は加盟店の端末機器を通じて、当該顧客の au PAY 残高の取引額相当の金額の減算が確認できた場合に、それぞれ完了するものとします。
2. 前項に基づき、au PAY 決済サービスを通じて顧客による支払いが確認された場合は、当該取引に関して、当該顧客による加盟店に対する支払いは完了したものとみなされ、加盟店が別途当該顧客に対して支払いを求めることはできないものとします。
3. 加盟店は、顧客に対して販売した商品又はサービスの売上伝票若しくはデータ又はその他の証憑を、当該顧客と取引のあった日から最低 7 年間、適切に保存するものとし、KDDI から要請があったときはそれらの証憑を遅滞なく KDDI に提出するものとします。
4. 加盟店は、au PAY 決済サービスの顧客への提供に関し、顧客に対して最高又は最低限度額を定める場合は、事前に KDDI と協議の上、KDDI の書面による承諾を得なければならないとします。

第170条 (au PAY 決済サービスによる支払いの拒否及び差別待遇の禁止)

1. 加盟店は、顧客に対し、正当な理由なく、au PAY 決済サービスによる支払いを拒否し、現金払い又はクレジットカード払い等その他の支払い手段の使用を要求すること、又は、名目の如何を問わず、加盟店が負担すべき手数料の顧客への転嫁等、au PAY 決済サービスによる支払いを行おうとする顧客に不利となる差別的取扱いを行ってはならないものとします。
2. 加盟店は、KDDI から依頼があったときは、au PAY 決済サービスを通じた顧客の加盟店への支払い状況等の調査に直ちに協力するものとします。

第171条 (取扱い禁止商品等)

1. 加盟店は、以下のいずれかに該当する商品又はサービスを取り扱ってはならないものとします。
 - (1) 事実誤認を生じさせ、又はその虞のあるもの
 - (2) 通常人の射幸心を煽るもの、又はその虞のあるもの
 - (3) 賭博を行い、又はその虞のあるもの
 - (4) 富くじの売買などを肯定若しくは助長し、又はその虞のあるもの
 - (5) 青少年の性的感情を著しく刺激するなど、その健全な育成を阻害し、又はその虞があるもの
 - (6) わいせつ物、児童ポルノの売買などを行うもの、売春、児童売春を助長するもの、又はその虞のあるもの
 - (7) 無限連鎖講若しくはマルチ商法を行うもの、又はその虞のあるもの
 - (8) 覚せい剤、麻薬、向精神薬、大麻、あへん、毒物、劇薬の使用を肯定若しくは助長するもの、又はその虞のあるもの
 - (9) 犯罪的行為を助長するなど、社会的に有害であり、又はその虞のあるもの
 - (10) 特定の個人、団体を誹謗中傷し、又はその虞のあるもの
 - (11) 政治団体や宗教団体その他それと同視し得る団体への寄付、献金を求めるもの、又はその虞のあるもの
 - (12) KDDI 若しくは第三者の財産、プライバシー等の権利を侵害し、又はその虞のあるもの
 - (13) KDDI 若しくは第三者の知的財産権を侵害し、又はその虞のあるもの
 - (14) 回数券、定期券、商品券、印紙、切手、金券類等の換金性が高いもの、又は換金の虞が高いと KDDI が判断するもの
 - (15) 商品等の引渡し若しくは役務提供を複数回に渡り又は継続的に行う取引に該当するもの(特定商取引法に定義される「特定継続的役務提供」を含むが、これに限られない。)、又はその虞のあるもの
 - (16) 関係法令及び関係省庁等による告示・通達・ガイドライン等のために違反するもの、又はその虞のあるもの
 - (17) 取引に必要な許認可を得ていないもの、又はその虞のあるもの
 - (18) 公序良俗に反し、又はその虞があるもの社会風俗に重大な悪影響を与えるもの、又はその虞のあるもの
 - (19) その他 KDDI が不相当と判断したもの
2. 加盟店は、KDDI から、取り扱う商品又はサービスについて報告を求められた場合は、直ちにこれに応じるものとし、また、KDDI が前項各号のいずれかに該当すると判断した場合は、KDDI からの指示に従い、直ちに当該商品又はサービスの取扱いを中止するものとします。

第172条 (顧客との紛議等)

1. 加盟店は、取引に関する一切の責任及び費用を負担するものとし、顧客からの苦情、相談を受けた場合や、顧客との間において紛議が生じた場合は、自己の責任及び費用において直ちにその解決にあたるものとします。
2. KDDI が加盟店による au PAY 決済サービスに関する顧客からの苦情その他の問合せ等に関して調査を要すると判断した場合は、KDDI は加盟店に対して調査を実施又は要請することができ、加盟店は直ちにその調査に協力しなければならないものとします。

第173条 (支払い処理の取消し)

1. KDDI は、取引について、次の各号に定める事由が生じた場合、当該取引に関する当該顧客の au PAY 残高の減算処理を取消し、また、当該取引に基づく加盟店への売上金の支払いを拒否することができます。
 - (1) 売上票が正当なものでないとき、又はその虞のあるとき
 - (2) 売上票の記載内容に不実不備があるとき、又はその虞のあるとき
 - (3) au PAY 決済サービスの不正利用又は au PAY 決済サービスを通じた不正取引が行われたとき、又はその虞のあるとき
 - (4) その他加盟店が加盟店契約に違反したとき、又はその虞のあるとき
2. 加盟店は、前項に基づく顧客への返金処理は KDDI を通じて行うものとし、如何なる場合であっても、顧客に対して、直接返金をしてはならないものとします。
3. 前項の返金処理に関する加盟店及び KDDI との精算は、次条第 1 項に定める KDDI の加盟店に対する支払いと相殺処理されるものとします。

第174条（売上金の立替払い）

1. KDDI は、第 169 条第 1 項に基づき、au PAY 決済サービスを通じて顧客による支払いが完了した取引に係る売上金（以下、「売上金」といいます。）を、加盟店の代理人であるイーコンテクトに対して立替払いにより支払うものとします。
2. 前項にかかわらず、KDDI は、加盟店が加盟店契約に違反する場合は、加盟店に対し、本条に定める売上金の支払義務を負わないものとします。
3. KDDI は、加盟店に対して売上金を支払う前に、加盟店が前条第 1 項各号に該当する場合、又は加盟店が KDDI に対する債務の一部でも履行を遅延している場合は、KDDI 所定の調査が完了するまでの間、売上金の支払いを留保することができるものとします。この場合、当該留保期間中に当該売上金に対して、遅延損害金は生じないものとします。
4. KDDI が、加盟店に対して売上金を支払った後に、加盟店が前条第 1 項各号に該当すること、又は加盟店が KDDI に対する債務の一部でも履行を遅延していることが判明した場合、KDDI は加盟店に対して、KDDI 指定の方法により、直ちに売上金を返還するよう求めることができるものとします。なお、加盟店が当該売上金を返還に応じない場合、KDDI は、その後に支払期日を迎える加盟店の売上金から当該加盟店が KDDI に返還すべき金額を控除することができるものとします。
5. 加盟店が第 181 条に基づく届出を怠ったことにより、KDDI が加盟店に対して本条に定める売上金の支払いが行えない場合において、KDDI が加盟店に対して相当の期間を定めて届出を行うよう催告したにもかかわらず、当該催告が不着の場合又は届出が行われないうまま当該催告の日から起算して 1 年が経過した場合は、KDDI は加盟店に対する売上金の支払義務を免れるものとします。

第175条（1 円未満の端数の取扱い）

加盟店契約に基づく金額の計算において、1 円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

第176条（遅延損害金）

加盟店及び KDDI は、相手方が加盟店契約に基づく金銭債務の全部又は一部の支払を遅延した場合は、相手方に対し、支払期限の翌日から完済に至るまで、年 14.5%の割合による遅延損害金を、年 365 日の日割計算により算出し、当該金銭債務に付加して支払うものとします。但し、支払期日の翌日から起算して 10 日以内に完済された場合はこの限りではないものとします。

第177条（商標の利用許諾等）

1. KDDI は、加盟店が au PAY 決済サービスを顧客に提供するために必要な範囲内において、au PAY の商標を利用することを許諾するものとします。
2. 加盟店は、加盟店契約が終了したとき、直ちに前項の商標の利用を中止しなければならないものとします。

第178条（禁止行為）

1. 加盟店は、au PAY 決済サービスを顧客に提供するにあたり、端末機器等の改良、複製、改変又は解析等を行ってはならず、また、これに加担してはならないものとします。

2. 加盟店は、KDDI から提供されたアプリケーションその他のプログラム及びシステムを無断で複製、翻案、改ざん、リバースエンジニアリング等の行為をしてはならないものとします。
3. 加盟店は、au PAY 決済サービスを利用して架空取引及び au PAY 残高の現金化並びに顧客が au PAY 決済サービスを通じてこれらの行為をすることを幫助してはならないものとします。
4. 加盟店は、加盟店契約上の地位又は加盟店契約に基づいて発生した一切の権利及び義務を、事前に KDDI の書面による承諾を得ない限り、第三者に譲渡することはできないものとします。

第179条（不正取引の抑止）

加盟店は、KDDI から取引を停止すべき旨の情報が送信されたときは、直ちに自らの端末機器にその旨を記録し、当該取引を行ってはならないものとします。

第180条（報告・検査等）

1. KDDI は、加盟店に対し、加盟店の au PAY 決済サービスの利用状況等について、自ら又はその指定する者により相当の方法によって必要な検査を行うことができるものとします。
2. 加盟店は、KDDI の求めに応じ、加盟店の au PAY 決済サービスの利用状況等について書面又は口頭による報告を行うとともに、KDDI の指定する資料を提出しなければならないものとします。
3. 前二項に基づく報告等の結果、KDDI が必要と認めた場合は、KDDI は、加盟店に対し、加盟店の au PAY 決済サービスの利用状況等に関する指示を行うことができ、加盟店は、これに従わなければならないものとします。
4. 加盟店は、加盟店の au PAY 決済サービスの利用状況等に関し、KDDI の監査担当部署又は監督官庁、税務署等の官公署等から検査・監督上の要求を受けた場合は協力するものとします。

第181条（届出事項）

1. 加盟店は、商号、代表者名、加盟店の本店所在地・主たる事務所若しくは営業所の所在地・取扱店舗の所在地、連絡先、銀行口座、加盟店が取り扱う商品若しくはサービスの種類及び内容等を KDDI に届け出なければならないものとします。
2. 加盟店は、前項の届出事項に変更が生じた場合は、直ちに KDDI に届け出なければならないものとします。

第182条（契約期間）

加盟店契約の有効期間は、KDDI が加盟店からの申込みを承認した日から 1 年間とします。但し、有効期間満了の 3 カ月前までにいずれの当事者からも書面により更新をしない旨の意思表示が相手方に対してなされない限り、有効期間はさらに 1 年間自動的に更新されるものとし、以後も同様とします。

第183条（中途解約）

1. 加盟店又は KDDI は、書面により 3 カ月以上の予告期間をもって相手方に通知することにより、加盟店契約を中途解約することができるものとします。
2. KDDI は、前項の定めにかかわらず、社会情勢の変化、関係法令及び関係省庁等による告示・通達・ガイドライン等の改廃、その他 KDDI の裁量により、au PAY 決済サービスを終了することがあり、かかる場合、KDDI は書面により加盟店に対して通知することにより、加盟店契約を直ちに解約することができるものとします。
3. KDDI は、前項により、加盟店に損害(直接かつ現実に生じた損害を含む)が生じた場合でも、一切の責任を負わないものとします。

第184条（解除）

1. 加盟店及び KDDI は、相手方が以下の各号のいずれかに該当した場合は、何らの催告を要することなく加盟店契約を直ちに解除することができるものとし、これにより損害が生じた場合は、その賠償を相手方に対して請求することができるものとします。
 - (1) 加盟店契約に違反又は顧客から苦情が複数発生し、相当の期間を定めた書面による是正の催告を受けたにもかかわらず、当該違反が是正されなかったとき

- (2) 加盟店について、手形小切手の不渡り、支払停止若しくは手形交換所における取引停止処分又は破産、民事再生、会社更生若しくは特別清算その他類似の手續の開始の申立てを受け、又は自ら申立てをなしたとき
 - (3) 加盟店の重要な財産に対する仮差押え、仮処分又は差押えの命令の申立てがなされたとき、その他加盟店の財務又は営業状況に重大な悪影響を及ぼす事由が生じたとき
 - (4) 加盟店が、合併、主要な営業の譲渡、主要な営業についての会社分割、その他加盟店に重大な影響を及ぼす組織変更を行ったとき
 - (5) 加盟店が合併によらない解散の決議をしたとき
 - (6) 加盟店の主要な株主に変更が生じたとき、又は加盟店の経営に重大な変更が生じたとき
 - (7) 加盟店が、関係法令及び関係省庁等による告示・通達・ガイドライン等に違反していることが判明したとき
 - (8) 加盟店が、監督官庁から営業許可の取消又は停止処分その他類似の勧告又は処分を受けたとき
 - (9) KDDI が、加盟店の営業又は提供している商品若しくはサービスが公序良俗に反すると判断したとき
 - (10) 加盟店が加盟店契約の申込みにあたり、虚偽の申請をしたとき
 - (11) KDDI が当該加盟店に対して au PAY 決済サービスを利用させるのが不適切であると判断したとき
2. 加盟店は、次の各号のいずれかの事由に該当する場合は、KDDI において、加盟店に対し事前に通知することなく、必要な期間、直ちに au PAY 決済サービスの全部又は一部の提供を中断又は停止することができることを予め承諾するものとします（なお、次の第 4 号又は第 5 号の事由に該当する場合における au PAY 決済サービスの提供の中断又は停止は、当該事由に該当した加盟店に対してのみ実施することができるものとします）。KDDI は、かかる中断又は停止により加盟店に発生した一切の損害について何らの責任も負わないものとします。
- (1) KDDI が、天災地変、重大な疾病、停電、通信設備の事故、法令の制定・改廃、公権力による命令・処分・指導、その他の KDDI の責に帰することのできない事由により、au PAY 決済サービスの提供の中断又は停止が必要であると判断した場合
 - (2) KDDI が、コンピューター、通信回線等の障害、誤操作、過度なアクセスの集中、不正アクセス又はハッキングにより、au PAY 決済サービスの提供の中断又は停止が必要であると判断した場合
 - (3) KDDI が、au PAY 決済サービスの点検、保守その他の技術上の理由により、au PAY 決済サービスの提供の中断又は停止が必要であると判断した場合
 - (4) 加盟店について(i)仮差押え、仮処分、強制執行（差押えを含む）若しくは競売の申立てがあったとき又は(ii)租税公課を滞納して督促を受けたとき若しくは保全差押えを受けたときで、KDDI が au PAY 決済サービスの運用上の理由により au PAY 決済サービスの提供の中断又は停止が必要であると判断した場合
 - (5) 加盟店が前項各号のいずれかに該当した場合
 - (6) その他、KDDI が au PAY 決済サービスの中断又は停止が必要であると判断した場合

第185条（期限の利益の喪失）

加盟店又は KDDI は、自らが前条各号のいずれかに該当した場合は、加盟店契約の全部若しくは一部の解除の有無にかかわらず、加盟店契約に基づく相手方に対する一切の債務について、相手方から通知催告等を受けることなく、当然に期限の利益を喪失し、直ちにこれを弁済する責任を負うものとします。

第186条（契約終了後の処理）

1. 加盟店は、加盟店契約が終了したときは、au PAY 決済サービスの顧客への提供を直ちに中止しなければならぬものとします。
2. 加盟店契約終了前に、加盟店契約に基づき、KDDI 及び加盟店間で生じ、かつ、加盟店契約終了時に存続する債権及び債務は、加盟店契約終了後も存続するものとします。

第187条（秘密保持）

1. 加盟店及びKDDIのうち情報を受領した者(以下、「情報受領者」といいます。)は、加盟店契約の履行に関して、加盟店及びKDDIのうち情報を開示した者(以下、「情報開示者」といいます。)から開示された技術上又は営業上の秘密情報(以下、「営業秘密等」といいます。)を厳に秘密として保持し、事前に情報開示者の書面による同意を得ることなく、第三者に開示若しくは漏洩し、加盟店契約の履行以外の目的に利用しないものとします。
2. 次の各号のいずれかに該当する情報は、前項の適用を受けないものとします。
 - (1) 情報開示者から開示を受ける前に正当に保有していた情報
 - (2) 情報開示者から開示を受ける前に公知となっていた情報
 - (3) 情報開示者から開示を受けた後に自らの責に帰すべからざる事由により公知となった情報
 - (4) 正当な権限を有する第三者から秘密保持義務を負うことなく正当に入手した情報
 - (5) 情報開示者から開示された営業秘密等によらず独自に開発した情報
3. 加盟店及びKDDIは、情報開示者から開示された営業秘密等について、自己の(KDDIについては、自己又はauPMの)役員又は使用人のうち、当該営業秘密等を業務遂行上知る必要のある者に限定して開示するものとし、それ以外の役員又は使用人に対して開示又は漏洩してはならないものとします。加盟店及びKDDIは、情報開示者から開示された営業秘密等を知得した自己の(KDDIについては、自己又はauPMの)役員又は使用人(営業秘密等を知得後に退職した者を含むもの)とします。以下本項において同じ)及び第1項の定めに基づき情報開示者の事前の書面による同意を得て営業秘密等を開示した第三者に対し、本条に定める守秘義務の遵守を徹底させるものとし、当該役員、使用人又は第三者による守秘義務違反について、情報開示者に対して一切の責任を負うものとします。
4. 前各項の規定にかかわらず、情報受領者は、情報開示者から開示された営業秘密等について法令上の要請により開示が義務づけられた場合は、情報開示者の承諾なく、かかる義務に基づいて当該営業秘密等を開示すべき者(以下、「開示先」といいます。)に対し、かかる義務の範囲内で当該営業秘密等を開示できるものとします。この場合、情報受領者は、可能な限り速やかに、その旨を情報開示者に通知するものとし、当該営業秘密等が秘密を保持すべきものであることを示して開示先に開示するものとします。
5. 加盟店及びKDDIは、加盟店契約が終了した場合又は情報開示者から要請があった場合、情報開示者から開示された営業秘密等を、情報開示者の指示に従い返却又は廃棄するものとします。

第188条 (資料等の貸与)

1. KDDIは、加盟店に対し、加盟店がau PAY決済サービスを顧客へ提供するためにKDDIが必要と認める資料、情報(以下総称して「業務資料等」といいます。)を貸与又は提供するものとします。
2. 加盟店は、前項の規定によりKDDIから業務資料等の貸与又は提供を受けた場合は、直ちに預り証又は受領書をKDDIに提出するものとします。
3. 加盟店は、業務資料等を前条の営業秘密等として、同条に従って取り扱うものとします。

第189条 (個人情報等の利用)

加盟店及びKDDIは、加盟店契約の履行にあたり、その手段・方法を問わず知り得た情報開示者が保有する個人情報及び顧客に関する情報(以下総称して「個人情報等」といいます。)について、適切に管理するものとし、加盟店契約の履行以外のいかなる目的のためにも利用しないものとします。

第190条 (加盟店等に関する情報)

前条の規定にかかわらず、加盟店並びにその代表者及び管理者(以下併せて「加盟店等」といいます。)は、加盟店等に係る以下の各号に掲げる情報(以下これらの情報を総称して「加盟店情報」といいます。)を、以下の「利用目的」欄に記載の目的で、KDDIが取得、保有及び利用することに同意するものとします。

[加盟店情報]

- (1) 加盟店の商号・屋号、加盟店の本店所在地及び主たる事務所若しくは営業所並びに取扱店舗の所在及び名称並びにその他加盟店契約に基づき取得した情報
- (2) 加盟店の代表者及び管理者の氏名・生年月日・性別・電話番号・メールアドレス
- (3) 加盟店契約の申込日、契約日、終了日その他加盟店契約に関する情報

- (4) 加盟店の au PAY 決済サービスの利用履歴
- (5) 加盟店の営業許可証等の確認書類の記載事項に関する情報
- (6) 公的機関から適法かつ適正な方法により取得した登記簿謄本、住民票、納税証明書等の記載事項に関する情報又は官報、電話帳、住宅地図等において公開されている情報
- (7) 加盟店等に関する信用情報
- (8) 顧客から KDDI に申し出のあった苦情の内容及び当該内容について、KDDI が当該顧客及びその他の関係者から収集した情報
- (9) 各種アンケート調査に対する加盟店等の回答内容
- (10) 加盟店が、KDDI の指定するシステム（以下、「加盟店管理システム」といいます。）へアクセスした際の記録（アクセスログ）に関する情報

[利用目的]

- (1) KDDI による加盟店の審査及び auPAY 決済サービスの加盟店への提供を行うため
- (2) 下記関連会社（以下、「関連会社」といいます。）のインターネット付随サービス業又は KDDI 若しくは関連会社が適切と判断した会社における、新商品・新サービス情報のお知らせ、関連するアフターサービス、市場調査、新商品・新サービス開発及び宣伝物・印刷物のダイレクトメールの送付、電子メールの送信、電話等による勧誘等の営業案内のため（関連会社への加盟店情報の第三者提供を含みます。）
- (3) KDDI 若しくは関連会社のプライバシーポリシー又は個人情報保護方針に記載された利用目的及びこれらに基づく業務のため
- (4) KDDI 又は関連会社が、商品又は役務の販売状況及び本サービスの利用状況等の調査、分析並びに加盟店情報及び調査・分析結果を利用した広告配信その他マーケティング活動並びに商品又は役務の提供・改善・開発を行うため（KDDI 若しくは関連会社が適切と判断した第三者へ加盟店情報を第三者提供することを含みます。）
- (5) KDDI 又は関連会社が、適切と判断した第三者以下のグループ会社を含むへ加盟店情報を提供するため
[グループ会社] <https://www.kddi.com/corporate/group/>
- (6) 第三者提供先が、商品又は役務の販売状況及び本サービスの利用状況等の調査、分析並びに加盟店情報及び調査・分析結果を利用した広告配信その他マーケティング活動等に活用すること
※(4)から(6)の利用目的においては、上記の加盟店情報のうち、(2)の情報は利用いたしません。

[関連会社]

沖縄セルラー電話株式会社
au ペイメント株式会社
株式会社 KDDI エボルバ
株式会社 mediba
KDDI まとめてオフィス株式会社

[連絡先]

【KDDI 個人データ開示等相談窓口】

〒163-8509
東京都新宿区西新宿 2-3-2 KDDI ビル
03-6670-6684 (9:00～17:00 但し土曜・日曜・祝日・年末年始を除く)

第191条（KDDI の責任）

1. KDDI は、以下の事項について、加盟店に対し、何らの責任も負わないものとします。
 - (1) 天災地変、停電その他不可抗力による au PAY 決済サービスに関するシステムの停止に関する事項
 - (2) 加盟店又は顧客の行為、属性、信用その他これらの者に関する一切の事項
2. KDDI が加盟店契約に基づき、加盟店に対して責任を負う場合であっても、その上限額は加盟店が KDDI に支払った手数料の合計金額を超えないものとします。

第192条（加盟店の責任）

加盟店は、自らの業務に関し、自らの責めに帰すべき事由により KDDI 又は第三者に損害等を生じさせた場合は、当該損害等を賠償する責任を負うものとします。

第193条（譲渡禁止等）

加盟店は、KDDI の事前の書面による承諾がある場合を除き、本規約に基づく加盟店としての地位及び権利義務の全部又な一部を第三者に譲渡し、承継させ、又は担保に供してはならないものとします。

第10章 UnionPay QR コード決済サービス

利用者が第2条第12号⑨に定めるUnionPay QR コード決済サービスの利用を希望する場合には、第1章の規定に加え、本章の規定を適用するものとします。なお、本章の規定が第1章の規定と矛盾抵触する場合は、本章の規定が優先して適用されるものとします。また、本章の規定は、第5条（利用契約などの成立）第3項第5号で成立するDGFTおよび利用者間の加盟店契約の内容も構成するものとし、同契約において本章の規定の内容が第1章の規定の内容と矛盾抵触する場合は、本章の規定の内容が優先して適用されるものとします。

第194条（用語の定義）

本章における用語の定義は、以下の意味を有するものとします。

- (1) 「UnionPay QR コード決済サービス」とは、UnionPay QR コード決済サービス契約に基づき利用者に提供する、商品代金の収納代行およびそれに係る情報処理サービスをいいます。
- (2) 「端末」とは、UnionPay QR コード決済サービスを利用するために必要なPOSレジ端末その他の決済端末であって、UnionPay QR コード決済サービスを利用することが可能なものをいいます。
- (3) 「TMRS」とは、UnionPayにより提供されるリスクマネジメントシステムであって、利用者のブラックリスト登録の有無等の情報を事前にDGFTを通じてイーコンテクストに対して報告するものをいう。

第195条（委託業務）

利用者はイーコンテクストおよびDGFT（以下、本章において「イーコンテクスト等」といいます。）に対し、以下の業務を委託し、イーコンテクスト等はこれを受託します。

- (1) UnionPay への商品代金の収納依頼
- (2) UnionPay からの商品代金の入金情報の受領
- (3) UnionPay からの商品代金の受領
- (4) その他利用者およびイーコンテクスト等間で合意した業務
- (5) 前各号に付随関連する業務

第196条（表明保証）

1. 利用者は、イーコンテクスト等に対し、利用契約の締結時および有効期間中において、以下の事項が真実かつ正確であることを表明し、かつ保証します。

- (1) UnionPay QR コード決済サービスを提供するために必要な財務的基盤を有するとともに、真正な業務を執り行っていること。
 - (2) 健全な内部管理体制を構築するとともに、財務方針を策定していること
 - (3) 日本法に基づき適法に設立されていること
 - (4) ポルノ出版物の販売を含むポルノグラフィックサービス、麻薬その他禁制品の販売、銃器や弾薬の販売等、法令で禁止されているサービスを提供していないこと
 - (5) 利用者、その代表者および実質的支配者が過去にTMRSに掲載されたことがないこと。
 - (6) 登記簿上の本店所在地または事業を執り行う場所が国内に所在すること。
 - (7) 他の国際カード組織のブラックリストに掲載されていないこと。
 - (8) 過去にDGFTとUnionPayとの間のUnionPay QR コード決済サービス契約およびUnionPay QR コード決済サービスについてUnionPayが定める規則、ルール、規範、基準、レギュレーション、ガイドライン、仕様書等（以下、本章において「UnionPay 規則等」と総称します。）の違反により加盟店契約が終了した場合において、利用契約締結時において当該終了日から2年以上経過していること。
2. 利用者は、利用契約の締結を行う時点において、国際連合安全保障理事会決議等の国際的な要請等に基づき規制を受ける以下各号のいずれにも該当しないことを表明し、保証するものとします。また利用者は、利用者が法人である場合は、利用者の代表者、または利用者の実質的支配者（犯罪による収益の移転防止に関する法律（平成19年法律第22号、以後の改正を含みます。また、当該法律に関連する政令等を含みます。以下、本条において「犯収法」といいます。）における実質的支配者を指すものとします。）が、以下各号のいずれにも該当しないことも併せて表明し、保証するものとします。
- (1) 国際連合安全保障理事会または日本、米国、その他の各国により、国際安全保障や各国の安全保障

上問題があるとして公表された上、経済制裁の対象に指定された国・地域における企業または個人と取引を行っている、または当該国・地域において何等かの資産を有している。

- (2) 日本の財務省により、経済制裁措置の対象として公表されている。
 - (3) 米国財務省外国資産管理室 (Office of Foreign Assets Control、略称：OFAC)により、制裁措置の対象として公表されている。
 - (4) 第2号または第3号の対象者と取引を行っている
3. 利用者は、利用契約の締結を行う時点において、犯収法における①「外国の政府等において重要な地位を占める者」または②「過去にその地位にあった者」に自己が該当せず、あるいは自己の家族（配偶者（事実婚を含みます）、自己の父母、自己の子、自己の兄弟姉妹、ならびに配偶者の父母および子をいうものとします。）が前記①および②に該当せず、もしくは利用者が法人である場合において、利用者における犯収法上の実質的支配者および当該実質的支配者の家族（定義は前記と同じとします。）が前記①および②に該当しないことを表明し、保証するものとします。なお、①の具体的内容は以下に掲げるとおりとしますが、当該記載と犯収法の規定に相違がある場合には、犯収法の規定が優先するものとします。
- (1) 国家元首
 - (2) 日本における内閣総理大臣その他の国務大臣および副大臣に相当する職
 - (3) 日本における衆議院議長、衆議院副議長、参議院議長または参議院副議長に相当する職
 - (4) 日本における最高裁判所の裁判官に相当する職
 - (5) 日本における特命全権大使・特命全権公使、特派大使、政府代表または全権委員に相当する職
 - (6) 日本における統合幕僚長、統合幕僚副長、陸上幕僚長、陸上幕僚副長、海上幕僚長、海上幕僚副長、航空幕僚長、または航空幕僚副長に相当する職
 - (7) 中央銀行の役員
 - (8) 予算について国会の議決を経る、または承認を受けなければならない法人の役員
4. 利用者は、前項の表明保証に違反した場合（イーコンテクトにおいて、違反またはそのおそれがあると判断した場合を含みます。）、イーコンテクトが利用者に対しUnionPay QRコード決済サービスを提供しない、あるいはサービスの内容等に一定の制限を設ける措置（以下、これらの措置を本項において「利用制限等」といいます。）を採ることができること、あるいは提供のために追加的な情報または資料の提供を求めることができることを予め承諾するものとします。この場合においてイーコンテクトが満足する追加的な情報または資料の提供がなされない場合、イーコンテクトは利用制限等の措置を採ることができるものとします。イーコンテクトが本項の規定に従い利用制限等の措置を採ったことにより利用者にかんする損害が生じたとしても、イーコンテクトは免責されるものとします。

第197条（取扱商品の提供）

ショップと顧客との間で信用販売が成立し、イーコンテクト等が UnionPay から取引承認の通知を受けた場合、イーコンテクト等は、当該通知を利用者に転送するものとします。利用者は、取引承認の通知またはイーコンテクト等によるリアルタイムの取引承認メッセージを受領後、顧客に対して取扱商品の提供を開始するものとします。

第198条（精算）

イーコンテクト等は、利用者に対し、日本円をもって前条（取扱商品の提供）の商品代金にかかる精算を行うものとします。

第199条（返金）

1. 利用者は、顧客に対して、直接現金を返金してはならないものとします。直接現金を返金した場合、結果として生じる紛争およびリスクは、すべて利用者が負担するものとします。
2. 利用者は、顧客が取引レシートを所持していないことを理由として、顧客による返金要求を拒むことができないものとします。
3. 利用者が自己の販売方針に基づき、顧客に対する商品代金の返金（以下、本条において「本件返金」といいます。）を必要と判断したとき、または利用者が顧客に対して本件返金を行う旨を通知したとき、イーコンテクト等は、イーコンテクト等所定の方法による利用者からの依頼に基づき、取引日より30日以内に受領した本件返金の依頼に限り、本条の定めに従って速やかに本件返金を

行うものとし、その際、利用者は、イーコンテキスト等に対して、信用販売の際に使用した取引番号を使用して本件返金を行うことができるものとし、

4. 前項の規定に関わらず、利用者は、取引日より12か月以内において、顧客の申出に基づき第200条（調査）により実施された調査等の結果、UnionPayより本件返金の指示があった場合には、イーコンテキスト等所定の方法により、当該返金に対応するものとし、
5. 前二項の場合において、本件返金にかかる商品代金を利用者に支払済みのときは、イーコンテキスト等は、支払済みの当該商品代金相当額の返還を求め、または、次回以降に当該利用者に対して支払う金額から当該商品代金相当額を差し引くことができるものとし、利用者は、イーコンテキスト等を通じてUnionPayに対し、利用契約に基づいてUnionPayがイーコンテキスト等に送金する前の商品代金から本件返金に相当する額（以下、本章において「返金額」といいます。）を差し引き、イーコンテキスト等の指示に従って顧客に対し本件返金を行う権限を付与するものとし、
6. 前項に基づき差引処理がされた返金額については、決済手数料の課金対象とはならないものとし、加えて、UnionPayが顧客から商品代金を回収した時点で既に差し引かれたUnionPay所定のサービス手数料について、後日、本件返金の対象となり顧客に対して返金が行われた場合は、当該サービス手数料相当額は利用者に返金されるものとし、

第200条（調査）

1. 利用者は、イーコンテキスト等から顧客の苦情や紛争等に関する照会または要請の通知を受領してから5営業日以内に、取引データその他の情報または資料を電子メールまたはイーコンテキスト等に要求される他の方法でイーコンテキスト等に対して提出するものとし、
2. イーコンテキスト等は、利用者が第203条（禁止事項）に違反したことが判明した場合、取引数や金額等に照らして利用者において異常な取引が行われた場合、その他イーコンテキスト等が必要と認めた場合、利用者に対して現地調査その他イーコンテキスト等が定める措置を講じることができるものとし、
3. 利用者についてリスク事象の発生および詐欺行為への関与が判明した場合、利用者は、イーコンテキスト等、UnionPayその他の関係者による調査に協力するものとし、調査に必要な資料および情報を提供するものとする、
4. イーコンテキスト等は、利用契約終了後24か月以内において、加盟店に対して、契約終了前に発生した信用販売について必要な調査を行うことができるものとし、
5. 利用者は、イーコンテキスト等に対して利用契約の終了を申し出た場合において、顧客との間で紛争が生じているときは、利用契約の終了後か否かを問わず、イーコンテキスト等による調査に応じるとともに、当該紛争の解決について一切の責任を負うものとする、
6. 利用者は、イーコンテキスト等およびUnionPayがUnionPay QRコード決済サービスの提供のために利用者のリスク情報を利用することに承諾するものとし、

第201条（サービス利用上の遵守事項）

1. 利用者は、UnionPay QRコード決済サービスを利用して行った取引に係る取引レシートその他取引データ（以下、本章において「取引データ等」といいます。）を、当該取引の日から1年間保管するものとし、利用者は、取引データ等の不適切な管理や紛失等について一切の責任を負うものとし、
2. 利用者は、UnionPay QRコード決済サービスに関連してイーコンテキスト等に提供する取引データ等が真実かつ正確であることを表明し、保証するものとし、
3. 利用者は、利用者の注文処理、システムプログラムおよび精算方式について、イーコンテキスト等およびUnionPayが定める手続きに準拠するものとし、
4. 利用者は、イーコンテキスト等が指定する利用標識（UnionPayが提供してイーコンテキスト等が承認するUnionPay QRコード決済サービスに関するロゴを含むものとし、）を端末およびその他の場所の目立つ位置に掲示するものとし、利用者は、UnionPay QRコード決済サービスおよびUnionPayの名称（中国語および英語の表記を含むものとし、）その他UnionPayが所有または適法に使用する商標等を本規約に定める業務の遂行以外の目的に使用してはならないものとし、
5. 利用者は、端末を本規約に規定された範囲内で合理的に使用し、イーコンテキスト等の事前の書面による承諾なしに、端末を第三者に譲渡、貸与、担保権の設定その他の処分を行ってはならないものとし、

のとします。また、利用者は、本規約に規定された範囲を越えて端末を使用したり、端末を他の場所に移動したりしてはならないものとします。

6. 利用者は、イーコンテクト等の書面による事前の承諾なく、UnionPay QR コード決済サービスの利用にかかる業務を第三者に委託してはならないものとします。
7. 利用者は、イーコンテクト等に対して、自己の取引データのみ提出するものとし、他の利用者の取引データを提出してはならないものとします。
8. 利用者は、UnionPay QR コード決済サービスに関連する取引記録（文書および電磁的記録媒体をいいます）を、本規約に定める業務の遂行の目的内でのみ使用するものとします。
9. 利用者は、顧客に対し、UnionPay QR コード決済サービスの利用料その他の手数料の支払いを請求してはならないものとします。また、利用者は、顧客が UnionPay QR コード決済サービスを利用するに際し、現金による決済の場合と同一の価格および取引条件で決済するものとします。

第202条（情報の取扱い）

利用者は、取引データ等を善良なる管理者の注意をもってこれを取り扱うものとし、取引データ等を適切に管理するために必要な措置を講じるものとします。

第203条（禁止事項）

利用者は、UnionPay QR コード決済サービスを利用するにあたり、次の行為を行わないものとします。

- (1) 取引レシートを改ざんすること
- (2) 分割取引を行うこと
- (3) 違法なキャッシュアウトを行うこと
- (4) イーコンテクト等の許可なく端末を登録場所から移転すること
- (5) UnionPay が提供した端末やサービスを悪用すること
- (6) 承認を受けた取引上限を超えて決済すること
- (7) 顧客に対して現金で返金すること
- (8) イーコンテクト等または UnionPay 等に対する取引データ等の提出を遅滞すること
- (9) 事前承認手続の悪用により過度の信用供与を受けること
- (10) 注文をキャンセルした上で、そのキャンセルを取り消すこと
- (11) 事前承認完了をキャンセルした上で、そのキャンセルを取り消すこと
- (12) 詐欺であることを認識し、または認識すべきであるにも関わらず、直接間接の如何を問わず詐欺に関与すること
- (13) その他イーコンテクト等または UnionPay が不相当と認めた場合

第204条（契約違反の責任）

1. 利用者が、以下の各号に掲げる事由のいずれかに該当した場合、イーコンテクト等は、利用者に対して、次項に定める権利を行使することができるものとします。

- (1) 第 39 条（契約の解除）第 2 項各号に掲げる事由
- (2) 前条（禁止事項）に違反した場合
- (3) 第 196 条（表明保証）に定める表明保証に違反した場合
- (4) UnionPay 規則等に違反し、催告後相当期間経過後も当該違反が改善されない場合
- (5) 合理的理由なく顧客による UnionPay QR コード決済サービスの利用を繰り返し拒絶した場合
- (6) 他の加盟店、提携組織等から苦情を受けたにも関わらず、当該苦情を適時に解決しない場合
- (7) イーコンテクト等または UnionPay の調査に対する回答を、第 200 条（調査）第 1 項の期限もしくは別途指定された期限内に行わず、または合理的理由なく拒否した場合
- (8) UnionPay QR コード決済サービスを利用していないその他の事業において、事業リスクその他のリスクの増加が認められる場合
- (9) QR コードや端末を違法にリースした場合
- (10) 虚偽取引を行った場合
- (11) 虚偽の情報または他の加盟店の情報をイーコンテクト等に提供して登録申請したことが判明した場合
- (12) イーコンテクト等と加盟店契約等を締結していない第三者の取引を自己の取引として決済手続を行った場合

- (13) イーコンテキスト等に損失を負担させる目的等の悪意をもって破産した場合
 - (14) 直接間接の如何を問わず詐欺に関与した場合
 - (15) UnionPay が利用者との間の加盟店契約を解除した旨を書面でイーコンテキスト等に通知した場合
 - (16) 他の決済事業者等によって利用者がハイリスクと認識された場合
 - (17) その他イーコンテキスト等またはUnionPay が不相当と認めた場合
2. 利用者が前項各号に掲げる事由のいずれかに該当した場合、イーコンテキスト等は利用者に対して、何ら催告等を要することなく、以下の各号のいずれかの権利の一つまたは複数を選択して行使することができるものとします。
- (1) 商品代金の支払いを留保する権利
 - (2) 商品代金の支払いを拒否する権利
 - (3) 利用規約の全部または一部を解除する権利
3. イーコンテキスト等が前項に定める商品代金の支払いの留保または拒否を決定した場合において、当該商品代金を利用者に支払済みのときは、イーコンテキスト等は、イーコンテキスト等の任意の選択に従って、支払済みの当該商品代金相当額の返還を求め、または、次回以降に当該利用者に対して支払う金額から当該商品代金相当額を差し引くことができるものとします。

第205条（損害賠償）

利用者は、本規約その他 UnionPay QR コード決済サービス利用に関連して、イーコンテキスト等、UnionPay または第三者に損害を及ぼした場合、イーコンテキスト等、UnionPay または第三者に対し当該損害を賠償するものとします。なお、損害には、UnionPay 規則等により直接または間接的にイーコンテキスト等が負担することとなった罰金・違約金（名称の如何を問わないものとします。）を含むものとします。

第206条（免責）

利用者は、UnionPay の判断による UnionPay QR コード決済サービスの停止もしくは中止、UnionPay が運営するシステムの不具合その他 UnionPay に起因する事由または中国もしくは日本の規制当局の命令その他の措置により UnionPay QR コード決済サービスが停止、中止または廃止される可能性があることをあらかじめ了承し、かかる UnionPay QR コード決済サービスの停止、中止または廃止に関して、イーコンテキスト等は何らの責任も負わないものとします。

第11章 J-Coin Pay 決済サービス

利用者が第2条第12号⑩に定めるJ-Coin Pay 決済サービスの利用を希望する場合には、第1章の規定に加え、本章の規定を適用するものとします。なお、本章の規定が第1章の規定と矛盾抵触する場合は、本章の規定が優先して適用されるものとします。

第207条（用語の定義）

J-Coin Pay 決済サービス利用規約における次の用語は、以下の意味を有するものとします。

- (1) 「J-Coin Pay サービス」とは、イシューが提供する、コインに関連する一切のサービスをいいます。
- (2) 「J-Coin Pay 決済サービス」とは、イーコンテキストとUCカードとの間のJ-Coin Pay 決済サービス契約に基づき、イーコンテキストが加盟店に提供するJ-Coin Pay サービスを利用した代金決済、商品代金の収納代行及びそれに係る情報処理サービスをいいます。
- (3) 「J-Coin Pay 決済サービス利用規約」とは、本章の規定の総称をいうものとします。
- (4) 「本利用契約」とは、J-Coin Pay 決済サービス利用規約の規定に従って、イーコンテキストと加盟店との間に成立するJ-Coin Pay 決済サービスの利用に係る契約をいいます。
- (5) 「加盟店契約」とは、加盟店とUCカードの間に成立する、UCカードがイシューとの所定の契約に基づき提供する、J-Coin Pay サービスを利用した代金決済、商品代金の収納代行及びそれに係る情報処理サービスに係る契約をいい、第1章（総則）第5条（利用契約の成立等）第3項⑥の加盟店契約と同義とします。
- (6) 「イシュー」とは、株式会社みずほ銀行（以下、「みずほ銀行」といいます。）及びJ-Coin Pay サービス利用可能銀行の総称をいいます。
- (7) 「加盟店」とは、利用者のうち、本章の規定を承認のうえJ-Coin Pay 決済サービスの利用を申し込み、UCカードがこれを承諾した者をいいます。
- (8) 「加盟店サイト等」とは、加盟店がUCカードに届け出て、UCカードの承認を得たショップをいいます。
- (9) 「対象商品」とは、加盟店がUCカードに届け出て、UCカードが承認した取扱商品をいいます。
- (10) 「代金債権」とは、J-Coin Pay 決済サービスにより決済された対象商品の対価として、加盟店がユーザーに対して取得する商品代金請求債権をいいます。
- (11) 「債権譲渡対価」とは、本章の規定に基づき加盟店からUCカードに代金債権が債権譲渡された場合に、UCカードが加盟店に支払う当該債権譲渡の対価をいいます。
- (12) 「ユーザー」とは、顧客のうち、J-Coin Pay サービスを利用して加盟店から対象商品の購入を希望しようとする者又は購入した者をいいます。
- (13) 「J-Coin Pay アカウント」とは、ユーザーがJ-Coin Pay サービスを利用するため、イシューより所定の手続きを経て付与されるユーザーアカウントをいいます。
- (14) 「コイン」とは、ユーザーが加盟店サイト等における対象商品の代金決済に利用することが可能なものとして、みずほ銀行が承認のうえ、イシューが発行する電磁的記録であり、ユーザーのJ-Coin Pay アカウントにおいて保有されるものをいいます。

第208条（包括代理権の授与）

1. 利用者は、J-Coin Pay 決済サービスの利用を申し込む場合には、以下のすべての事項について、イーコンテキストが利用者を包括的に代理する権限を授与することに同意するものとします。
 - (1) UCカードとの加盟店契約並びにこれに付随する一切の合意及び契約書類の締結、並びにこれらに関する解除又は終了の意思表示の一切（UCカードの意思表示を加盟店に代わって受領することを含みます。）
 - (2) UCカードへの加盟店契約の申込及び加盟店契約に関する一切の届出、通知、報告、申請、審査依頼、書類の提出、協議その他一切の連絡の実施（加盟店の申込及び加盟店契約に関して、UCカードが加盟店に対して行う一切の通知、連絡又は指示等する事項を加盟店に代わって受領することを含みます。）
 - (3) J-Coin Pay 決済サービスによる売上について、UCカードへの決済情報及び売上情報の送信、UCカードとの確認、並びにそれらの取消請求に係る事項の一切
 - (4) UCカードに対する、代金債権の譲渡に係る事項の一切

- (5) J-Coin Pay 決済サービスによる売上金（債権譲渡対価）の UC カードへの請求及び当該売上金（債権譲渡対価）の受領に関する事務の一切
 - (6) 決済に係る手数料をはじめとする UC カードに支払うべき金銭の支払条件の合意
 - (7) J-Coin Pay 決済サービスに関する UC カードへの金銭の支払い、その他の金銭の精算に係る事務の一切
 - (8) その他、J-Coin Pay サービスの利用に必要な一切の行為
 - (9) その他、イーコンテクストが UC カードと個別に合意した事項
2. 利用者及び加盟店は、本利用契約又は加盟店契約の有効期間中、利用者及び加盟店がイーコンテクストに授与した包括代理権の全部又は一部を撤回することはできないことを予め承諾するものとします。
 3. 利用者及び加盟店がイーコンテクストに対して包括代理権を授与した範囲内の行為については、イーコンテクストが代理人として適切な行為を行わない場合等合理的な理由がある場合を除き、すべてイーコンテクストが行い、利用者及び加盟店は本人として係る行為を行わないものとします。なお、UC カードは、加盟店契約の申込を行った利用者又は加盟店に対しても、加盟店契約の当事者として UC カードの行為を行うことができるものとします。
 4. 利用者及び加盟店は、UC カードがイーコンテクストと締結した J-Coin Pay 決済サービス契約を解除した場合には、加盟店と UC カード間の加盟店契約も当然に終了することを予め承諾するものとします。

第209条（加盟店審査）

1. 利用者は、加盟店となることを希望する場合、J-Coin Pay 決済サービス利用規約に同意のうえ、イーコンテクスト及び UC カード所定の方法に従い、イーコンテクスト及びイーコンテクストを通じて UC カードに対し J-Coin Pay 決済サービスの利用申込み、及びイーコンテクスト及び UC カードが指定する書類の提出並びに加盟店サイト等、対象商品等、その他の情報提供を行わなければならないものとします。
2. UC カードは、前項の手続によって提出された申込みの内容につき、UC カード所定の方法・基準等に従い必要な審査を行い、利用者を加盟店として承認する場合、その旨をイーコンテクストより加盟店に対し通知するものとします。
3. UC カードは、利用者を加盟店として承認しなかった場合でも、利用者に対して当該承認拒絶の理由を開示する義務を負わず、当該承認拒絶に起因して利用者が生じた一切の損害について、損害賠償その他名目の如何を問わず、何らの義務又は責任を負わないものとします。
4. 利用者は、加盟店サイト等及び対象商品について、本条第 1 項の申込みの際に、イーコンテクスト及び UC カード所定の方法に従い届出を行い、UC カードから承認を得なければならないものとします。もし、申込手続中又は加盟店となった後に加盟店サイト等及び／又は対象商品に変更が生じた場合には、イーコンテクスト及び UC カード所定の方法に従い遅滞なくその旨を報告するとともに、指定された方法に従い遅滞なく変更手続きを履行し、変更後の加盟店サイト等及び対象商品について、UC カードから承認を得なければならないものとします。
5. 加盟店は、前項の承認を得ていない加盟店サイト等において、J-Coin Pay 決済サービスを利用してはならないものとします。また同様に、前項の承認を得ていない対象商品に係る取引において J-Coin Pay 決済サービスを利用してはならないものとします。
6. 利用者は申込みにあたり、イーコンテクストが提示する以下の個人情報保護方針を確認し、かつ承諾するものとします。

<https://www.econtext.jp/security-policy/privacy>

第210条（契約の成立等）

前条第 2 項に基づき、利用者を加盟店として承認する通知をイーコンテクストが行った場合、当該通知が発信された時点で、本利用契約及び J-Coin Pay 決済サービス利用規約の内容を契約条件とする加盟店契約が成立するものとします。

第211条（コインによる決済）

1. ユーザーが加盟店との対象商品に係る代金決済においてコインを利用する場合、加盟店は、当該ユーザーに対してみずほ銀行所定の方法でコインによる支払いを指定させ、かつ、みずほ銀行所定の

手続を行わせるものとします。この場合において、ユーザーがみずほ銀行所定の手続を行った場合、加盟店は、イーコンテキスト及びみずほ銀行所定の方法によりイーコンテキストに対して売上情報を送信するものとします。

2. 加盟店は、前項に従いイーコンテキストに送信した売上情報を、イーコンテキスト及びみずほ銀行を経由してイシューが受信した時点において、ユーザーが当該決済に利用するものとして指定した当該コインについて、イシューのサーバー上に記録された当該ユーザーのコイン残高が当該対象商品の代金額に満たないことを解除条件として、加盟店から UC カードに対して当該対象商品に係る代金債権を譲渡するものとします。
3. 加盟店は、ユーザーのコインの残高から対象商品の代金に相当するコインが差し引かれた時をもって、前項に基づき UC カードに譲渡した代金債権が弁済等により消滅する前後を問わず、また、加盟店がイーコンテキストを通じて当該債権譲渡の対価を受領する前後を問わず、当該対象商品の代金の支払いがあったものとしてユーザーを取り扱わなければならないものとします。

第212条（返金）

1. 加盟店が自己の販売方針に基づき、又はユーザーとの合意に基づき、あるいはその他の事由に基づきユーザーに対する商品代金の返金（以下、「本件返金」といいます。）を行うと判断した場合、加盟店はイーコンテキスト及びみずほ銀行所定の方法に従い、イーコンテキスト及び UC カードに対し本件返金を要請するものとします。この場合イーコンテキスト及び UC カードは、当該要請に基づき本条の定めに従って本件返金を行うものとします。
2. 加盟店は、本件返金に伴い、加盟店契約に基づいて UC カードがイーコンテキストに送金する前の債権譲渡対価から本件返金に相当する額（以下、「返金額」といいます。）を控除すること、並びにイシューがイシュー所定の方法・期日に従い、イシューのサーバー上に記録された返金対象であるユーザーのコイン残高を、返金額分増加させることによりユーザーに対する本件返金を行うことを承諾するものとします。
3. UC カードがイーコンテキストに送金する前の商品代金が返金額より少額のため前項の控除処理ができない場合、UC カードは、商品代金の不足が解消された時点において当該返金処理を行うものとします。
4. 前2項に基づき控除処理された返金額については、J-Coin Pay 決済サービスに係る決済手数料の課金対象とはならないものとします。この場合において、すでに加盟店から返金額に係る J-Coin Pay 決済サービスの決済手数料を徴収済の場合、当該決済手数料はイーコンテキスト所定の方法・期日に従い加盟店に返金されるものとします。
5. イーコンテキストは、ユーザーと加盟店との間の取引日（対象商品の代金について、J-Coin Pay 決済サービスによる決済が行われた日）より 90 日以内に加盟店より受領した本件返金の依頼についてのみ受諾し対応するものとします。加盟店は当該期日を超過した本件返金の依頼が認められないことにつき、予め承諾するものとします。
6. 加盟店は、本条第2項の規定に基づき、イシューがユーザーに対し返金を行った時点で、前条第2項の債権譲渡は、当該譲渡が行われたときに遡及して無効となることに合意するものとします。

第213条（債権譲渡対価）

1. UC カードは、第 211 条（コインによる決済）第 2 項の債権譲渡が行われた場合、加盟店に対し債権譲渡対価を支払うものとします。なお、UC カードは債権譲渡対価の支払時において、加盟店が UC カードに対して負担する弁済期の到来した J-Coin Pay サービス又は J-Coin Pay 決済サービスに関連して支出した広告費その他の費用がある場合、これを控除して支払うことができるものとします。
2. イーコンテキストは加盟店から授与されている代理権限に基づき、UC カードから債権譲渡対価の支払いを受領するものとし、当該対価を本規約の規定に従い加盟店に支払うものとします。この際イーコンテキストは、第 1 章（総則）第 32 条（決済手数料）の規定に従い確定する J-Coin Pay 決済サービスに係る決済手数料を控除して、債権譲渡対価を加盟店に支払うものとします。
3. 加盟店は前項に従いイーコンテキストが UC カードから債権譲渡対価の支払いを受領した時点で、UC カードの当該債権譲渡対価に関する債務が確定的に消滅することを予め承諾するものとします。

4. イーコンテキスト及びUCカードは、ユーザーと加盟店との間の対象商品又はその他一切の取引について、当事者、代理人、仲立人等にはならず、その成立、有効性、履行等に関していかなる法的責任も負わないものとします。
5. コインによる代金決済後に、ユーザーと加盟店との間の対象商品又はその他一切の取引について債務不履行、返品、瑕疵その他の問題が生じた場合は、ユーザーと加盟店との間で解決するものとし、イーコンテキスト及びUCカードは何らの責任も負わないものとします。
6. 前項の規定にかかわらず、以下各号の事由に該当する場合、イーコンテキスト及びUCカードは、以下第1号から第3号までの紛議等の状態が解決・解消等するまで、加盟店に対する債権譲渡対価の支払を留保もしくは拒絶し、又は次回以降に当該加盟店に対して支払う債権譲渡対価から当該紛議等に起因して生じた損害（弁護士費用、第三者から請求された損害等を含みますが、それらに限られません。）を差し引くことができるものとします。
 - (1) 加盟店との間の紛議を理由にユーザーがイーコンテキスト又はUCカードに苦情を申し入れた場合
 - (2) ユーザーと加盟店との間に紛議が発生した、もしくは発生する可能性があるとしてイーコンテキスト又はUCカードが認めた場合
 - (3) 加盟店が本利用契約、加盟店契約又はその他法律の規定に違反した場合
7. 前項に基づき債権譲渡対価の支払いを留保もしくは拒絶した場合、イーコンテキスト及びUCカードは、遅延損害金、損害賠償金、利息、その他の名目の如何を問わず、支払いを留保又は拒絶した債権譲渡対価に起因する一切の金員の支払義務を加盟店に対し負わないものとします。
8. イーコンテキスト及びUCカードは、債権譲渡対価に対し第三者より差押え、仮差押え、滞納処分等があった場合、当該債権譲渡対価の支払についてイーコンテキスト及びUCカード所定の手続きに従って処理するものとします。この場合イーコンテキスト及びUCカードは、遅延損害金、損害賠償金、利息、その他の名目の如何を問わず、本項前段の処理に起因する一切の金員の支払義務を加盟店に対し負わないものとします。

第214条（加盟店としての遵守事項）

1. 加盟店は以下各号に掲げる事項を遵守しなければならないものとします。
 - (1) 加盟店は、J-Coin Pay 決済サービスを利用して、法令その他の規制により許認可又は届出が必要となる対象商品の販売又は提供を行う場合、監督官庁から交付を受けた許認可証又は届出書等の写しをイーコンテキストを通じてUCカードに提出するものとし、かかる許認可又は届出が取消し又は無効となった場合には、当該対象商品に係る J-Coin Pay 決済サービスの利用を停止するものとします。
 - (2) 加盟店は、ユーザーからの対象商品に関する問い合わせ又は苦情等に対応する窓口を設置の上、自己の責任においてユーザーからの問い合わせ又は苦情等に対応するものとします。
 - (3) 加盟店は、対象商品の提供にあたっては、特定商取引に関する法律、景品表示法、著作権法、資金決済に関する法律その他の法令その他の規制を遵守するものとします。
 - (4) 加盟店は、加盟店サイト等その他加盟店が発信するツール（店頭における告知等、その媒体を問いません。以下同様とします。）においてコインにより対象商品の代金決済を行うことができる旨表示したときは、ユーザーによるコインの利用を拒むことはできないものとします。但し、コインが盗取されたものであるとき、コインの保有者がコインを不正に取得したとき、又は不正に取得されたコインであることを知りながら使用したときはこの限りではありません。
 - (5) 加盟店は、ユーザーがコインによる対象商品の決済を行う場合には、現金その他の支払手段を用いる第三者より不利な取扱いを行わないものとします。
 - (6) 加盟店は、イーコンテキスト又UCカードがコインの利用状況等、J-Coin Pay 決済サービスに関して調査を行う場合においては、これに必要な協力を行うものとします。
 - (7) 加盟店は、ユーザーによるコインの利用について不審がある場合、イーコンテキスト及びUCカードが予め通知した不正ユーザーと疑われる者による利用と思われる場合又は日常の取引から判断して異常な大量もしくは高価な購入の申し込みがある場合には、イーコンテキストに通知するものとします。この場合において、当該通知を受けてイーコンテキスト及びUCカードが加盟店に対し何等かの指示を行った場合には、加盟店は当該指示に従うものとします。

- (8) 加盟店は、コインの不正利用防止に関してイーコンテキスト及びUCカードに協力するとともに、不正利用が発生した場合には、その是正及び再発防止のために必要な調査に協力するものとします。
 - (9) 加盟店は、J-Coin Pay 決済サービスの利用に関し事故（第1章（総則）第26条に定める秘密情報の漏えいを含みますが、これに限られません。）が生じた場合には、速やかにイーコンテキスト及びUCカードに報告の上解決するものとし、解決に当たってはイーコンテキスト及びUCカードの指示を遵守するものとします。
 - (10) ユーザーとの契約上のトラブル、システム障害によるトラブル等、予想されるトラブルにつき、一方的にユーザーが不利にならないように取り計らい、加盟店が責任を取り得ない範囲についてユーザーが理解できるよう、加盟店の対象商品の販売ページ、その他の等適切な場所に明示するものとします。
2. 加盟店は、J-Coin Pay 決済サービスの利用に関し、次に掲げる行為を行ってはならないものとします。
- (1) ユーザーに不正な方法によりコインを取得させ、又は不正な方法で取得されたコインであることを知ってコインによる代金決済を許容する行為。
 - (2) ユーザーにアカウント又はコインを偽造もしくは変造させ、又は偽造もしくは変造されたコインであることを知ってコインによる代金決済を許容する行為。
 - (3) 詐欺等の犯罪に結びつく行為。
 - (4) 法令、裁判所の判決、決定もしくは命令、又は法令上拘束力のある行政措置に違反する行為。
 - (5) 公の秩序又は善良の風俗を害するおそれのある行為。
 - (6) イーコンテキスト、UCカード、イシュー又はその他の第三者の著作権、商標権、特許権等の知的財産権、名誉権、プライバシー権、その他法令上又は契約上の権利を侵害する行為。
 - (7) 過度に暴力的な表現、露骨な性的表現、人種、国籍、信条、性別、社会的身分、門地等による差別につながる表現、自殺、自傷行為、薬物乱用を誘引又は助長する表現、その他反社会的な内容を含み他人に不快感を与える表現を、投稿又は送信する行為。
 - (8) イーコンテキスト、UCカード、イシュー又は第三者になりすます行為、又は意図的に虚偽の情報を流布させる行為。
 - (9) 営業、宣伝、広告、勧誘、その他営利を目的とする行為（対象商品の販売又は提供及びUCカードが認めたものを除きます。）、性行為やわいせつな行為を目的とする行為、面識のない異性との出会いや交際を目的とする行為、ユーザーに対する嫌がらせや誹謗中傷を目的とする行為、その他 J-Coin Pay 決済サービスが予定している利用目的と異なる目的で J-Coin Pay 決済サービスを利用する行為。
 - (10) 反社会的勢力に対する利益供与その他の協力的行為。
 - (11) 宗教活動又は宗教団体への勧誘行為。
 - (12) 他人の個人情報、登録情報、利用履歴情報などを、不正に収集、開示又は提供する行為。
 - (13) 加盟店サイト等においてユーザーを誤認させる表示をする行為。
 - (14) イーコンテキスト、UCカード又はイシューのサーバーやネットワークシステムに支障を与える行為、BOT、チートツール、その他の技術的手段を利用して J-Coin Pay 決済サービスを不正に操作する行為、イーコンテキスト、UCカード又はイシューのシステムの不具合を意図的に利用する行為、同様の質問を必要以上に繰り返す等、イーコンテキスト、UCカード又はイシューに対し不当な問い合わせ又は要求をする行為、その他 J-Coin Pay サービス又は J-Coin Pay 決済サービスの運営又は他のユーザーによるこれらの利用を妨害し、これらに支障を与える行為。
 - (15) リバースエンジニアリングその他の解析行為、その他 J-Coin Pay 決済サービスを、J-Coin Pay 決済サービス提供の趣旨に照らして本来の目的とは異なる目的で利用する行為。
 - (16) 加盟店として届け出た名義を第三者に使用させ、又は第三者が使用すること。
 - (17) 上記のいずれかに該当する行為を援助又は助長する行為。
 - (18) その他、イーコンテキスト又はUCカードが不相当と判断した行為。
3. イーコンテキスト又はUCカードは、加盟店が第1項各号のいずれかに違反すると判断した場合、又は、加盟店の行為が前項各号のいずれかに該当すると判断した場合には、加盟店に対し、是正を要請することができるものとし、加盟店は速やかにこれに応じなければならないものとします。

第215条（加盟店サイト等の掲示）

1. 加盟店は、UCカードがイーコンテクトを経て加盟店より届出を受けた加盟店サイト等に関する情報（加盟店の店舗又はウェブサイトの名称、住所、URL、連絡先その他イシューが指定する加盟店サイト等に関する情報を含みます。また J-Coin Pay 決済サービス利用規約の規定に従い当該情報が変更・修正された場合には当該変更・修正後の情報を含みます。）を、UCカード又はUCカードが指定する第三者が運営するサービスのウェブサイト又はアプリケーション上に掲載する場合があること、また、UCカードの判断により掲載を中止する場合があることをあらかじめ承諾するものとします。
2. 加盟店は、イーコンテクト及びUCカードに届け出た加盟店サイト等に関する情報に誤りがあり、又はイーコンテクト及びUCカードに届け出た加盟店サイト等に関する情報の変更を速やかにイーコンテクト及びUCカードに届け出なかったことにより、イーコンテクト及び／又はUCカードと利用者もしくは第三者との間に紛争が生じた場合、その紛争を速やかに解決し、当該紛争によりイーコンテクト及び／又はUCカードに生じた損害を補償するものとします。ただし、当該紛争その他の申立てがイーコンテクト及び／又はUCカードの責めに帰すべき事由に起因する場合は、この限りではありません。

第216条（システムの使用等）

1. 加盟店は、J-Coin Pay 決済サービスを利用するために必要な通信機器、ソフトウェアその他これらに付随して必要となる全ての機器を自己の費用と責任において準備し、使用可能な状態に置くものとします。また、J-Coin Pay 決済サービスに関する UC カード又はイシューのシステム（以下「UCカード等システム」といいます。）を使用するにあたっては、自己の費用と責任において、加盟店が任意に選択した電気通信サービス又は電気通信回線を経由してインターネットに接続するものとします。
2. 加盟店は、関係官庁等が提供する情報を参考にして、自己の使用環境に応じ、コンピュータ・ウィルスの感染、不正アクセス及び情報漏洩の防止等セキュリティを合理的な水準に保持するものとします。
3. 加盟店は、UCカード等システムを複製、修正、改変又は解析してはならないものとします。また、加盟店はUCカード等システムを第三者に貸与又は利用させてはならず、UCカード等システム又はその利用権を第三者に譲渡し、担保に供し、その他処分をしてはならないものとします。
4. イーコンテクト又はUCカードは、J-Coin Pay 決済サービスの利用に際して、加盟店に対し物品等を貸与することがあります。当該物品等の所有権は、当該貸与を行ったイーコンテクト又はUCカードが別段の意思表示をした場合を除き、当該貸与を行ったイーコンテクト又はUCカードに留保されるものとし、加盟店は当該物品等を第三者に貸与又は利用させてはならず、当該物品等又はその利用権を第三者に譲渡し、担保に供し、その他処分をしてはならないものとします。また、故意又は過失を問わず、加盟店（加盟店の従業員等を含みます。）がかかる物品等を損壊、破壊、故障等させた場合、加盟店はかかる損害又は修理費を負担するものとします。なお、イーコンテクト及びUCカードは、かかる物品等を提供又は貸与する義務を負うものではありません。

第217条（ロゴ等の使用）

1. 加盟店は、J-Coin Pay 決済サービスの利用が可能な旨をユーザーに対して示すため、加盟店サイト等の見やすい位置に、UCカード所定の加盟店マーク又はその他UCカードが指定する文字もしくはロゴ等（以下「ロゴ等」）を掲示するものとします。
2. 前項のロゴ等の掲示にあたっては、加盟店は、UCカードの提示する規定又は指示に従わなければならないとします。

第218条（権利帰属）

1. 加盟店は、ロゴ等、UCカード等システム、その他イーコンテクト又はUCカードから貸与、提供又は使用許諾されるソフトウェア、物品等（これらに含まれる一切のプログラム、コンテンツ及び情報を含みますが、これらに限りません。）に関し、本利用契約又は加盟店契約により明示的に許諾されている権利以外の何らの権利も取得するものではありません。

2. 加盟店は、UCカード等システムに関連して使用されているすべてのソフトウェアは、知的財産権に関する法令等により保護されている財産権及び営業秘密を含んでいる旨を認識するものとします。

第219条（サービスの中止・中断等）

1. UCカードは、システム保守、通信回線または通信手段、コンピュータの障害などによりUCカードが管理又は利用するシステム（UCカード等システムを含みますが、これに限られません。以下、「システム等」といいます。）について、保守、通信回線又は通信手段、コンピュータの障害などにより、システム等の中止又は中断の必要があると認めるときは、加盟店に事前に通知することなく、当該システム等の全部又は一部を中止又は中断し、もってJ-Coin Pay決済サービスの全部又は一部を中止又は中断することができるものとします。イーコンテクト及びUCカードは、これにより加盟店に損害等が生じた場合であっても責任を負いません。
2. UCカードは、システム等（但しUCカードが管理するシステム等に限りません。）に障害等が発生した場合、可能な限り速やかに当該障害の復旧に努めるものとします。但し、イーコンテクト及びUCカードは、かかる障害により加盟店に損害等が生じた場合であっても、これを賠償する責任を負わないものとします。
3. イーコンテクト又はUCカードは、加盟店が本利用契約又は加盟店契約のいずれかに違反し、又は違反するおそれがあると判断した場合、加盟店に事前に通知することなく、J-Coin Pay決済サービスの全部又は一部について中止又は中断等の措置をとることができます。イーコンテクト又はUCカードは、これにより加盟店に損害等が生じた場合であっても責任を負いません。
4. イーコンテクト又はUCカードは、加盟店が本利用契約又は加盟店契約のいずれかに違反し、又は違反するおそれがあると判断した場合、加盟店に対し、資料の徴収や監査（立入検査を含む。）等、イーコンテクト又はUCカードが必要と認める調査を行うことができるものとします。

第220条（守秘義務）

1. 加盟店は、J-Coin Pay決済サービスの利用に関連して知り得たUCカードの技術上、営業上、その他一切の情報（個人情報を含み、以下「UCカード秘密情報」といいます。）を善良な管理者の注意義務をもって秘密として厳重に管理するものとします。また、UCカードの事前の書面（電子メール等の電磁的方法によるものを含みます。以下も同様とします。）による同意を得ることなく、第三者に対してこれらのUCカード秘密情報を開示し、又はこれらのUCカード秘密情報を含む一切の資料を交付しないものとします。
2. 前項の規定にかかわらず、次の各号の1つに該当する情報はUCカード秘密情報から除外されるものとします。但し、次の各号のいずれかに該当する場合であっても、個人情報はすべてUCカード秘密情報とします。
 - (1) 取得以前に既に公知であるもの
 - (2) 取得後に取得者の責めによらず公知となったもの
 - (3) 取得以前に既に所有していたものでその事実が立証できるもの
 - (4) 正当な権限を有する第三者から守秘義務を負わずに入手したもの
3. 加盟店は、UCカード秘密情報について、本利用契約又は加盟店契約の履行の目的のためにのみ使用し、本利用契約又は加盟店契約の履行に必要な範囲内に限り、UCカード秘密情報を複製又は複写できるものとします。この場合、UCカード秘密情報の複製物又は複写物についてもUCカード秘密情報として取り扱うものとします。
4. 加盟店は、法令によりUCカード秘密情報の開示が義務付けられ、又は裁判所、政府もしくはその他の公的機関によるUCカード秘密情報の開示の要請を受けた場合には、法律上可能な限り、UCカード秘密情報を開示することをイーコンテクトを通じてUCカードに予め通知した上で、かかる秘密情報を最小限の範囲で開示することができるものとします。
5. 加盟店は、本利用契約又は加盟店契約が終了した場合、UCカードが要求した場合、又はUCカード秘密情報が不要になった場合には、UCカードの指示に従い直ちにUCカード秘密情報を返却又は廃棄もしくは消去するものとします。なお、廃棄又は消去する場合には、復元不可能な態様にてこれを行うものとします。
6. 本条は、本利用契約又は加盟店契約終了後も3年間は有効に存続するものとします。

第221条（個人情報等の取扱い）

1. 加盟店は、個人情報の保護に関する法律を遵守し、ユーザーから取得する個人情報を適切に取り扱うものとします。
2. 加盟店は、UCカードが、J-Coin Pay 決済サービスに関連して知り得た加盟店の売上情報その他一切の情報（個人情報を含みます。）について、以下の利用目的の範囲内で利用すること及び第三者に提供することに同意するものとします。
 - (1) 加盟店契約の履行のため
 - (2) 各種商品やサービス等に関する提案や案内、研究や開発のため
 - (3) 各種商品やサービス等の提供に際しての判断のため
 - (4) 各種リスクの把握及び管理のため
 - (5) J-Coin Pay サービス又は J-Coin Pay 決済サービスを用いた犯罪の検知及びその対応のため
 - (6) ユーザーによる J-Coin Pay サービス利用に関する契約の遵守状況又は加盟店による加盟店契約の遵守状況の確認のため

第222条（有効期間）

1. 本利用契約又は加盟店契約の有効期間は、当該契約が成立した日から1年間とします。但し、当該契約の期間満了の1ヶ月前までに、イーコンテクト、UCカード又は加盟店のいずれからもイーコンテクト及びUCカード所定の方法による申し出がないときは、当該契約は更に1年間自動的に更新されるものとし、以後も同様とします。
2. イーコンテクト、UCカード又は加盟店は、契約期間中であっても、解約日の1ヶ月前までに、相手方に対して書面もしくはイーコンテクト及びUCカードが別途承諾し、又は別途指定する手段による申入れを行うことにより、本利用契約又は加盟店契約を解約することができるものとします。
3. 前項の場合において、イーコンテクト及びUCカードは、加盟店に損害等が生じた場合であっても、これを賠償する責任を負わないものとします。
4. J-Coin Pay 決済サービスを利用した決済が1年間以上行われていない場合、イーコンテクト又はUCカードは、何ら催告その他の手続を要することなく、本利用契約又は加盟店契約を直ちに解除することができるものとします。

第223条（契約の解除）

1. イーコンテクト又はUCカードは、加盟店が次の各号に定める事由に該当する場合、加盟店に対し何ら催告その他の手続を要することなく、本利用契約又は加盟店契約を直ちに解除することができるものとします。
 - (1) 第214条（加盟店としての遵守事項）に違反したとき
 - (2) 第219条（サービスの中止・中断等）第4項に基づく調査に加盟店が合理的な理由なく応じないとき
 - (3) 前2号に記載する場合のほか、本利用契約又は加盟店契約に違反し、相当の期間を定めて催告したにもかかわらず、その期間内に違反が是正されないとき
 - (4) 手形又は小切手の不渡りがあったとき、支払停止になったとき、信用状態に重大な不安が生じたとき
 - (5) 監督官庁により営業の取消、停止等の処分を受けたとき
 - (6) 仮差押え、仮処分、差押え、強制執行、競売等の申立てを受けたとき
 - (7) 破産手続開始、再生手続開始、更生手続開始、特別清算開始等の申立てを受け、又は自ら申し立てたとき
 - (8) 合併、会社分割、株式交換、株式移転、解散、減資又は事業の全部もしくは重要な一部の譲渡の決議があったとき
 - (9) 加盟店が第1章（総則）第37条（反社会的勢力の排除）に違反したとき
 - (10) その他信用不安事由が生じ、又は契約を継続し難い事由が生じたとき
 - (11) 前各号の事由が生じるおそれがあるとイーコンテクト又はUCカードが合理的に判断したとき
2. 前項各号の事由が生じた加盟店は、このためにイーコンテクト又はUCカードに生じた損害を賠償しなければならないものとします。なお、前項各号の事由が生じた加盟店は、本利用契約又は加

盟店契約に基づき負担する一切の債務について期限の利益を喪失し、直ちに当該債務を一括してイーコンテクト又はUCカードに支払うものとします。

3. イーコンテクト又はUCカードは、本条の規定に基づく本利用契約又は加盟店契約の解除によりユーザーに損害が生じた場合においても、ユーザーに対して一切の損害賠償責任を負わないものとします。

第224条（契約終了後の措置及び残存条項）

1. 理由の如何を問わず、本利用契約又は加盟店契約が終了した場合、加盟店は直ちにUCカード等システムを含むJ-Coin Pay決済サービスの利用を停止するものとし、本利用契約又は加盟店契約の存在を前提とした広告宣伝、取引申込の誘引行為を中止しなければなりません。また、ロゴ等を削除し、加盟店サイト等その他加盟店が発信するツール上からUCカード及びJ-Coin Pay決済サービスに関する記述を削除するものとします。さらに、加盟店は、イーコンテクト又はUCカードから付与された物品等、その他イーコンテクト又はUCカードから交付された一切の物（取扱関係書類を含みますが、これに限りません。）を、イーコンテクト又はUCカードの指示に従って速やかにイーコンテクト又はUCカードに返却又は破棄するものとします。但し、J-Coin Pay決済サービス以外の目的のために物品等又はロゴ等を使用する必要があるものとイーコンテクト又はUCカードが認める場合はこの限りではありません。
2. J-Coin Pay決済サービス利用規約の各条において明示的に記載されている場合のほか、第213条（債権譲渡対価）第3項から第6項まで、第214条（加盟店としての遵守事項）第3項、第218条（権利帰属）、第219条（サービスの中止・中断等）、第221条（個人情報等の取扱い）第2項、第222条（有効期間）第3項、第223条（契約の解除）第2項及び第3項、本条、第225条（損害賠償）から第228条（譲渡禁止等）までの各規定は、本利用契約又は加盟店契約終了後といえども有効に存続するものとします。

第225条（損害賠償）

1. 加盟店が、本利用契約又は加盟店契約への違反によってイーコンテクト、UCカード又はユーザーに損害を与えた場合には、その一切の損害（弁護士費用、第三者から請求された損害等を含みますが、それらに限られません。）を直ちにイーコンテクト、UCカード又はユーザーに賠償する責任を負うものとします。
2. 加盟店は、加盟店の営業（加盟店サイト等の運営、対象商品の販売又は提供を含みますが、これらに限られません。）に関連してユーザーを含む第三者から当該第三者の権利を侵害した等のクレーム、主張、要求、請求、異議等（以下「クレーム等」といいます。）を受けた場合、自らの費用と責任で当該クレーム等を処理解決するものとし、当該クレーム等に関連してイーコンテクト又はUCカードが損害を被った場合には、その全ての損害を直ちに賠償する責任を負うものとします。なお、イーコンテクト又はUCカードが当該クレーム等を処理解決した場合には、その処理解決に要した全ての費用（弁護士費用、第三者から請求された損害等を含みますが、それらに限られません。）は、加盟店が負担するものとします。
3. イーコンテクト又はUCカードは、本利用契約又は加盟店契約に定める事項に関して、イーコンテクト又はUCカードの故意又は重大な過失によって加盟店に損害を与えた場合に限り、加盟店に生じた通常かつ現実の直接損害について、直近の1ヶ月のJ-Coin Pay決済サービスにかかる決済手数料の総額の金額を上限として賠償するものとします。

第226条（遅延損害金）

加盟店は、本利用契約又は加盟店契約に基づく、イーコンテクト又はUCカードに対する債務の支払を遅延した場合は、当該債務の金額に対して、支払期日の翌日から起算し、実際に支払のあった日まで年利率14.6%の遅延損害金を支払うものとします。この場合の計算方法は年365日の日割り計算とします。

第227条（免責）

1. 天災事変、戦争、内乱、法令の制定改廃、公権力による命令処分、労働争議、通信回線もしくは諸設備の故障、その他イーコンテクト、UCカード及び加盟店の責めに帰することのできない事由に

起因する損害については、イーコンテクト、UCカード及び加盟店は互いに何らの責任も負わないものとします。

2. 前項に掲げる事由その他事由の如何を問わず、本利用契約又は加盟店契約の履行が困難となり、もしくはそのおそれが生じ、又は本利用契約又は加盟店契約の履行に重大な影響を及ぼす事態が生じたときは、イーコンテクト、UCカード及び加盟店は直ちに相手方にその旨を通知して協議を行い、双方の事業運営への影響を最小限とするよう努めるものとします。

第228条（譲渡禁止等）

加盟店は、J-Coin Pay 決済サービス利用規約で認められる場合を除き、イーコンテクト又はUCカードの事前の書面による承諾なくして、本利用契約又は加盟店契約上の地位、又は本利用契約又は加盟店契約から生じた権利義務を第三者に譲渡し、担保に供し、その他処分をしてはならないものとします。

第229条（加盟店への通知）

1. 加盟店に対する通知は、あらかじめ加盟店が届け出た連絡先に、イーコンテクト及びUCカード所定の方法により送付又は送信することによって行うものとします。
2. 加盟店は、本利用契約又は加盟店契約の申込時に申告した事項に変更があった場合には、速やかにその旨をイーコンテクト及びUCカードに届け出るものとします。
3. 前項に規定する届出が遅延したこと又はかかる届出が行われないことにより、イーコンテクト又はUCカードからの通知又はその他送付書類、債権譲渡対価の支払いが延着し、又は到着しなかった場合には、通常到着すべきときに加盟店に到着したものとみなします。

第230条（反社会的勢力の排除に関する特則）

加盟店は、第1章（総則）第37条（反社会的勢力の排除）第1項において、自己および自己の役員等が、暴力団員ではないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約しているところ、J-Coin Pay 決済サービスを利用する場合に限り、前記解約に併せて、「暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者」ではないことを併せて表明し、確約するものとします。

第12章 COIN+

利用者が第2条第12号⑩に定めるCOIN+の利用を希望する場合には、第1章の規定に加え、本章の規定を適用するものとします。なお、本章の規定が第1章の規定と矛盾抵触する場合は、本章の規定が優先して適用されるものとします。

第231条 (用語の定義)

本章における次の用語は、以下の意味を有するものとします。

- (1) 「COIN+」とは、リクルートMUFGビジネスが発行する電子マネーであるCOIN+（スタンダード）およびCOIN+（ライト）の総称をいいます。
- (2) 「COIN+利用者」とは、COIN+サービスを利用するすべての者（COIN+サービスを利用しようとする者も含みます。）をいいます。
- (3) 「COIN+（スタンダード）」とは、リクルートMUFGビジネスが発行する電子マネーのうち、COIN+（スタンダード）アカウント保有者のCOIN+（スタンダード）アカウントにおいて保有され、COIN+（スタンダード）アカウント保有者が購買における代金の支払に使用したり、他の利用者に対して譲渡したり、出金したりすることが可能な電子マネーをいいます。
- (4) 「COIN+（ライト）」とは、リクルートMUFGビジネスが発行する電子マネーのうち、COIN+（ライト）アカウント保有者のCOIN+（ライト）アカウントにおいて保有され、COIN+（ライト）アカウント保有者が購買において使用することが可能な電子マネーをいいます。
- (5) 「COIN+アカウント」とは、COIN+（スタンダード）アカウント及びCOIN+（ライト）アカウントを総称していいます。
- (6) 「COIN+（スタンダード）アカウント」とは、リクルートMUFGビジネス所定の手続（犯罪による収益の移転防止に関する法律に定める取引時確認の手続を含みますが、これに限りません。）を経て開設されるアカウントをいい、COIN+（スタンダード）のみを保有することができるアカウントをいいます。
- (7) 「COIN+（ライト）アカウント」とは、リクルートMUFGビジネス所定の手続を経て開設されるアカウントをいい、COIN+（ライト）のみを保有することができるアカウントをいいます。
- (8) 「COIN+アカウント保有者」とは、COIN+（スタンダード）アカウント保有者及びCOIN+（ライト）アカウント保有者を総称していいます。
- (9) 「COIN+（スタンダード）アカウント保有者」とは、COIN+（スタンダード）アカウントを保有するCOIN+利用者をいいます。
- (10) 「COIN+（ライト）アカウント保有者」とは、COIN+（ライト）アカウントを保有するCOIN+利用者をいいます。
- (11) 「COIN+サービス」とは、COIN+（スタンダード）サービス及びCOIN+（ライト）サービスを含み、リクルートMUFGビジネスが提供する一切のCOIN+に係るサービスの総称をいいます。
- (12) 「COIN+（スタンダード）サービス」とは、リクルートMUFGビジネスが提供する、COIN+（スタンダード）による対象商品の代金決済のサービスをいいます。
- (13) 「COIN+（ライト）サービス」とは、リクルートMUFGビジネスが提供する、COIN+（ライト）による対象商品の代金決済のサービスをいいます。
- (14) 「COIN+決済サービス」とは、イーコンテクトとリクルートMUFGビジネスとの間のCOIN+業務提携契約に基づき、イーコンテクトが加盟店に提供するCOIN+サービスを利用した対象商品の代金決済、当該代金の収納代行及びそれに係る情報処理サービスをいいます。
- (15) 「COIN+決済サービス利用規約」とは、本章の規定の総称をいうものとします。
- (16) 「本利用契約」とは、COIN+決済サービス利用規約の規定に従って、イーコンテクトと加盟店との間に成立するCOIN+決済サービスの利用に係る契約をいいます。
- (17) 「加盟店契約」とは、加盟店とリクルートMUFGビジネスの間に成立する、COIN+サービスを利用した代金決済、対象商品に係る代金の収納代行及びそれに係る情報処理サービスに係る契約をいい、第1章（総則）第5条（利用契約の成立等）第3項⑦の加盟店契約と同義とします。
- (18) 「加盟店」とは、利用者のうち、本利用契約及び加盟店契約を締結して、リクルートMUFGビジネス所定の加盟店マークを表示する者をいいます。

- (19) 「加盟店店舗」とは、加盟店がイーコンテクトを通じてリクルート MUFG ビジネスに届け出て、リクルート MUFG ビジネスの承認を得たショップをいいます。
- (20) 「対象商品」とは、取扱商品のうち、加盟店がイーコンテクトを通じてリクルート MUFG ビジネスに届け出て、イーコンテクトを通じてリクルート MUFG ビジネスが COIN+サービスを利用した決済を承認したものをいいます。

第232条（加盟店契約の締結）

1. 加盟店となることを希望する利用者は、COIN+決済サービス利用規約に同意のうえ、イーコンテクト及びリクルート MUFG ビジネス所定の方法により申込みを行うものとします。
2. イーコンテクト及びリクルート MUFG ビジネスは、前項の手続によって提出された申込みの内容につき、各々の所定の方法及び基準に従い必要な審査を行い、前項の利用者を加盟店として承認する場合、申込者を加盟店として承認し、かつ、登録します。
3. リクルート MUFG ビジネスが第 1 項の利用者を加盟店として登録を行った時点で、本利用契約及び加盟店契約が成立するものとし、イーコンテクトは当該利用者に対して加盟店登録を行った旨および加盟店番号、その他 COIN+決済サービスを利用するために必要な情報を通知するものとします。
4. イーコンテクト及びリクルート MUFG ビジネスは、第 1 項の利用者の登録を承諾しなかった場合でも、当該利用者に対して拒絶の理由を開示せず、損害賠償その他名目の如何を問わず、何らの義務または責任を負わないものとします。

第233条（包括代理権の授与）

1. 利用者は、COIN+決済サービスの利用を申し込む場合には、以下のすべての事項について、イーコンテクトが利用者を包括的に代理する権限を授与することに同意するものとします。
 - (1) リクルート MUFG ビジネスとの加盟店契約並びにこれに付随する一切の合意及び契約書類の締結、並びにこれらに関する解除又は終了の意思表示の一切（リクルート MUFG ビジネスの意思表示を加盟店に代わって受領することを含みます。）
 - (2) リクルート MUFG ビジネスへの加盟店契約の申込及び加盟店契約に関する一切の届出、通知、報告、申請、審査依頼、書類の提出、協議その他一切の連絡の実施（加盟店の申込及び加盟店契約に関して、リクルート MUFG ビジネスが加盟店に対して行う一切の通知、連絡又は指示等する事項を加盟店に代わって受領することを含みます。）
 - (3) COIN+決済サービスによる売上について、リクルート MUFG ビジネス への決済情報及び売上情報の送信、リクルート MUFG ビジネスとの確認、並びにそれらの取消請求に係る事項の一切
 - (4) COIN+決済サービスによる売上金のリクルート MUFG ビジネスへの請求及び当該売上金の受領に関する事務の一切
 - (5) 決済に係る手数料をはじめとするリクルート MUFG ビジネス に支払うべき金銭の支払条件の合意
 - (6) COIN+決済サービスに関するリクルート MUFG ビジネス への金銭の支払い、その他の金銭の精算に係る事務の一切
 - (7) その他、COIN+決済サービスの利用に必要な一切の行為
 - (8) その他、イーコンテクトがリクルート MUFG ビジネスと個別に合意した事項
2. 利用者及び加盟店は、本利用契約又は加盟店契約の有効期間中、利用者及び加盟店がイーコンテクトに授与した包括代理権の全部又は一部を撤回することはできないことを予め承諾するものとします。
3. 利用者及び加盟店がイーコンテクトに対して包括代理権を授与した範囲内の行為については、イーコンテクトが代理人として適切な行為を行わない場合等合理的な理由がある場合を除き、すべてイーコンテクトが行い、利用者及び加盟店は本人として係る行為を行わないものとします。なお、リクルート MUFG ビジネスは、加盟店契約の申込を行った利用者又は加盟店に対しても、加盟店契約の当事者としてリクルート MUFG ビジネスの行為を行うことができるものとします。
4. 利用者及び加盟店は、リクルート MUFG ビジネスがイーコンテクトと締結した COIN+業務提携契約を解除した場合には、加盟店とリクルート MUFG ビジネス間の加盟店契約も当然に終了することを予め承諾するものとします。

第234条 (COIN+での決済)

1. COIN+サービスは、加盟店における対象商品の代金決済をCOIN+で可能とするサービスです。
2. COIN+アカウント保有者は、COIN+で対象商品を購入する場合は、リクルート MUFG ビジネス所定の方法でCOIN+での支払いを指定するものとします。COIN+アカウント保有者が、対象商品の購入の際に、COIN+での支払いを指定し、対象商品の代金額がCOIN+アカウント保有者のCOIN+アカウントにおいて保有するCOIN+の残高の範囲内である場合には、COIN+の残高から購入代金相当額を差し引くことにより、当該代金の支払いがあったものとみなされます。

第235条 (COIN+での精算)

1. イーコンテキストは、第233条(包括代理権の授与)において授与された権限に基づき、精算サイクルにより確定する期間におけるCOIN+決済サービスにおける決済合計額(COIN+アカウント保有者がCOIN+で代金決済した金額から本条第4項に基づき返金の対象となった金額を差し引いた残額のうち、イーコンテキスト所定の期間におけるものをいう。以下同じ。)をリクルート MUFG ビジネスから受領し、本規約第1章(総則)第33条(支払方法)の規定に従い加盟店に対し支払うものとします。但し、イーコンテキストと加盟店が合意し、かつ、リクルート MUFG ビジネスが承諾したときは、イーコンテキストは別の支払手段を用いることができるものとします。
2. イーコンテキストの責に帰さない事由により本条の支払が出来ないときは、イーコンテキストは、加盟店が新たな支払手段をイーコンテキストに対して指定するまで、本条の支払いを留保することが出来るものとします。
3. リクルート MUFG ビジネスの加盟店に対する本条第1項の決済合計額の支払義務は、第1項に基づき、リクルート MUFG ビジネスからイーコンテキストに対する支払いが完了した時点で消滅するものとします。
4. イーコンテキスト及びリクルート MUFG ビジネスは、COIN+アカウント保有者を含む、顧客であるCOIN+利用者と加盟店との間の対象商品またはその他一切の取引について、当事者、代理人、仲立人等にはならず、その成立、有効性、履行等に関していかなる法的責任も負わないものとします。万一、COIN+が利用された後に債務不履行、返品、瑕疵その他の問題が生じた場合であっても、イーコンテキスト及びリクルート MUFG ビジネスは決済手数料の返還等を行う義務を負わず、COIN+アカウント保有者と加盟店との間で解決していただくものとします。加盟店との間の紛議を理由に顧客であるCOIN+利用者がイーコンテキスト及び/又はリクルート MUFG ビジネスに苦情を申し入れた場合、COIN+利用者との紛議が発生する可能性があるとしてイーコンテキスト及び/又はリクルート MUFG ビジネスが認めた場合、もしくは本利用契約及び/又は加盟店契約、その他法律の規定に違反した場合、イーコンテキスト及びリクルート MUFG ビジネスは、加盟店に対する本条第1項記載の金員の支払を、(1) (ア) 紛議が解決等するまで留保もしくは(イ) 拒絶でき、又は(2) 支払済み金員の返還を求め、又は、(3) 次回以降に当該加盟店に対して支払う金員から当該紛議に係る金員等を差し引くことができるものとします。
5. 前項にかかわらず、COIN+アカウント保有者と加盟店との間の対象商品の取引がリクルート MUFG ビジネス所定の期間内にリクルート MUFG ビジネス所定の方法によって取消又は解除された場合に限り、リクルート MUFG ビジネスはCOIN+アカウント保有者のCOIN+アカウントに第234条(COIN+での決済)第2項に基づき差し引いたCOIN+を返還します。リクルート MUFG ビジネスは、リクルート MUFG ビジネス所定の方法以外の方法によりCOIN+の返還を行う義務はありません。

第236条 (加盟店としての遵守事項)

1. 加盟店は、次に掲げる事項を遵守するものとします。
 - (1) 加盟店は、COIN+アカウント保有者が対象商品の決済にCOIN+を利用した場合には、当該COIN+アカウント保有者が当該対象商品の代金を支払ったものとして取り扱わなければなりません。
 - (2) 加盟店は、加盟店店舗における対象商品の決済についてのみCOIN+サービスを利用することができます。
 - (3) 前号の定めにかかわらず、加盟店は、次の(ア)から(カ)に該当する商品又はサービスにCOIN+サービスを利用することはできません。
 - (ア) 公序良俗に反するもの
 - (イ) 銃砲刀剣類所持等取締法・麻薬及び向精神薬取締法・ワシントン条約その他の関連法令、条例等又は国際条約の定め違反するもの

- (ウ) 第三者の著作権・肖像権・知的所有権などの権利を侵害するもの
 - (エ) 商品券・プリペイドカード・印紙・切手・回数券その他の有価証券、換金性のあるポイント、電子マネーのチャージ
 - (オ) 商品等の引渡し若しくは役務提供を複数回に渡りまたは継続的に行う取引（特定商取引法第41条第1項に定義される「特定継続的役務提供」を含むが、これに限られない。）
 - (カ) その他、イーコンテクスト又はリクルート MUFG ビジネスが不相当と判断したもの
- (4) 加盟店は、業態が変更されるなど、その提供する対象商品を含む物品、役務が著しく変更された場合又は COIN+サービスの利用開始時に確認した事項に著しい変更があった場合には、イーコンテクスト及びイーコンテクストを通じてリクルート MUFG ビジネスに報告するものとします。
 - (5) 加盟店は、COIN+サービスを利用して、法令その他の規制により許認可又は届出が必要となる対象商品の販売または提供を行う場合、（加盟店契約締結後に加盟店の取扱商品が追加される場合も含みます。）、監督官庁から交付を受けた許認可証又は届出書等の写しをイーコンテクスト及びイーコンテクストを通じてリクルート MUFG ビジネスに提出するものとします。また、イーコンテクスト又はリクルート MUFG ビジネスは加盟店に対して一部の許認可証又は届出書等の写しの提出を省略することを認める場合がありますが、この場合も含め、加盟店は、イーコンテクスト又はリクルート MUFG ビジネスが要請したときは速やかに、これらの最新版の写しをイーコンテクスト又はリクルート MUFG ビジネスに対して提出するものとします。かかる許認可又は届出が取消または無効となった場合には、当該対象商品に係る COIN+サービスの利用を停止するものとします。
 - (6) 加盟店は、利用者からの対象商品に関する問い合わせ又は苦情等に対応する窓口を設置の上、自己の責任において利用者からの問い合わせ又は苦情等に対応するものとします。
 - (7) 加盟店は、対象商品の提供にあたっては、特定商取引に関する法律、景品表示法、著作権法、資金決済に関する法律その他の法令及びガイドライン等その他の規制に違反してはなりません。
 - (8) 加盟店は、加盟店店舗においては利用者に誤認を与える表示をしないものとします。
 - (9) 加盟店は、加盟店店舗その他加盟店が発信するツール（店頭における告知等オンライン上以外のもも含みます。以下同じです。）において COIN+サービスにより対象商品の決済を行うことができる旨表示したときは、COIN+アカウント保有者による COIN+サービスの利用を拒むことはできないものとします。ただし、COIN+が盗取されたものであるとき、COIN+の保有者が COIN+を不正に取得したとき、又は不正に取得された COIN+であることを知りながら使用したときはこの限りではありません。
 - (10) 加盟店は、COIN+アカウント保有者が COIN+により対象商品の決済を行う場合には、現金その他の支払手段を用いる第三者より不利な取扱いを行ってはなりません。
 - (11) 加盟店は、イーコンテクスト又はリクルート MUFG ビジネスが COIN+サービスの利用状況等 COIN+サービスに関して調査を行う場合においては、これに必要な協力を行うものとします。
2. 加盟店は、加盟店店舗（対象商品の販売又は提供を含みます。）において次に掲げる行為を行ってはならないものとします。
 - (1) COIN+アカウント保有者に不正な方法により COIN+を取得させ、又は不正な方法で取得された COIN+であることを知って COIN+による決済を許容する行為。
 - (2) COIN+アカウント保有者に COIN+アカウント又は COIN+を偽造もしくは変造させ、又は偽造もしくは変造された COIN+アカウント又は COIN+であることを知って COIN+サービスによる決済を許容する行為。
 - (3) 詐欺等の犯罪に結びつく行為。
 - (4) 法令、裁判所の判決、決定もしくは命令、又は法令上拘束力のある行政措置に違反する行為。
 - (5) 公の秩序又は善良の風俗を害するおそれのある行為。
 - (6) イーコンテクスト、リクルート MUFG ビジネス又は第三者の著作権、商標権、特許権等の知的財産権、名誉権、プライバシー権、その他法令上又は契約上の権利を侵害する行為。
 - (7) 過度に暴力的な表現、露骨な性的表現、人種、国籍、信条、性別、社会的身分、門地等による差別につながる表現、自殺、自傷行為、薬物乱用を誘引又は助長する表現、その他反社会的な内容を含み他人に不快感を与える表現を、投稿又は送信する行為。
 - (8) イーコンテクスト、リクルート MUFG ビジネス又は第三者になりすます行為または意図的に虚偽の情報を流布させる行為。
 - (9) COIN+（ライト）をリクルート MUFG ビジネス所定の方法以外の方法で、現金、財物その他の経済

上の利益と交換する行為。

- (10) COIN+（ライト）の譲渡を受ける行為。
 - (11) 営業、宣伝、広告、勧誘、その他営利を目的とする行為（対象商品の販売又は提供及びイーコンテキスト及びリクルート MUFG ビジネスが認めたものを除きます。）、性行為やわいせつな行為を目的とする行為、面識のない異性との出会いや交際を目的とする行為、他の利用者に対する嫌がらせや誹謗中傷を目的とする行為、その他 COIN+サービスが予定している利用目的と異なる目的で COIN+サービスを利用する行為。
 - (12) 反社会的勢力に対する利益供与その他の協力的行為。
 - (13) 宗教活動又は宗教団体への勧誘行為。
 - (14) 他人の個人情報、登録情報、利用履歴情報などを、不正に収集、開示又は提供する行為。
 - (15) イーコンテキスト又はリクルート MUFG ビジネスのサーバやネットワークシステムに支障を与える行為、BOT、チートツール、その他の技術的手段を利用してサービスを不正に操作する行為、イーコンテキスト又はリクルート MUFG ビジネスのシステムの不具合を意図的に利用する行為、同様の質問を必要以上に繰り返す等、イーコンテキスト又はリクルート MUFG ビジネスに対し不当な問い合わせ又は要求をする行為、その他リクルート MUFG ビジネスによる電子マネー事業の運営又は他の利用者によるこれらの利用を妨害し、これらに支障を与える行為。
 - (16) COIN+サービスでの取引金額を増加させることを目的として実体のない取引をする行為。
 - (17) 上記のいずれかに該当する行為を援助または助長する行為。
 - (18) その他、イーコンテキスト又はリクルート MUFG ビジネスが不相当と判断した行為。
3. イーコンテキスト又はリクルート MUFG ビジネスは、加盟店が本条第 1 項各号のいずれかに違反すると判断した場合、又は、加盟店の行為又は対象商品が前項各号のいずれかに該当すると判断した場合には、加盟店に対し、是正を要請することができるものとし、加盟店は速やかにこれに応じなければならないものとします。

第237条（システムの使用等）

1. 加盟店は、COIN+決済サービス及び COIN+サービスの利用にあたって、イーコンテキスト及びリクルート MUFG ビジネス所定の方法により、COIN+決済サービス及び COIN+サービスに関するイーコンテキスト又はリクルート MUFG ビジネスのシステム（以下「本件システム」といいます。）を適切に利用するものとします。
2. 加盟店は、COIN+決済サービス及び COIN+サービスを利用するために必要な通信機器、ソフトウェアその他これらに付随して必要となる全ての機器を自己の費用と責任において準備し、使用可能な状態に置くものとします。また、本件システムを使用するにあたっては、自己の費用と責任において、加盟店が任意に選択した電気通信サービス又は電気通信回線を経由してインターネットに接続するものとします。
3. 加盟店は、関係官庁等が提供する情報を参考にして、自己の使用環境に応じ、コンピュータ・ウィルスの感染、不正アクセスおよび情報漏洩の防止等セキュリティを保持するものとします。
4. 加盟店は、本件システムを複製、修正、改変又は解析してはならないものとします。また、加盟店は本件システムを第三者に貸与又は利用させてはならず、本件システム又はその利用権を第三者に譲渡し、担保に供し、その他処分をしてはならないものとします。
5. イーコンテキスト又はリクルート MUFG ビジネスは、加盟店に対して COIN+決済サービス及び COIN+サービスの利用に際して物品等を提供又は貸与することがあります。当該物品等の所有権は、イーコンテキスト又はリクルート MUFG ビジネスが別段の意思表示をした場合を除き、イーコンテキスト又はリクルート MUFG ビジネスに留保されるものとし、加盟店は当該物品等を第三者に貸与又は利用させてはならず、当該物品等又はその利用権を第三者に譲渡し、担保に供し、その他処分をしてはならないものとします。また、故意又は過失を問わず、加盟店（加盟店の従業員等を含みます。）がかかる物品等を損壊、破壊、故障等させた場合、加盟店はかかる損害又は修理費を負担するものとします。なお、イーコンテキスト又はリクルート MUFG ビジネスは、かかる物品等を提供又は貸与する義務を負うものではありません。

第238条（ロゴ等の使用）

1. 加盟店は、COIN+サービスの利用が可能な旨を利用者に対して示すため、加盟店店舗の見やすい位置に、リクルート MUFG ビジネスの商標又はリクルート MUFG ビジネス所定の加盟店マークもしくはそ

の他イーコンテキスト又はリクルート MUFG ビジネスが指定するロゴ等（以下「COIN+ロゴ等」）を掲示するものとします。

- 2 前項に規定する COIN+ロゴ等の掲示にあたっては、加盟店は、イーコンテキスト又はリクルート MUFG ビジネスの提示する規定又は指示に従わなければなりません。

第239条（決済手数料）

COIN+に係る決済手数料は、第 235 条（COIN+での精算）に規定する決済合計額に、本規約第 1 章（総則）第 32 条（決済手数料）に規定する決済手数料の料率を乗じた金額とします。

第240条（権利帰属）

1. 本件システム、その他イーコンテキスト又はリクルート MUFG ビジネスから貸与、提供又は使用許諾されるソフトウェア、物品等（これらに含まれる一切のプログラム、コンテンツおよび情報を含みますが、これらに限りません。）に関する知的財産権、所有権その他一切の権利はイーコンテキスト又はリクルート MUFG ビジネスもしくはイーコンテキスト又はリクルート MUFG ビジネスに権利を許諾する第三者にすべて帰属し、著作権法、商標法、意匠法等により保護されています。加盟店は、本利用契約及び加盟店契約により明示的に許諾されている権利以外の何らの権利も取得するものではありません。
2. 本件システムに関連して使用されているすべてのソフトウェアは、知的財産権に関する法令等により保護されている財産権および営業秘密を含んでいます。

第241条（サービスの中止・中断等）

1. イーコンテキスト及びリクルート MUFG ビジネスは、システム保守、通信回線又は通信手段、コンピュータの障害などによる COIN+決済サービス及び COIN+サービスに係る一切のシステム（本件システムを含みますが、これに限りません。以下「本件システム等」といいます。）の中止又は中断の必要があると認めるときは、加盟店に事前に通知することなく、COIN+決済サービス及び／又は COIN+サービスの全部又は一部を中止または中断することができるものとします。イーコンテキスト及びリクルート MUFG ビジネスは、これにより加盟店に損害等が生じた場合であっても責任を負いません。
2. イーコンテキスト及びリクルート MUFG ビジネスは、本件システム等（ただし、イーコンテキスト又はリクルート MUFG ビジネスが管理するシステム等に限りません。）に障害等が発生した場合、可能な限り速やかに当該障害の復旧に努めるものとします。ただし、イーコンテキスト及びリクルート MUFG ビジネスは、かかる障害により加盟店に損害等が生じた場合であっても、これを賠償する責任を負わないものとします。
3. イーコンテキスト及びリクルート MUFG ビジネスは、加盟店が本利用契約又は加盟店契約のいずれかに違反し、又は違反するおそれがあると判断した場合、加盟店に事前に通知することなく、以下に規定する措置の一方又は双方の措置をとることができます。イーコンテキスト及びリクルート MUFG ビジネスは、これにより加盟店に損害等が生じた場合であっても責任を負いません。
 - (1) COIN+決済サービス及び／又は COIN+サービスの全部または一部について中止又は中断等の措置
 - (2) 当該加盟店における顧客である COIN+利用者の COIN+サービスの利用について COIN+を付与しない等の措置
4. イーコンテキスト又はリクルート MUFG ビジネスは、加盟店が本利用契約又は加盟店契約のいずれかに違反し、又は違反するおそれがあると判断した場合、加盟店に対し、資料の徴収や監査等、イーコンテキスト又はリクルート MUFG ビジネスが必要と認める調査を行うことができるものとします。
5. イーコンテキスト又はリクルート MUFG ビジネスは、本件システム等に障害等が発生して加盟店における COIN+決済サービス及び／又は COIN+サービスの提供に不具合が生じると合理的に判断した場合、その旨を加盟店を特定して顧客である COIN+利用者に告知することができるものとします。
6. イーコンテキスト又はリクルート MUFG ビジネスは、COIN+決済サービス及び／又は COIN+サービスに関連する不正取引又は不正のおそれがある取引（当該不正には銀行口座なりすまし型の不正及びアカウント乗っ取り型の不正を含みますがこれらに限りません。）を検知した場合であって当該不正取引が顧客である COIN+利用者、当該 COIN+利用者以外の者、又は加盟店に被害が生じる可能性

があると判断したときは、顧客である COIN+利用者・当該 COIN+利用者以外の者・加盟店における被害拡大防止のため、当該検知した時点で COIN+決済サービス及び／又は COIN+サービスの全部又は一部を一時的に停止できるものとします。イーコンテクト又はリクルート MUFG ビジネスは、これにより加盟店に損害等が生じた場合であっても責任を負いません。

第242条（守秘義務）

1. イーコンテクト、リクルート MUFG ビジネス及び加盟店は、本利用契約又は加盟店契約に関連して知り得たお互いの技術上、営業上、その他一切の情報（個人情報を含み、以下「秘密情報」といいます。）を善良な管理者の注意義務をもって秘密として厳重に管理するものとします。また、相手方の事前の書面（電子メール等の電磁的方法によるものを含みます。以下も同様とします。）による同意を得ることなく、第三者に対してこれらの秘密情報を開示し、またはこれらの秘密情報を含む一切の資料を交付しないものとします。
2. 前項の規定にかかわらず、次の各号の1つに該当する情報は秘密情報から除外されるものとします。但し、次の各号のいずれかに該当する場合であっても、個人情報はすべて秘密情報とします。
 - (1) 取得以前に既に公知であるもの
 - (2) 取得後に取得者の責めによらず公知となったもの
 - (3) 取得以前に既に所有していたものでその事実が立証できるもの
 - (4) 正当な権限を有する第三者から守秘義務を負わずに入手したもの
3. イーコンテクト、リクルート MUFG ビジネス及び加盟店は、相手方より提供を受けた秘密情報について、本利用契約又は加盟店契約の履行の目的のためにのみ使用し、本利用契約又は加盟店契約の履行に必要な範囲内に限り、秘密情報を複製又は複写できるものとします。この場合、秘密情報の複製物又は複写物についても秘密情報と同様に取り扱うものとします。
4. イーコンテクト、リクルート MUFG ビジネス及び加盟店は、裁判所、政府もしくはその他の公的機関による秘密情報の開示の要請又は命令を受けた場合には、かかる要請又は命令を受けたことについて、当該秘密情報を開示した相手方に通知した上で、かかる秘密情報を最小限の範囲で開示することができるものとします。
5. 加盟店は、本利用契約又は加盟店契約が終了した場合、イーコンテクト又はリクルート MUFG ビジネスが要求した場合、又は秘密情報が不要になった場合には、イーコンテクト又はリクルート MUFG ビジネスの指示に従い直ちに秘密情報を当該秘密情報を開示したイーコンテクト又はリクルート MUFG ビジネスに返却又は廃棄もしくは消去するものとします。なお、廃棄又は消去する場合には、復元不可能な態様にてこれを行うものとします。
6. 加盟店は、本利用契約又は加盟店契約に関連して知り得た個人情報について、関連法令を遵守し、漏洩防止のための十分なセキュリティ対策を施し、適切に取り扱うものとします。
7. イーコンテクト又はリクルート MUFG ビジネスが利用している営業取次事業者を通じて加盟店となった加盟店は、イーコンテクト又はリクルート MUFG ビジネスと営業取次事業者との間で手数料の支払い及び検証を行う目的で、加盟店から当該営業取次事業者を経由してイーコンテクト又はリクルート MUFG ビジネスに送信又は提供された情報を、イーコンテクト又はリクルート MUFG ビジネスが当該営業取次事業者に提供する可能性があることに、あらかじめ同意するものとします。
8. 本条は、本利用契約及び加盟店契約の終了後（どちらか終了の遅い方を基準とする）3年間は有効に存続するものとします。

第243条（リクルート MUFG ビジネスによる個人情報の取扱い）

リクルート MUFG ビジネスは、加盟店から取得した個人情報に関し、以下にて参照できるプライバシーポリシー及びリクルート MUFG ビジネス所定の情報管理に関する社内規程に基づき、適切に取り扱うものとします。

リクルート MUFG ビジネス：<https://www.recruitmufgbiz.co.jp/privacypolicy/>

第244条（反社会的勢力の排除）

1. 加盟店は、自己又はその代表者、役員、実質的に経営権を有する者、従業員、代理人又は媒介者（以下「関係者」といいます。）が、現在、次のいずれにも該当しないことを表明し、かつ、将来にわたっても該当しないことを確約します。
 - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対

- 法」といいます。) 第2条第2号に規定する暴力団といいます。)
- (2) 暴力団員 (暴対法第2条第6号に規定する暴力団員といいます。)
 - (3) 暴力団準構成員
 - (4) 暴力団関係企業
 - (5) 総会屋等、社会運動標ぼうゴロ、政治活動標ぼうゴロ、又は特殊知能暴力集団
 - (6) 前各号に定める者と密接な関わり (資金その他の便益提供行為を含みます、これらに限りません。) を有する者
 - (7) その他前各号に準じる者
2. 加盟店は、自ら又はその関係者が、直接的又は間接的に、次の各号に該当する行為を行わないことを確約します。
- (1) 暴力的な要求行為
 - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (3) 取引に関して、脅迫的な言動 (自己又はその関係者が前項に定める者である旨を伝えることを含みますが、これに限りません。) をし、又は暴力を用いる行為
 - (4) 風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いてイーコンテクト又はリクルート MUFG ビジネスの信用を毀損し、又はイーコンテクト又はリクルート MUFG ビジネスの業務を妨害する行為
 - (5) その他前各号に準じる行為
3. イーコンテクト又はリクルート MUFG ビジネスは、加盟店が前二項に定める表明事項又は確約事項のいずれかに違反することが判明した場合、何らの催告を要することなく本利用契約又は加盟店契約を解除することができます。
4. イーコンテクト又はリクルート MUFG ビジネスは、前項の規定により本利用契約又は加盟店契約を解除した場合、かかる解除によって加盟店に生じた損害、損失及び費用を補償する責任を負わないものとします。

第245条 (有効期間)

1. 本利用契約又は加盟店契約の有効期間は、本利用契約又は加盟店契約が成立した日から1年間とします。但し、本利用契約又は加盟店契約の期間満了の2ヶ月前までに、イーコンテクト、リクルート MUFG ビジネス又は加盟店のいずれからもイーコンテクト又はリクルート MUFG ビジネス所定の方法による申し出がないときは、本利用契約又は加盟店契約は更に1年間自動的に更新されるものとし、以後も同様とします。
2. イーコンテクト、リクルート MUFG ビジネス又は加盟店は、契約期間中であっても、解約日の3ヶ月前までに、相手方に対して書面による申入れを行うことにより、本利用契約又は加盟店契約を解約することができるものとします。
3. COIN+決済サービス及びCOIN+サービスを利用した決済が1年間行われていない場合、イーコンテクト又はリクルート MUFG ビジネスは、何ら催告その他の手続を要することなく、本利用契約又は加盟店契約を直ちに解除することができるものとします。

第246条 (本利用契約又は加盟店契約の解除)

1. イーコンテクト又はリクルート MUFG ビジネスは、加盟店が次の各号に定める事由に該当する場合、加盟店に対し何ら催告その他の手続を要することなく、本利用契約又は加盟店契約を直ちに解除することができるものとします。
 - (1) 第236条 (加盟店としての遵守事項) に違反したとき
 - (2) 第241条 (サービスの中止・中断等) 第4項に基づくイーコンテクト又はリクルート MUFG ビジネスの調査に加盟店が合理的な理由なく応じないとき
 - (3) 前二項に記載する場合のほか、本利用契約又は加盟店契約に違反し、相当の期間を定めて催告したにもかかわらず、その期間内に違反が是正されないとき
 - (4) 手形又は小切手の不渡りがあったとき、支払停止になったとき、信用状態に重大な不安が生じたとき
 - (5) 監督官庁により営業の取消、停止等の処分を受けたとき
 - (6) 仮差押え、仮処分、差押え、強制執行、競売等の申立てを受けたとき
 - (7) 破産手続開始、再生手続開始、更生手続開始、特別清算開始等の申立てを受け、又は自ら申し立てたとき

- (8) 合併、解散、減資又は事業の全部もしくは重要な一部の譲渡の決議があったとき
 - (9) その他信用不安事由が生じ、又は本利用契約もしくは加盟店契約を継続し難い事由が生じたとき
 - (10) 前各号の事由が生じるおそれがあるとイーコンテクト又はリクルート MUFG ビジネスが合理的に判断したとき
2. 前項各号の事由が生じた加盟店は、このためにイーコンテクト又はリクルート MUFG ビジネスに生じた損害を賠償しなければならないものとします。なお、前項各号の事由が生じた加盟店は、本利用契約又は加盟店契約に基づき負担する一切の債務について期限の利益を喪失し、直ちに当該債務を一括してイーコンテクト又はリクルート MUFG ビジネスに支払うものとします。

第247条（契約終了後の措置及び残存条項）

1. 理由の如何を問わず、本利用契約又は加盟店契約が終了した場合、加盟店は直ちに本件システムを含む COIN+決済サービス又は COIN+サービスの利用を停止するものとし、本利用契約又は加盟店契約の存在を前提とした広告宣伝、取引申込の誘引行為を中止しなければなりません。また、COIN+ロゴ等を削除し、加盟店店舗その他加盟店が発信するツール上からイーコンテクト又はリクルート MUFG ビジネス 及び COIN+決済サービス又は COIN+サービスに関する記述を削除するものとします。さらに、加盟店は、イーコンテクト又はリクルート MUFG ビジネスから、本利用契約又は加盟店契約に基づき付与された物品等（決済システムを含みますが、これに限りません。）、その他イーコンテクト又はリクルート MUFG ビジネスから交付された一切の物（取扱関係書類を含みますが、これに限りません。）を、イーコンテクト又はリクルート MUFG ビジネスの指示に従って速やかにイーコンテクト又はリクルート MUFG ビジネスに返却又は破棄するものとします。但し、COIN+サービス以外の COIN+を引き続き利用する場合であって、COIN+サービス以外の COIN+のために決済システムを含む物品等又は COIN+ロゴ等を使用する必要があるときはこの限りではありません。
2. 本利用契約又は加盟店契約の各条において明示的に記載されている場合のほか、第 236 条（加盟店としての遵守事項）第 3 項、第 240 条（権利帰属）、第 241 条（サービスの中止・中断等）、第 244 条（反社会的勢力の排除）第 4 項、本条、第 248 条（損害賠償）ないし第 251 条（譲渡禁止等）及び第 253 条（準拠法）ないし第 255 条（協議解決）の各規定は、本利用契約又は加盟店契約終了後といえども有効に存続するものとします。

第248条（損害賠償）

1. 加盟店が、本利用契約又は加盟店契約の違反によってイーコンテクト又はリクルート MUFG ビジネスもしくは顧客である COIN+利用者に損害を与えた場合には、その一切の損害（合理的な弁護士費用、第三者から請求された損害等を含みますが、それに限られません。）を直ちにイーコンテクト又はリクルート MUFG ビジネスに賠償する責任を負うものとします。
2. 加盟店は、加盟店の営業（加盟店店舗の運営、対象商品の販売または提供を含みますが、これらに限りません。）に関連して顧客である COIN+利用者を含む第三者から当該第三者の権利を侵害した等のクレーム、主張、要求、請求、異議等（以下「クレーム等」といいます。）を受けた場合、自らの費用と責任で当該クレーム等を処理解決するものとし、当該クレーム等に関連してイーコンテクト又はリクルート MUFG ビジネスが損害を被った場合には、その全ての損害を直ちに賠償する責任を負うものとします。なお、イーコンテクト又はリクルート MUFG ビジネスが当該クレーム等を処理解決した場合には、その処理解決に要した全ての費用は、加盟店が負担するものとします。
3. イーコンテクト又はリクルート MUFG ビジネスは、本利用契約又は加盟店契約に定める事項に関して、イーコンテクト又はリクルート MUFG ビジネスの故意又は重大な過失によって加盟店に損害を与えた場合に限り、加盟店に生じた通常かつ現実の直接損害について、直近の 1 ヶ月の決済手数料の金額を上限として賠償するものとします。

第249条（遅延損害金）

加盟店は、本利用契約又は加盟店契約に基づく債務の支払を遅延した場合は、当該債務の金額に対して、支払期日の翌日から起算し、実際に支払のあった日まで年利率 14.6%の遅延損害金を支払うものとします。この場合の計算方法は年 365 日の日割り計算とします。

第250条（免責）

1. 天災事変、戦争、内乱、法令の制定改廃、公権力による命令処分、労働争議、通信回線もしくは諸設備の故障、その他イーコンテクト、リクルート MUFG ビジネス及び加盟店の責めに帰することのできない事由に起因する損害については、イーコンテクト、リクルート MUFG ビジネス及び加盟店は各々何らの責任も負わないものとします。
2. 前項に掲げる事由その他事由の如何を問わず、本利用契約及び／又は加盟店契約の履行が困難となり、もしくはそのおそれが生じ、又は本利用契約及び／又は加盟店契約の履行に重大な影響を及ぼす事態が生じたときは、イーコンテクト、リクルート MUFG ビジネス及び加盟店は直ちに相手方にその旨を通知して協議を行い、双方の事業運営への影響を最小限とするよう努めるものとします。

第251条（譲渡禁止等）

加盟店は、イーコンテクト又はリクルート MUFG ビジネスの事前の書面による承諾なくして、本利用契約又は加盟店契約上の地位、もしくは本利用契約又は加盟店契約から生じた権利義務を第三者に譲渡し、担保に供し、その他処分をしてはならないものとします。

第252条（加盟店への通知）

1. イーコンテクト又はリクルート MUFG ビジネスから加盟店に対する通知は、あらかじめ加盟店が届け出た宛先に、イーコンテクト又はリクルート MUFG ビジネス所定の方法により送付又は送信することによって行うものとします。
2. 加盟店は、本利用契約又は加盟店契約の申込み時に記載した事項に変更があった場合には、速やかにその旨をイーコンテクト及びイーコンテクトを通じてリクルート MUFG ビジネスに届け出るものとします。但し、対象商品及び加盟店店舗については、リクルート MUFG ビジネスがイーコンテクトを通じて当該届出を受けて、承認したのみ変更の効力が生じるものとします。
3. 前項に規定する届出が遅延したこと、又はかかる届出が行われないことにより、イーコンテクト又はリクルート MUFG ビジネスからの通知又はその他送付書類、第 235 条（COIN+での精算）第 1 項に規定する決済合計額の送金が延着し、または到着しなかった場合には、通常到着すべきときに加盟店に到着したものとみなします。

第253条（準拠法）

本利用契約及び加盟店契約は、日本語を正文とし、日本法に準拠し、日本法に従って解釈されるものとします。

第254条（管轄）

COIN+決済サービスを含む COIN+サービスに起因又は関連して加盟店とイーコンテクト及び／又はリクルート MUFG ビジネスとの間に生じた紛争については東京地方裁判所又は東京簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第255条（協議解決）

本利用契約又は加盟店契約に定めのない事項又は疑義が生じた事項については、加盟店とイーコンテクト及び／又はリクルート MUFG ビジネスで信義誠実の原則に従って協議し、円満に解決を図るものとします。

<別紙 1>

本件決済サービスにかかる決済手数料

1. 利用者は本件決済サービスを利用する場合には、イーコンテクトに対して、申込書所定の決済手数料を支払うものとします。
2. 本件決済サービスにおける取扱期間等は、以下のとおりとします。

取扱期間	締切日	振込日	支払日
当月 1 日～当月末日	当月末日	翌月末日	翌々月末日

<別紙 2>

決済手数料に関する課金条件

1. 信用販売の取扱期間

課金対象を取扱期間ごとに締切り集計し、第 32 条に基づきイーコンテキストが利用者に商品代金の総額から決済手数料（消費税別）を差し引いた金額を利用者の指定する金融機関に送金する場合は、振込日までに送金するものとします。利用者の商品代金の総額が決済手数料に足りない場合、利用者は、支払日までにイーコンテキストに支払うものとします。

2. 指定金融機関口座

イーコンテキストが利用者に商品代金の総額から決済手数料（消費税別）を差し引いた金額を送金する利用者の金融機関口座となります。指定金融機関口座は、別途利用者がイーコンテキストに対し通知するものとします。

3. 決済手数料

別紙 1 記載の、取扱期間に本件決済サービスで収納された収納金額に応じ課金される手数料となります。手数料単価、手数料率が併記されている場合、いずれか高い金額が適用となります。手数料の 1 円未満の端数は、切り捨て処理するものとします。

4. 消費税

決済手数料の消費税は、合計金額に消費税相当額を加算して 1 円未満を切り捨てるものとします。

以上

加盟信用情報機関

	一般社団法人日本クレジット協会 加盟店情報交換センター(JDM センター)
住所	〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町 14-1 住生日本橋小網町ビル
電話番号	03-5643-0011
共同利用の 管理責任者	一般社団法人日本クレジット協会 加盟店情報交換センター 代表理事：松井哲夫
URL	https://www.j-credit.or.jp/
共同利用の 目的	割賦販売法に規定される認定割賦販売協会の業務として運用される加盟店情報交換制度において、加盟店情報交換制度加盟会員会社（以下「JDM 会員」という。）における顧客等の保護に欠ける行為に関する情報やその疑いがある行為に関する情報および当該情報に該当するかどうか判断が困難な情報ならびにクレジットカード番号等の適切な管理に支障を及ぼす行為に関する情報やそのおそれのある行為に関する情報を、イーコンテクトおよび/または決済事業者が JDM センターに登録することおよび JDM 会員に提供され共同利用することにより、JDM 会員の利用契約等締結時または途上の審査の精度向上を図り、悪質利用者を排除し、利用者のセキュリティ対策を強化することにより、クレジット取引の健全な発展と消費者保護に資することを目的としています。
共同利用さ れる情報	<ol style="list-style-type: none"> 1. 包括信用購入あっせん取引または個別信用購入あっせん取引における、当該利用者等に係る苦情処理のために必要な調査の事実および事由 2. 包括信用購入あっせん取引における、当該利用者等に係る苦情発生防止および処理のために講じた措置の事実および事由 3. 包括信用購入あっせんまたは個別信用購入あっせんに係る業務に関し顧客等の保護に欠ける行為をしたことを理由として包括信用購入あっせんまたは個別信用購入あっせんに係る契約を解除した事実および事由 4. 顧客等の保護に欠ける行為に該当したまたは該当すると疑われるもしくは該当するかどうか判断できないものに係る、JDM 会員・顧客等に不当な損害を与える行為に関する客観的事実である情報 5. 顧客等（契約済みのものに限らない）から JDM 会員に申出のあった内容および当該内容のうち、顧客等の保護に欠ける行為であると判断した情報および当該行為と疑われる情報ならびに当該行為が行われたかどうか判断することが困難な情報 6. 行政機関が公表した事実とその内容（特定商取引に関する法律等について違反又は違反するおそれがあるとして、公表された情報等）について、JDM センターが収集した情報 7. 包括信用購入あっせん取引における、当該利用者によるクレジットカード情報漏えい等の事故が発生または発生したおそれが認められた場合に原因究明や再発防止措置等を講じるために必要な調査の事実および事由 8. 包括信用購入あっせん取引における、当該利用者におけるクレジットカードの不正利用の発生状況等により、当該利用者による不正利用の防止に支障が生じまたは支障が生ずるおそれがあると認められた場合に、不正利用の内容や再発防止措置等を講じるために必要な調査の事実および事由 9. 包括信用購入あっせん取引における、当該利用者がクレジットカード番号等の適切な管理の為に必要な法令が求める基準に適合していないことに関する情報 10. 上記⑦から⑩に関して、当該利用者に対して法令が求める基準に適合する、あるいは再発防止対策を求める等の措置を講じた事実と事由 11. 上記②および⑩の措置の指導に対して、当該利用者が従わないもしくは法令が求める基準に適合することが見込まれないことを理由にクレジットカード番号等取扱契約を解除した事実および事由 12. 上記の他顧客等の保護に欠ける行為およびクレジットカード番号等の適切な管理に支障を及ぼす行為に関する情報 13. 前記各号に係る当該利用者の氏名、住所、電話番号および生年月日（法人の場合は、法人番号、名称、住所、電話番号ならびに代表者の氏名および生年月日）。ただし、上記⑤の情報のうち、当該行為が行われたかどうか判断することが困難な情報については、氏名および生年月日（法人の場合は、代表者の氏名および生年月日）を除く。 14. 利用者の代表者が、他の経営参加する販売店等について、加盟信用情報機関に前号に係る情報が登録されている場合は当該情報
登録される 期間	上記の情報は、登録日または必要な措置の完了日（講ずるべき必要な措置が複数ある場合は全ての措置が完了した日）、契約の解除日から 5 年を超えない期間登録されます。
共同利用者 の範囲	協会会員であり、かつ、JDM 会員である、包括信用購入あっせん業者、個別信用購入あっせん業者、立替払取次業者、クレジットカード番号等取扱契約締結事業者および JDM センター（JDM 会員名は、上記ホームページよりご確認ください。）

2016年4月28日制定
2016年5月31日改訂
2016年7月8日改訂
2017年7月3日改訂
2017年10月1日改訂
2017年11月29日改訂
2018年3月2日改訂
2018年4月19日改訂
2018年8月6日改訂
2018年9月13日改訂
2019年5月30日改訂
2019年10月3日改訂
2019年12月16日改訂
2020年3月9日改訂
2020年4月1日改訂
2020年6月30日改訂
2020年8月19日改訂
2020年11月27日改訂
2020年12月25日改訂
2021年3月19日改訂
2021年5月20日改訂
2021年9月27日改訂
2022年5月17日改訂
2022年7月7日改訂
2022年10月13日改訂
2022年10月24日改訂
2022年12月22日改訂
2023年4月10日改訂
2023年8月1日改訂

株式会社イーコンテキスト